

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018
3

ISSN 1340-8917



本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「みやざき新時代」を築く

河野俊嗣（宮崎県知事）

特集

平成29年度 ふるさとづくり大賞

平成29年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞にNPO法人石巻復興支援ネットワーク（宮城県石巻市） —32の団体と個人の功績讃える—

最優秀賞（総務大臣賞）＜1団体＞ ●NPO法人石巻復興支援ネットワーク【宮城県石巻市】 4

奨励賞（総務大臣賞）＜1名＞ ●吉村静代氏【熊本県益城町】 5

団体表彰（総務大臣賞） ●小樽サンモール一番街商店街振興組合【北海道小樽市】 6 ●南部裂織保存会【青森県十和田市】 7 ●山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」【山形県川西町】 8 ●福島県漁業協同組合連合会【福島県いわき市】 9 ●Y・Y・NOWSON【千葉県四街道市】 10 ●公益財団法人鼓童文化財団【新潟県佐渡市】 11 ●福井大学住環境計画研究室【福井県福井市】 12 ●NPO法人のってこらい【三重県熊野市】 13 ●「ぐるっと生瀬」運行協議会【兵庫県西宮市】 14 ●川西地区自主防災会【香川県丸亀市】 15 ●NPO法人頼娃おこそ会【鹿児島県南九州市】 16

地方自治体表彰（総務大臣賞） ●岡山県真庭市 17 ●島根県雲南市 18 ●福岡県大木町 19

個人表彰（総務大臣賞） ●澤 功氏【東京都台東区】 20 ●中嶋健造氏【高知県いの町】 21

【特集編では大賞・優秀賞ほか、全32表彰を全て紹介～特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】

●団体表彰：NPO法人上士幌コンシェルジュ【北海道上士幌町】、NPO法人エコパル化女沼【宮城県大崎市】、上区自治会【千葉県南房総市】、すみだ地域ブランド推進協議会【東京都墨田区】、専門学校職藝学院【富山県富山市】、NPO法人奥矢作森林塾【岐阜県恵那市】、蒲生地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】、鹿ノ台自治連合会【奈良県生駒市】、NPO法人みんなの集落研究所【岡山県岡山市】、まちづくりBeppin塾【愛媛県宇和島市】、阿蘇deスイーツめぐり実行委員会【熊本県阿蘇市】、佳例川地区自治公民館【鹿児島県霧島市】

●地方自治体表彰：京都府 南山城村

●個人表彰：デービッド・アトキンソン氏【栃木県日光市】

レギュラーレポート

- 22 移住・定住・交流推進支援事業 愛知県東栄町
「私は東栄で暮らしたい」 大脇 聡
- 24 国内調査報告 兵庫県淡路市
廃校活用による新たな人の流れと関係人口の増加
- 26 地方創生ヘーウッドスタート宣言 群馬県上野村
村づくりの一端を担う木工業・木育事業 多胡英和
- 27 連携協定 秋田県由利本荘市・千葉県いすみ市・京都府福知山市
人材育成に関する連携協定を3市と締結
- 28 広報室だより
ドローンで空撮、YouTubeで情報発信

- 29 センター通信
- 30 地域づくりは人づくり
—若者会議を通じて—「教える」のではなく「共に育つ」人づくりは『共育』 奥 ちひろ
- 32 首長の思い
農業改革からの地方創生 広瀬 栄（養父市長）

グラビア

表3 手前みそですが… 【岩手県金ケ崎町】



さげもんめぐり

問合せ先▶柳川市観光案内所
(0944・74・0891)
(写真提供▶柳川市観光協会)

「柳川雛祭りさげもんめぐり」は、さげもんを伝承し続けるために始まりました。毎年2月11日～4月3日までの期間中は観光施設、飲食店や、特設会場などで沢山のさげもんを見ることが出来ます。「水上パレード」では稚児姿の女児たちが舟に乗り、堀沿いに飾られたさげもんをくぐり、柳の新芽が芽吹く春の柳川を華やかに彩り皆様をお迎えます。

柳川では江戸末期より女の子が生まれると「さげもん」と呼ばれる、つるし雛を贈る風習があります。女の子が元気で丈夫に一生幸せに育ってほしいとの願いを込めて、祖母、母親、親戚が着物の端布などを利用して様々な縁起物を作り、7本の糸に7個ずつと中央に2個のまりを合わせて51個。人生50年よりも長生きできるようにと願いを込めます。

柳川雛祭り さげもんめぐり
表紙
(福岡県柳川市)



宮崎県知事 ● 河野 俊嗣

「みやざき新時代」を築く

宮崎県は、九州東部に位置し、太平洋に面した風光明媚な海岸や、美しい棚田が並ぶ山間部など、豊かな自然に恵まれています。その中に、日南海岸国定公園に代表される名勝地や、古事記・日本書紀の舞台として知られる古墳や神社などが多数存在しています。

また、「日本一の宮崎牛」をはじめ、三年連続出荷量日本一の焼酎、収穫量日本一の完熟きんかん等、豊かな自然がはぐくんだ食材も豊富です。さらには、温暖な気候と充実した施設を生かし、スポーツキャンプや国際大会等も開催されており、中でもサッカーJリーグのキャンプ受入数は日本一を誇ります。

生活の面では、平均気温や快晴日数に加え、物価水準の低さや通勤・通学時間の短さも全国トップクラスであり、「日本のひなた」として天からの恵みを受けた、暮らしやすく住みやすい県です。

さて、我が国は、少子・高齢化の急速な進展とともに、本格的な人口減少の局面に入っており、地方においては、とりわけ中山間地域の活力低下など、地域の持続的な社会経済活動への影響が懸念されています。

この喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、本県におきましては、雇用の創出や若者の流出抑制、UIJターンの促進、子育て支援の充実・強化など、地方創生に資する取り組みを全力で進めております。

このような中、昨年は、本県のさらなる飛躍に繋がる成果が現れた年となりました。「チーム宮崎」で挑んだ全国和牛能力共進会宮城大会では、史上初となる三大会連続での内閣総理大臣賞受賞を達成し、「日本一の宮崎牛」の真価を全国に示すことができました。また、本県と大分県にまたがる祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの登録決定や、県内では戦後初の、日南市「鶴戸」の国の名勝指定、アジア初となる世界ジュニアサーフィン選手権の開催のほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたドイツ陸上連盟の事前合宿の決定

など、地域資源を活用した地域づくりが着実に進展しています。

さらに、LCCの成田線就航や国際線の拡充など交通インフラ整備の前進や、大型案件を含む企業立地の進展、宮崎牛や宮崎キャビア、焼酎などの県産品の輸出促進など、本県産業のさらなる成長に向けた動きが加速しています。

加えて、2020年に本県で開催される国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭や、2026年の宮崎国体に向けての体制づくりが進み、その開催効果を県全体へ波及させていくための本格的な準備がスタートしています。

このような成果を本県のさらなる発展へと繋げるため、直面する課題にも果敢に挑戦しながら、地方創生の取り組みを強力に推進してまいります。

このため、県総合計画アクションプランの最終年度となる平成30年度は、プランに掲げた目標の達成に向けて全力を尽くすとともに、本県のさらなる飛躍と新たな挑戦をテーマに、次の三つの施策に重点的に取り組んでまいります。

一つ目が、若者の県内定着とUIJターンの促進、子育て支援と働き方改革の推進など、「未来を支える人材育成・確保と中山間地域対策の強化」。

二つ目が、ユネスコエコパークなどの積極的な活用や、東京オリンピック・パラリンピック、国民文化祭への着実な準備など、「世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくり」。

そして、三つ目が、成長期待企業への集中支援による中核企業の育成や、宮崎牛をはじめとする輸出産業のさらなる振興など、「地域経済をけん引する産業づくり」です。

活力にあふれ、国内外に開かれた「みやざき新時代」を築いていくため、本県の発展に今後とも全力で取り組んでまいります。

平成29年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞にNPO法人

石巻復興支援ネットワーク（宮城県石巻市）

―32の団体と個人の功績讃える―

全国各地で、それぞれのところをよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする、ふるさとづくり大賞の平成29年度表彰式が2月3日、東京都千代田区の都市センターホテルで行われた。

表彰式では、小倉将信総務大臣政務官が各受



団体表彰 鹿ノ台自治連合会

賞者の地域づくり活動の功績を讃えた。そして、成熟社会を迎えた現代において持続可能な社会を実現するため、それぞれの分野の取り組みを通じて地域活性化に寄与することを願う式辞

を述べた。その後、最優秀賞の内閣総理大臣賞を受賞した特定非営利活動法人（NPO法人）石巻復興支援ネットワークに対する表彰式は別途開催されることが紹介され、総務大臣賞を受賞した各受賞者に小倉将信総務大臣政務官から表彰状が授与された。

表彰式に引き続き、「地域の人材を活かす」をテーマに、同表彰の選定に当たった「ふるさとづくり懇談会」委員の萩原なつ子委員がコーディネーター、同懇談会の関幸子委員と受賞者3人を加えた4人がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。

この中で、最優秀賞を受賞した石巻復興支援ネットワークの兼子佳恵代表理事は、人材は地域の宝物であり人は学ぶことで自立できるという思いで、「子どもがいる女性や起業家を支援しており、「誰かがではなく誰もが」「いつかではなく今」「関わってくれた人全員が主役になる」ということを念頭に置きながら活動してきたと述べた。

団体表彰を受賞した特定非営利活動法人（NPO法人）頼娃おこそ会の加藤潤観光プロジェクト

クトリーダーは、「移住者の活動を通じて地域が刺激を受けて動き出す流れをつくるのが大事だ」とし、そのためにまちづくり団体が移住者と地域をつなぎ、移住者を応援する流れをつくる必要があると述べた。

奨励賞を受賞した吉村静代氏は、行政に頼らず自分たちで取り組んできたまちづくりの活動や、平成28年に熊本地震が発生した際のコミュニティの希薄化や孤立を防ぐために避難所でコミュニティカフェの設置や避難者への声掛けなどの活動を通して顔の見える関係づくりに取り組んでいることを紹介した。

ふるさとづくり懇談会の関幸子委員（株式会社ローカルファースト研究所代表取締役）は、人材育成で行政に求められる役割はまちづくりの場・空気づくりであり、まちづくり団体の活動を認める「公式化」や、市民の活動プラットフォームづくりの必要性について提言した。そして、ふるさとづくり大賞を受賞することがまちづくり団体の公式化にあたりと述べた。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、震災前から取り組んでいた地域活動のネットワークを活かし、震災後、厳しい状況に置かれた方たちを支援するため、「石巻に恋しちゃった♡」など地元主体の復興とまちづくりに向けた幅広い活動を展開し

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 【宮城県石巻市】
計 1 団体

団体表彰（総務大臣賞）

小樽サンモール一番街商店街振興組合 【北海道小樽市】
特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ 【北海道上士幌町】
南部裂織保存会 【青森県十和田市】
特定非営利活動法人エコパル化女沼 【宮城県大崎市】
山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」 【山形県川西町】
福島県漁業協同組合連合会 【福島県いわき市】
Y・Y・NOWSON 【千葉県四街道市】
上区自治会 【千葉県南房総市】
すみだ地域ブランド推進協議会 【東京都墨田区】
公益財団法人鼓童文化財団 【新潟県佐渡市】
専門学校職藝学院 【富山県富山市】
福井大学住環境計画研究室 【福井県福井市】
特定非営利活動法人奥矢作森林塾 【岐阜県恵那市】
特定非営利活動法人のってこらい 【三重県熊野市】
蒲生地区まちづくり協議会 【滋賀県東近江市】
「ぐるっと生瀬」運行協議会 【兵庫県西宮市】
鹿ノ台自治連合会 【奈良県生駒市】
特定非営利活動法人みんなの集落研究所 【岡山県岡山市】
川西地区自主防災会 【香川県丸亀市】
まちづくり Beppin 塾 【愛媛県宇和島市】
阿蘇 de スイーツめぐり実行委員会 【熊本県阿蘇市】
特定非営利活動法人頼娃おこそ会 【鹿児島県南九州市】
鹿児島県霧島市福山町佳例川地区自治公民館 【鹿児島県霧島市】
計 23 団体

地方自治体表彰（総務大臣賞）

京都府南山城村 島根県雲南市 岡山県真庭市 福岡県大木町
計 4 団体

個人表彰（総務大臣賞）

デービッド・アトキンソン 【栃木県日光市】
澤 功 【東京都台東区】
中嶋 健造 【高知県の町】
計 3 名

奨励賞（総務大臣賞）

吉村 静代 【熊本県益城町】
計 1 名

ている石巻復興支援ネットワークが受賞した。

団体表彰（以下は総務大臣賞）

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰するもので、地域住民が「自分たちの街は自分たちで守る」という意識のもと、約40年前から、行政と住民参加の協働による良好なまちづくり、地域づくりを実現している鹿ノ台自治連合会（奈良県生駒市）など23団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与されるもので、全国でも先進的な取り組みであるバイオマ

ス発電に代表される「大きな里山資本主義」と各地域で取り組みが始まっている「小さな里山資本主義」が連携し、影響し合っている「真庭市の里山資本主義」が育つまちを目指す岡山県真庭市など4団体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、地域住民が自ら継続的な森林経営を行うことで収入を得る自伐型林業を推進するため、参入希望者等に対し、それぞれの段階に応じた研修の実施や現場指導、経営相談などを行い、専業や副業として成立・自立させる

ことで中山間地域に定住できる仕組みづくりを進める中嶋健造氏（高知県の町）ら3人が受賞した。

奨励賞

今後、一層の発展が望まれる取り組みに対して授与されるもので、平成28年4月に発生した熊本地震の際に、「主役は私たち」の言葉をキーワードに避難者自身が快適に過ごせるアイデアを生かした避難所運営やコミュニティの形成に貢献した吉村静代氏（熊本県益城町）が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いが高まり、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

震災復興、「いっしょにやっぺす!」

「石巻を愛する人と、震災を機に恋してくれた人をつなげる」



NPO法人
石巻復興支援ネットワーク代表理事

● 兼子 佳恵

私の故郷

情報も分断された中で、家は水に囲まれ、発災から3日間は自分と自分の家族を守ることだけで精一杯でした。ようやく長靴で外を歩けるようになり、子どもたちと共に近くの避難所に家にあったものを運びながら、情報の収集を始めました。



震災前の石巻

震災前に一緒に活動していた優しい友人知人が命をおとした現実を受け入れられないまま「何ができるかわか

らないけど、何かやらなければならぬ」。これからどんなふうに生きていこうか?生きていくべきなのか?その手がかりを探しながらこの7年生きてきました。

支援する側される側という隔たりを超えて

日本社会が数年後には抱えるであろう社会課題「少子高齢、人口減少」が震災によってひと足早くやってきました。

生かされた自分たちにできることはなにがあるのか?

自問自答の毎日の中で、世界中から集まったボランティアの方々から頂いた支援に慣れてしまい、依存心を強める大人たちを見ってきました。

子どもたちの言動や表情から感じる将来への不安を、あたりまえに

あった暮らしを自らの力で創りだすことができる人財を育成することで、解消していきたいと思い始めました。

仮設住宅のコミュニティ支援活動の中から聞こえてきた声に背中を押されるように、それぞれの居場所をつくり、仕事をつくり、共に学びあう場をつくり、起業をサポートし仲間をつなげてきました。

2011年12月に、震災で多額の資金が投入される中「最大を目指すのではなく、この地域にあわせた最適化を目指すべき」。IHOE(人と組織と地球のための国際研究所)の代表・川北秀人氏から頂いたお言葉に励まされ、活動してきました。

甚大な被害があった石巻だけでなく、いつまでも「ない」を見つけて嘆きつづけるのではなく、地域には、それぞれに興味や特技をもっている地域に貢献したいと思っている方々もたくさんいる。そういう方々を触媒に、「オンパイク手法(地域資源を発掘して地域の付加価値を高める手法)」をヒントに、石巻を愛する人たちと、震災を機に石巻に恋してくれた方々をつなげることで、支援する側、される側という隔たりを超えて「いっしょにやっぺす!」という関係性を作ってきました。互いの想いが自然に重なり合うことで、「自分にはこんなことができる」と声に

出してくださる人たちが増えてきました。

活動を通して、それまで存在しなかったことが、地域に生まれるという瞬間を何度も経験してきました。

「やっぺすの輪」

この世に生を受け、一度限りの人生を自分の力でどう創っていくかは、人生の大きなテーマの一つです。

自分を活かして、人や地域や社会に役立つ仕事がしたいと思っている人は多い。いつかそんな仕事があったらいいと思っても、ただ待っていては、いつかは絶対にやってこない。ちゃんと声に出すこと。そして、小さくてもいいから行動を起こして、自分のいる環境を変えること。ちよつとしたアクションが少しずつ地域を変え、学ぶことにこだわることで、途切れることのない仲間ができます。

今後も悩みを共有したり、たくさんの人たちに行動に勇気をもらいながら、地域とつながる仕事をしていきたいと思っています。

すでに様々な活動をしてきた人も、これからなにかやってみたいという人も、是非私たちと共に「やっぺすの輪」に加わってください!きつとみなさんも石巻で学びあうことで、自分の暮らす地域を変えることのできる人財になれると思います。

「できる人が、できることを、できたしごと」

—住み続けたいまちづくりでふるさと復興—



NPO法人
益城だいすきプロジェクト・きままに
代表理事

● 吉村 静代

益城町は熊本市の東部に位置し熊本市のベッドタウンとして人口3・4万人の空港のある町です。

平成4年に地域づくりボランティア団体「益城まちおこし塾」を結成したきっかけは、新旧住民の地域コミュニティの希薄化、住み続けたいと思うふるさと、ふるさと再発見として自分たちで少しでも活動できれば、との思いからでした。

「美化」「人材育成」「伝統文化伝承」「交流」の4つを活動の柱として、「益城だいすき大作戦」と銘打って、行政をあまり頼らず、「自分のこと」として活動を始めました。

これまでの活動

これまで以下のような活動をして

きました。

○身近な川から子どもたちの笑い声が聞こえるようにという「4月29日はみんなで秋津川の大掃除&花いっぱい」を平成7年から始めました。当初の参加者は150人。それが、平成27年には1500人となり、市民権を得た活動になっています。

○伝統の味として、古くから初市の際に各家庭の味として振舞われてきた「市だご」。この市だごづくり体験コーナーを開催。

○木山神宮に伝わる「木山肥後神楽」。これを継承する塾生を育てたり、巫女神楽も誕生させました。現在、こども達も神楽を舞っています。

コミュニケーションを図るためのいろいろなイベントなどを企画する

中で、「出る杭は打たれる、打たれすぎた杭は抜くことが出来ない」と仲間たちと言いながらの活動でもありました。

熊本地震の主役はわたしたち、明るく楽しい避難所へ

そして、平成28年4月14日、やっと「秋津川大掃除&花いっぱい」の段取りが終わり、ほっと一息ついたその日、「熊本地震発災」で震度7、そして、余震の中の16日に二度目の震度7。我が家は全壊。余震の中、しかたなく避難所へ向かった。次から次へと被災者が増えてくる。体育館の中が騒然としていく。余震が続く危険を感じる。被災2日目に避難所に避難通路と非常口の設置協力を被災者をお願いする。長引くであろう避難所生活。暗く寂しい避難所には住みたくない。避難所の環境改善を進めていった。知らない人にも抵抗なく声をかけることができたことは、地域づくりで培ったそのものだった。そして、地域づくりの仲間たちが一本の電話で避難所の炊き出し支援に入ってくれたこと、繋いでくれたこと、どれだけ心丈夫だったことでしょう。非日常から日常に戻る動きをする中で、顔見知りでなかった被災者同士が自分の



巫女神楽の創作



みんなが集える場所としてひろばを整備

みなさんへのメッセージ

地震を体験し、全国にいる地域づくりの仲間感謝です。

コミュニティの大切さを実感しましたが、そして、コミュニティ形成はいつでも、だれにでもできます。自分のこととして受け止めることができれば。

現在、避難所から仮設住宅へとコミュニティを繋ぎ、今度は自立再建や復興災害住宅へと繋ぐための活動を展開しています。

これからも、ふるさと復興のためにみんなで楽しいまちづくりをやっていきます。

小樽サンモール一番街商店街振興組合

ストリートピアノでまちのにぎわいづくり
—小樽から全国に広がる—

ストリートピアノプロジェクト実行委員長

● 荒澤 之博

北海道小樽市の中心市街地にあるサンモール一番街商店街の片隅に、1台のアップライトピアノが置かれたのは、平成27年夏のこと。きっかけは、商店街に面した小さな飲み屋街「おたる屋台村レンガ横丁」にある私が営む立ち飲みバー「カフェダイニングレンガW」で、ジャズピアノストの野瀬榮進さんを囲んだ何気ないやり取りでした。

きっかけは、酔った勢い

小樽出身でニューヨークを拠点に

東日本大震災ストリートピアノ
でつなぐ折りのハーモニー

活動する野瀬さんは以前から、帰郷するとよく横丁に顔を出してくれました。その夜、欧米の街角で見かける「ストリートピアノ（SP）」が話題となり、野瀬さんから「うちのピアノを横丁に持ってこようか」というアイデアが飛び出しました。SPとは、各家庭などで使われなくなった古いピアノを屋外に常設し、にぎわいづくりに役立てるものです。野瀬さんの提案に、酔った勢いも手伝って店内は大いに盛り上がり、早速、商店街の幹部と相談。組合としてピアノを引き受けることにしました。平成27年8月19日、野瀬さん自らピアノのお披露目を兼ねた記念セッションを開催。常連客はもちろん通行人も足を止め、心地よいジャズの調べを楽しみました。

小樽の冬は氷点下10度を下回ることも珍しくありません。風雪を経て二代目に代替わりしましたが、ピアノが弾ける正午過ぎから午後10時頃までの間、市民や観光客だけでなく札幌からセミプロ級の常連も通うなど、認知度は高まりました。冬場は、ニセコを訪れた豪州人スキー客らが長期滞在の合間に小樽に足を延ばし、横丁で演奏に興じる姿も珍しくありません。欧米の街角に劣らない、賑わいの風景があります。

全国に広がるピアノの輪

後で分かったのですが、国内では東日本大震災直前の平成23年2月、JR鹿児島中央駅そばの一番街商店街に、まちおこし団体「鹿児島まち自慢快発考舎」がピアノを導入した例がありました。快発考舎はその後、九州を中心にSP設置を進めました。が、それでも当時、全国に10数台でした。横丁にピアノが来て3カ月後、鹿児島から快発考舎の関係者が訪ねてきました。

彼らは大震災の翌年から地震発生の3月11日午後2時46分に合わせ、各地のSPが連携して追悼コンサートを開く活動に取り組んでおり、「来年3月、小樽も演奏の輪に加わってほしい」と要請に來たのでした。我々は快諾し、小樽でピアノを教えるクラシック奏者三浦明子さんに当日

の演奏を託すこととしました。

3・11を控えた三浦さんは、「被災地の現状を知らない」と、演奏に魂を込められない」として平成28年2月、音楽仲間と岩手県釜石市の仮設住宅を訪れ、被災者らと交流。以降、29年11月までに計3回、被災地で音楽を通じた交流が続いています。

我々は、三浦さんたちの活動を支えようと新たに、横丁に出入りする市民有志で任意団体「旅するピアノプロジェクト」を結成しました。メンバーは近い将来、被災地との交流のきっかけとなった横丁のピアノをトラックに積んで東北を訪れ、小さな集落を旅しながら行く先々の街角に音楽と笑顔を届ける夢を描いています。団体名には我々の思いが込められています。

いつかは「ストリートピアノの街」小樽へ

今、我々は小樽市内の他の場所にもピアノを設置すべく、関係機関と調整を進めています。いつか小樽が「ストリートピアノの街」として世界に知らせるようになれば、これほど素晴らしいことはありません。また、最近、SPファンの札幌の友人から「札幌にもピアノを置いて、にぎわい作りにつなげたい」と相談を受けるなど、新たな動きも広がりはじめています。

南部裂織保存会

郷土の文化、南部裂織を後世に伝承
—暮らしに創る喜びを手仕事の温もりを—

南部裂織保存会会長 ● 小林 輝子

南部裂織保存会（以下「保存会」）は、江戸・藩政時代から青森県南部地方に「女の手仕事」として、受け継がれてきた南部裂織を後世に保存・伝承していくことを目的に昭和50年に発足しました。

南部裂織は、経糸に綿の糸を張り、緯糸に役割を終えた古布を裂いて、地機で織る農家の自給自足の生活から生まれたリサイクル織物です。

戦後、暮らしが豊かになるにつれて廃れていき、伝承が危ぶまれる状況だったので、保存会では先人から学んだ「手技」を会員から会員へ伝えていくと共に民家に打ち捨てられていた地機を収集し保全するといった活動を続けてきました。

その結果、現在では約200人も、の会員が保存会に在籍し、手技の研鑽と後進の育成に当たっています。

また、地機についても藩政時代のものも含め、70台が拠点である道の駅とわだに併設する「匠工房」内で保守を受けながら、日々の活動に用いられています。

これまでの取り組み

保存会では、発足当時から引き継がれてきた「暮らしに創る喜びを、手仕事の温もりをいつまでも」をスローガンに掲げ、次のような活動に取り組んできました。

1. 裂織教室の開催

南部裂織の手技を伝承していくため、毎週水曜日に裂織教室を開催しています。教室は、入門者向けの「本科」、本科修了者が技術を深めるための「研究科」、指導者を育成するための「師範科」に分けられており、

幅広い層に対応したカリキュラムになっています。

2. 小中学生を対象とした裂織学習

地元の子供たちに郷土の文化である南部裂織のことを学んでもらうため、小中学生を対象とした裂織学習を行っています。この学習を通じて、子供たちに裂織により受け継がれてきた「もったいない」といった精神を伝えつつ、将来の活動を担う後継者の育成につなげていければと考えています。

3. 観光客などを対象とした裂織体験メニューの提供

活動拠点が十和田市は、十和田湖や奥入瀬渓流といった国内屈指の観光地を抱えており、多くの観光客が訪れているため、来訪者にも気軽に裂織に接してもらえようように裂織体験メニューを提供しています。体験者数は既に8500人を超え、最近では訪日外国人旅行者の利用が増えており、日本文化を体験できる

新たな観光メ

ニューとして

定着しつつあ

ります。

4. 裂織商品販売

保存会の活



裂織教室風景



中学生裂織学習



外国人裂織体験

動を維持するための資金を得ることと会員のモチベーション向上を図るために教室などで作製した裂織商品販売しています。販売用の作品については、技術に精通した物産係が厳しくチェックし品質の保持に努めており、地元宿泊施設の調度品やお土産品として取り扱われているなど高い評価をいただいています。

今後はリラクゼーションの場としての活用も

今回の受賞を励みに保存会の活動の目的である南部裂織の保存・伝承を図りつつ、会員、子供たち、観光客など、たくさんの方が裂織で癒され、笑顔になれるような活動をこれからも続けていきたいと思っています。特に心に傷を負うなどして支援が必要な子供たちのケアのために裂織を体験する事例が増えてきているので、このようなリラクゼーションの場としての活用についても広げていければと考えています。

山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」

伝統の食文化を継承する 高校生の持続可能なまちづくり

―域学連携の新たなモデルに挑む置農豆ガールズ活動―



山形県立置賜農業高等学校実習教諭

● 江本 一男

地域と共に歩む農業高校

山形県南部の米沢盆地。その中央に位置する川西町に、山形県立置賜農業高等学校はある。創立123年を迎える本校は「地域と共に歩む」をスローガンに、生徒達が学舎を地域に求め、地域の課題解決や貢献活動に取り組む「屋根のない学校」が展開されている。



「浅草豆の駅」での豆伝活動



小学生対象の豆料理講習会



小学校における豆育出前授業

例えば、地元の特産品でもあるワインの搾りかすを家畜の飼料にリサイクルし、地域資源循環システム構築に挑んだ「MOTTA IN AIP ロジェクト」は、3R推進功労者等表彰で内閣総理大臣賞を受賞した。また、農業高校ならではの食農や食育活動にも取り組み、演劇部の食育子どもミュージカルは東京公演など11年間で公演数150余を数え、サ

ントリー地域文化賞を受賞すると共に、総観客数は2万人を超えた。このように幾多の実績を持つ本校に、4年前誕生したのが豆ガールズプロジェクトであった。

豆ガールズの取り組み

本町は、全国でも有数の穀倉地帯にある。しかし、先人は米単作地域であるがゆえに、栄養バランスやタンパク源の確保を考慮し、豆の栽培を奨励した。その結果、30種類にもおよぶ豆が栽培され、豆の伝統料理や加工技術が継承されてきた。中でも赤い大豆は「紅大豆」という商標を町が取得し、まちおこしの切り札と注目されていた。ところが、生産農家や伝統料理の継承者が高齢化し、紅大豆の生産量や豆料理の伝承に陰りが見え始めた。

この状況に危機意識を抱き、紅大豆の生産・加工・販売の活性化という6次産業の視点から活動を始めたのが、本校食料環境科の課題研究グループであった。スタート時のメンバー18人が全員女子であったため、豆ガールズと呼ばれるようになった。

彼女たちは、学ぶ「豆学」、育む「豆育」、伝える「豆伝」という3つのステージで活動を開始した。豆学では、豆の伝道師と呼ばれる老婦人から様々な豆の栽培方法を学び、豆料

理は食生活改善推進員から伝授を受けた。豆育では、豆学で得た学びを紙芝居や人形劇、カルタやスゴロクなど手作り教材作成につなげ、小中学生に豆文化を伝承した。豆伝では、豆の駅と名付けたチャレンジショップを町内外に展開し、現在では東京都杉並区など5店舗を数える。独自に開発した紅大豆キーマカレーやジェラートなど新しい加工品も販売間近となっている。

新しい域学連携に挑戦する

4年目を迎えた現在、メンバーは18人に増え、食育意識の向上は学校全体に広まってきた。さらに、彼女たちの活動に共鳴し、物心両面の支援をする地元NPO法人や地区交流センターなど民間団体が現れ、住民と高校生の域学連携が始まった。

本校は、卒業生の地域定住率が80%近い。その高校生が大人と手を携え、小中学生に地域の食文化を伝承しながら、自らも含めた担い手育成に取り組んでいる。持続可能なまちづくり、域学連携への挑戦をここに見る。

新学習指導要領を先取りした探求型、対話型の深い学びが展開され、高校生が地域活性化の原動力になった新しいモデルとして評価も高い彼女たちの活動を、樺りレーのように今後もつなげていきたい。

福島県漁業協同組合連合会

原子力災害から豊かな海を取り戻す ―試験操業から沿岸地域の復興へ―



福島県漁業協同組合連合会代表理事会長

● 野崎 哲

福島県の沿岸漁業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響により、現在に至るまでの復旧・復興の道のは困難を極めたものでした。これまでの福島県

漁業協同組合連合会（県漁連）の試験操業の取り組みを紹介します。

漁業再開に向けた動き

平成23年3月に発生した原発事故



試験操業での水揚げ風景



入札取引の風景

及びその後の放射能汚染水の放出・流出の影響により、海産魚介類が放射性物質に汚染されたことから、食の安全のために、3月15日に関係漁協組合長と緊急の電話会談を行い沿岸漁業の操業自粛を決定しました。本県漁業の早期復興を目指し、翌4月に「福島県漁業震災復興連絡協議会」を設立するとともに、平成24年2月には、県漁連内に漁業再開に向けた福島県地域漁業復興プロジェクトを立ち上げ、地域漁業復興協議会を組織し、試験操業の検討を開始しました。

試験操業の実施に当たっては、漁業者、流通業者の協議、地区試験操業検討委員会、学識者なども参画する地域漁業復興協議会、組合長会議で、操業計画の決定や、安全性が確保された魚種の選定などについて、慎重に協議を重ねてきました。その結果、平成24年6月から安全性が確認された魚介類について、試験的に小規模な操業と販売を行い、漁業再開に向けた基礎データを得るための「試験操業」を開始しました。

試験操業を拡大し、沿岸地域の復興に貢献

現在、試験操業の海域は、東京電力福島第一原発から半径10^キ圏内を除く福島県海域となり、当初3種であった対象魚種は平成29年3月に、

「すべての魚介類（出荷制限魚種を除く）」とし、漁業種類もほぼ全てに拡大しています。試験操業による水揚げ量は、試験操業の拡大に伴い、年々増加し、平成29年は3286^トとなりました。操業自粛というゼロの状況から関係者と協議を通して試験操業を拡大できたことは、漁業者の漁業再開への意欲向上を促し、モチベーションの維持につながるとともに、卸売業、水産加工業及び地元小売業など裾野の広い水産関連業者の事業の復旧・再開の後押しとなりました。また、津波被害が甚大であった沿岸地域を再生・復興へ導くものともなっています。試験操業の水揚げ物は、当初地元出荷が中心でしたが、現在、全国27都道府県に広がっています。

本格操業の再開に向けた連携

引き続き風評対策として科学的データに基づく安全性を情報発信し、県産水産物の競争力を強化し、震災で失われた販路を回復させる事業に取り組みます。それとともに、各漁業協同組合はもとより、学識経験者、流通業者、国や県の行政機関等幅広い関係者と連携し、各分野からの助言、指導を生かしながら、水揚げ量を増加させるための議論を活性化させ、本格操業の再開へつながる取り組みを行ってまいります。

わいわいと賑わいのある地域づくり
—農家生活体験など里山の魅力を活用—



Y・Y・NOWSON村長 ● 岡田はる美

し、わいわいと笑顔がたくさん集まる地域づくりを目指しました。

コラボで始まる活動

日本画家、田中一村ゆかりの家として、一村ファンのために自宅の一部を開放し春秋年2回の講演会を開く「一村のアトリエ」を15年前に立ち上げ、県内外から多くの参加者を集めていましたが、核となる人材や場を活用することで、さらに広がりのある活動を目指しました。

こだわりの自然農法を行う団体「四街道自然農塾」が敷地内の休耕地の解消を進めました。

また、近隣にある東京情報大学(千葉市)の先生方の協力を得て、様々な講座を展開することで、市域を越え、幅広い層に活動を知ってもらえ、る機会を生み出しました。

地域の伝統を守る「稲虫送り」は、これらの団体のコラボにより実施する代表的なイベントです。

団体が自立するまで温かく見守り、育て、自立した今でも、輪が広がるたびに様々な形でサポートする。行政はとて心強い味方です。

さらに広がる人の輪

子どもたちが里山で遊び、楽しん

と、
筍掘り、
ザリガ

いました。その際に

声をかけていた地域の子育て世代のママたちのつながりの中から生まれた「蔵の



講座に集まるたくさんの参加者



子どもたちのお散歩コースになるなど
地域に親しまれています

パパたちのアイデア「親子の集まるツリーハウスをつくりたい！」

次世代に受け継いでいくために

一人では実現できないことも、様々な関わり合いの中で実現していく。その輪は次から次へと広がri、わいわいと賑わう地域になります。

これからも里山のチカラ・自然の恵みを活用する中から、残すべきもの、守るべきものがこの地にあることを、次の世代に伝えていけたら嬉しいです。

公益財団法人鼓童文化財団

島で生まれた国際交流の場

—世界の民族音楽や伝統芸能を体験できる国際芸術祭—



公益財団法人鼓童文化財団専務理事

菅野 敦司

この度の「ふるさとづくり大賞」の受賞で評価をいただいた、「アー・ス・セレブレーション（以下、EC）」は、佐渡を拠点に国際的な公演活動を行っている太鼓芸能集団「鼓童」

が、1988年に小木町（2003年に市町村合併により佐渡市）に、活動の拠点である鼓童村を開村したのを機に始めた国際芸術祭であり、2017年に30回目の記念の開催となった。



鼓童メンバー総出演の「EC30周年お祝いライブ」（2017年8月）



佐渡の芸能「鬼太鼓」を集落の住民から学び披露（2013年8月）

佐渡島の南西に位置する小木港周辺を中心会場として始まったフェスティバルであるが、2013年から佐渡の風土・人に触れてもらう目的で、フィールドを佐渡全島に広げている。

当初から、地元の行政、企業、市民団体などによって構成される実行委員会が運営されており、現在は佐渡市長が大会長を務める全島をあげての実施体制で、公益財団法人鼓童文化財団が佐渡市観光振興課とともに事務局を担っている。

私たちが公演活動を通じて世界各地で出会ったアーティストを佐渡にお招きし、佐渡の方々に紹介するとともに、島外からの参加者に佐渡の豊かな文化と自然に触れてもらう目的で始めた。今では、海によって運ばれて来た独特な文化と歴史をもつ佐渡という島で、多様な国籍の人々が交流する夏の一大イベントとなっている。

内容としては、野外でのコンサート、佐渡の自然や伝統文化を体験するワークショップやセミナー、世界の食と工芸品が集うハーバーマーケットなど、様々な催しが行われる体験型のフェスティバルである。これまで世界約30カ国、さまざまな民族音楽や伝統芸能のアーティストや研究者を招聘してきた。

地域づくりのプラットフォームへ

開催期間の3日間には延べ1万人以上の参加者が集い、そのうち、島外からの参加者が約7割で、約1割が外国人であるというのも大きな特

徴だ。最初のころは、店に外国の方が来ると、怖くて奥に引っ込んでしまったお店の方も、今では街行く外国の人たちをつかまえて交流している姿をあちこちで見かけるまでになった。

近年、佐渡には、海外からのクルーズ船の寄港も増え、インバウンド観光客の受け入れ体制の整備が求められている。これからのECは、海外からお客様を受け入れてきたプロダラムとノウハウを生かして、年間を通して島の魅力に触れてもらう受け皿にしたいと考えている。そのため、地域の人々との連携をさらに深化させ、フェスティバルの開催を通して佐渡を愛する島外の人々の参画も得ながら、地域づくりのプラットフォームに育てていきたいと考えている。

佐渡のファンになってもう一つことが一番

少子高齢化により過疎化が急速に進む佐渡において、ECを通じて佐渡を訪れてくださる方々は、島の宝である。その方々に、島の人々と触れてもらうことは、佐渡のファンになってもらう、一番の近道だと感じている。そのためにも、再び訪れたいと思ってもらえる「ふるさとづくり」に向け、本受賞を励みにさらに頑張っていきたい。

福井大学住環境計画研究室

高齢者と学生が同居する

「異世代ホームシェア」

—大学が社協と共同で家主と借り手をマッチング—



福井大学大学院工学研究科准教授

● 菊地 吉信

異世代ホームシェアとは

中高齢の家主が住む住宅の空き部屋を若者（学生）が借り、ひとつ屋根の下で生活する住まい方を、筆者らは「異世代ホームシェア」と呼んでいる。かつての下宿や間借りと異なり、異世代ホームシェアでは家主

と借り手の双方が、互いの要望に基づいて設定した一定のルールのもとで緩やかに支え合いつつ、各々自立した生活を送ることを目指している。異なる世代の者どうしがつながる機会を創出し、双方の不安や孤独を緩和する。他者がいることによる生活リズムへの適度な刺激、さらに



シェア生活の様子



学生スタッフによる説明



地域でのPR活動

は住居費負担の軽減も期待できる。

福井大学住環境計画研究室では、平成24年度より福井県社会福祉協議会と共同で異世代ホームシェア事業を行っている。学生スタッフと社協職員が、参加を希望する家主と借り手（学生）の間に入り、互いの要望を聞いた上でマッチングを行う。これまで延べ3組がシェア生活を行っており、現在も新たなマッチングを進めている。国内のホームシェア事業では東京のNPOが先駆者であるが、地方都市で実践する例は珍しいようである。

筆者らは同事業を「たすかりす。」と名付けている。いままでの暮らしに安心や変化を「たす」べく、若者が空き部屋を「かり」て「す」むことによって利用者双方が「たすかり」、樹木の洞に「りす」が棲みつくように空き部屋に若者が住むことをイメージした。

地方大学の研究室として

福井大学は4学部、学生数5千人の小ぶりな総合大学である。そのうち工学部建築・都市環境工学科に属する当研究室は、大学院生と学部生をあわせて毎年6～8人程度しかない、小さな研究室である。建築・土木系のものづくりを志向する学生が多く集まる学科にあって、住環境や居住施策といった領域を扱う当研

究室は異質な存在らしい。

今回、そのような小さく異質な研究室の取り組みを評価していただいたことは誠に光栄である。ただし、日ごろから応援してくださる地域の皆様と、同事業者である福井県社会福祉協議会と一緒に受賞したものと理解している。皆様、いつもありがとうございます！

当研究室の学生は、たすかりす。担当の学生だけでなく全員が関連の活動に参加している。たとえば、大学近くの公民館では月に一度、独居高齢者向けの集まりが開かれているが、そこに当研究室の学生も皆混ぜてもらっている。

歴代の所属学生諸君は、指導教員である筆者の無能にもかかわらず、常に前向きに取り組んでくれた。今回の受賞により、彼ら彼女らには足を向けて寝られなくなった。複雑な心境である。

今回の受賞を励みに、地域の皆様のご協力を得ながら、異世代ホームシェア事業の実践およびその他の研究・教育活動に、いっそう精神的に取り組んでいきたいと気持ちを新たにしている。

〈参考〉

たすかりす。ホームページ

<http://www.anc-d-u-fukui.ac.jp/~ykikuchi/tasukarisu/index.html>

NPO法人の「のってこらい」

過疎地の持続的な交通サービス
―地域住民で地域を守る―

NPO法人の「のってこらい」代表理事

● 峪口 祥治

「のってこらい」とはこの地域の方言で「のってこようよ」という意味です。

三重県熊野市の山間部に位置する五郷町には集落と市街地を結ぶバスはありますが、運行回数は少なく、集落によってはバスが通っていない地域があります。また、バスが通っていてもバス停から家までが遠いところが多いという課題がありました。

そこで、地域がこの課題を解決する手段として着目したのが「過疎地有償運送（現・公共交通空白地有償運送）」という制度でした。

この制度を活用し、地域が主体となって立ち上げたNPO法人「のってこらい」はこれまで地域住民の「行きたい」を支える交通手段として7年間取り組んできました。

地域の不便さを痛感、
そして決意

私がこの取り組みに携わったきっかけは、当時の地元市議会議員が五郷町の交通の現状やこの取り組みの必要性について話をもちかけてきたことです。最初はあまり興味がなかったものの、改めて地域を見てみると、行きたいときに買い物や診療所に行けない人、バス停まで歩くのもつらい人などがたくさんいることが分かり、五郷町の交通の不便さを痛感しました。そして、市議会議員からの「やれるのはおまえしかおらん」という一言で、この取り組みに関わる決意をしました。

継続できる仕組みを

「過疎地有償運送」を実施しても、

継続しなければ意味がありません。そこで、行政が五郷町住民に対して交通に関するアンケートを行ったところ、住民が行きたい場所は地域内の商店や診療所ということが分かりました。地域内で住民の移動が完結し、利用者が確保できれば、「過疎地有償運送」は有効であり、継続することが可能だと判断しました。

そのため、地域の意見を聞いたり、会員募集の協力などをお願いできる体制をつくるため、NPO法人の立ち上げにあたっては五郷町の各集落の自治会長や婦人会長、老人クラブ代表にNPO法人の役員になっていただきました。

そして、平成22年6月に「のってこらい」は運行開始を迎えることができました。

運行開始後は思っていた以上に利用の需要が多く、あらためて地域でこのような乗り物が必要だったのだと実感しました。

しかし、運営の現実は大変厳しいものでした。それでもやり始めたからには何がなんでも継続していきたいという気持ちと、「のってこらい」を必要としてくれている人、地域の方や行政など協力してくれている人がいたか



平成22年6月から運行を開始しました



たくさんの方に利用していただいています

らこそ今まで続けてくることが出来ました。

昨年ふるさと納税でクラウドファンディングに取り組んだときにも全国から応援や励ましの言葉をいただき、改めて帯を締め直す大きな機会となりました。

これからについて

「のってこらい」の設立趣意書には「一隅を照らす。地域住民で地域を守る」という言葉を掲げています。

五郷町は年々過疎高齢化が進み7年前の運行開始当時に比べて人口も減り、会員数の維持が大変になってきています。しかし、「のってこらい」を必要としてくれる人はこれからも必ずいます。

交通が不便な地域にも光を照らし、私たちが自らの手で地域に光を照らし続けられるよう強い想いをもってこれからもこの取り組みを継続していきたいと考えています。

「ぐるっと生瀬」運行協議会

地域みんなのおでかけ交通

―持続可能な地域公共交通「ぐるっと生瀬」―



西宮市交通計画課主事

● 椿 健太郎

起伏に富んだ住宅地

兵庫県西宮市の生瀬地域は、市域北東部の山間部に位置し、古くからの集落を囲むように新興住宅地が複数点在している。新興住宅地は山を切り開いて開発されており、急勾配かつ狭隘な道路が多く、移動は専ら自家用車に依存するというライフス

タイルとなっている。川を挟んだ各地区間の交流は少なく、コミュニティや交通事情等が異なっていた。また、昨今の人口減少や少子高齢化の進展による地域課題、とりわけ、移動面での課題が顕在化していた。

できることから一つずつ

このような状況のもと、地域の将来に危機感を持

上げた。その後、アンケート調査や試験運行、地域での座談会を繰り返す中で、9つ全ての自治会での取り組みに発展した。そして、①誰もが気軽に利用できる移動手段の確保②新たなコミュニティの醸成や地域の活性化③全ての自治会が協力して取り組む―ことを目標に、地域が主体となる持続可能な地域公共交通として、平成27年10月からコミュニティバス「ぐるっと生瀬」の運行を始めた。

いつまでも安心して利用できるように

地域住民が自家用車で何度も試走を繰り返して作成したルートやダイヤは、利用者ニーズに合致した内容となった。運賃は採算性を保つため300円/回と既存の路線バスよりも高く設定している。また、試験運行時から継続して取り組んでいる広告付き会報の定期発行やSNSを活用した広報、自治会毎の座談会、保育所・幼稚園での乗り方教室、小・中学生に地域でバスを守る大切さを伝える活動など、様々な利用促進策を精力的に実施している。その結果、自分たちのバスという意識が芽生えたと同時に、経営感覚を持って取り組むことができた。本格運行初年度の収支比率は約90%と高く、2年目以降も利用者は増加し続けている。

バスの車内では、単身高齢者同士のお出かけや、同じ地区内に住みながらも話したことがない人が交流を深め「バス友」ができるなど、住民同士の結びつきを強めている。また、初めて他地区へ移動したという人も多しなど、地域全体の結びつきも強めている。さらに、顔見知りの運転手は地域からの信頼が高く、小さな子どもだけの利用も増えている。

魅力的なまちへ

「ぐるっと生瀬」運行協議会は、コミュニティバスの運営だけでなく、まちづくり活動にも力を入れている。例えば、空き家対策や清掃活動等の地域に根差した活動のほか、地域で考案したマスコットキャラクターの着ぐるみを作成し地域行事に出演したり、自主作成した、音頭を盆踊りなどで披露するなど、地域を盛り上げていく。着ぐるみの出演依頼は絶えず、地域から愛され、地域のシンボルになりつつある。また、バス停や車内では賑やかな会話が聞かれるなどコミュニティの場となっており、バスと地域への愛着が相互に高まっている。

このように、コミュニティバスの運行は、地域を盛り上げるための起爆剤となり、交通弱者を支援するだけでなく、「ひと」や「まち」をつなぐ取り組みに発展している。



園児の乗車体験



マスコットキャラクター「ぐるっとちゃん」(右端)

来に危機感を持った一部の住民が、平成21年に実施したボランティア輸送をきっかけに、産官学民との協働のもと地域に相應しい移動手段を検討するため地元協議会を立ち

川西地区自主防災会

香川県丸亀市

共助社会に向け地域の絆を再構築
―防災をきっかけとした地域づくり―

川西地区自主防災会会長

● 岩崎 正朔

川西地区自主防災会を立ち上げたのは、平成14年。きっかけは、コミュニティ協議会の研修として阪神・淡路大震災の被災地を訪れたことでした。

川西地区は、香川県丸亀市の中心を流れる一級河川、土器川左岸沿いに位置する自然豊かな地区です。近

年、地域コミュニティのつながりの軽薄化が指摘される中、私たちの地区も同じで、地域社会の基盤となる自治会加入率は、この20年間で40%にまで低下していました。

このような中、近い将来の発生が予想される南海トラフ地震に備えるためには地域での助け合いである



地域の商業施設と連携した防災訓練



自治会加入促進活動

「共助」が何より重要であることを認識し、地域住民に共通する課題である防災をきっかけとして地域の絆を生み出せるのではないかと考えました。

防災活動の工夫

川西地区は過去に大きな災害もなく、住民の防災意識も高くなかったため、自主防災会では意識を高めるための様々な工夫をして活動を行ってきました。

地域の将来を担う子どもたちには、学校と連携して段階に合わせた防災教育を実践。幼稚園や小学校低学年には、ゲーム形式などで楽しく防災を伝えたり、小学校高学年から中学・高校生には、地域の担い手となることを想定し、避難行動要支援者の避難支援等の実践的な訓練を行ったりします。

高齢化が進む中、災害時に配慮が必要な高齢者などの要配慮者の対策も進めており、地域の要配慮者をしっかりとフォローする体制の整備は、高齢者にも安心なまちづくりにつながっています。さらに、住民だけの力では防災上の課題をカバーできない時間帯や環境があることを認識し、地域の企業と連携した防災活動にも取り組んでいます。

防災活動は、多くの住民を巻き込むことや地道な訓練を繰り返して身に付けることも重要です。幅広い方が防災訓練に参加できるように昼間の商業施設での避難訓練や地域の行事にさりげなく防災を盛り込んでいます。また、防災活動にPDCAサ

イクルを導入して常に改善を行っており、マンネリ化しがちな防災活動を継続させています。

県内全域への展開

平成19年には、県内の活動が活発な自主防災組織に呼びかけて、「かがわ自主ぼう連絡協議会」を設立しました。設立の目的は、知識や技術などのノウハウの共有、そして顔の見える関係作りによって防災・減災の輪を広げることです。自主防災組織によって県単位で結成された協議会は、全国的にも稀のようです。

自治会加入率も上昇

自主防災会の活動を通して、地域コミュニティを構成する様々な主体との顔の見える関係作りが進むのに併せて、地域の皆さんの自主防災会の活動への理解も深まり、「何かあった時は地域のみんなで助け合う」という共助の意識が育まれてきています。

その結果として、平成25年に40%に下がっていた自治会加入率が、近年、ゆるやかに回復し、平成29年には46%まで上昇しています。地域社会とのつながりが軽薄になりつつある現在の社会において、防災を中心とした顔の見える関係作りの推進は、地域コミュニティの維持・活性化につながるのではないのでしょうか。

NPO法人頼娃おこそ会

観光振興から商店街活性化、
移住者受け入れへ

「跡継ぎのいるまち」づくり実現へー



観光プロジェクトリーダー

● 加藤 潤

NPO法人頼娃おこそ会は「跡継ぎのいるまち」をつくることを目指し2005年に地元有志が立ち上げた団体で、2007年にNPO法人となった。設立から13年となる現在も活発な活動が続けており、観光や空き家再生などの地方創生事業の実

施や、地域おこし協力隊の受け入れ先となるなど、行政との連携事業も多い。さまざまなプロジェクトを手掛ける中でも活発なのは観光プロジェクトで、おこそ会を通じた観光スポーツ開拓によって観光来訪者が増加。その後も観光と農業の連携や

商店街の活性化、空き家再生、移住者受け入れなど観光の先を見据えた活動を展開している。

素通りのまちから観光来訪者15万人を迎えるまちへの変貌

鹿児島県南九州市頼娃町は、観光地として知られる指宿温泉や知覧武家屋敷から車で30分程度と近いものの、10年前までは頼娃を訪れる観光客はほとんどおらず、素通りのまちだった。2010年に埼玉からのインターン移住者が番所鼻公園でタツノオトシゴ観光養殖場を開設。この支援のためにおこそ会メンバーが手弁当で公園内にタツノオトシゴの鐘の設置に動いたことをきっかけに公園に賑わいがもたらされた。これに呼応するかたちで市役所と県庁が行政事業として番所鼻公園の整備に乗り出し、官民が連携した観光地化が進展した。その後、この流れは隣接する釜蓋神社にも波及し、朝市開催や観光ガイド、メディア発信などの地域主体の活動を行政が駐車場整備などで後押し、これまで町外からの観光来訪者が数えるほどだった頼娃町において、釜蓋神社で年間15万人、番所鼻公園で8万人が訪れる観光地へと成長した。

7軒の空き家再生とNPOを通じた移住者の活動支援

その後、おこそ会は観光と地域を

繋ぐ活動に力を注いできた。茶畑に囲まれた大野岳では茶農家グループがおこそ会の支援を通じた観光連携活動に取り組み、茶農家が茶畑に来訪者を迎える観光対応が始まった。また海運時代に栄えたものの衰退が進む石垣商店街でも、まち歩きガイドやマップづくりが始まり、その一環として商店街の一角にあった築百年の空き店舗を無償で提供する家主が現れ、おこそ会はこの交流拠点として再生した。これを機に商店街への人の流れが生まれ、移住者が誕生し、彼らの住居や事務所確保などの必要から空き家再生が進んだ。おこそ会が手掛けた再生空き家は7軒に及び、視察や研修受け入れ、飲食、宿泊、事務所などに活用され始めた。

人の流れは新たな人の流れを呼び込み、昨今では移住者が始めた民宿や体験観光がビジネスとしても動き出したり、商店街で開催されたフリーランス養成講座に全国から受講生が集まったりと、創業にも繋がる活動展開が活発になっている。

観光起点の取り組みは、農業や商店街再生に発展し、移住者の受け入れに繋がった。今後はこうした移住者の活動が住民を刺激して、地域での取り組みが誘発される好循環を生み出すことで、おこそ会の理念である跡継ぎのいるまちづくりの実現にさらに近づきたい。



番所鼻公園での鐘の設置



石垣商店街での古民家再生



おこそ会集合写真

岡山県真庭市

岡山県真庭市

里山資本主義・真庭の挑戦 「バイオマス発電や薪燃料で「地域内経済循環」



真庭市総合政策部総合政策課主任

河本 直貴

本市は、岡山県の北部、鳥取県境に位置し、総面積約828平方キロのうち林野率が約80%と豊富な森林資源を有する中山間地です。人口は約4万6千人、大山隠岐国立公園の一端を成す国立公園「蒜山」や、露天風呂番付で西の横綱に輝く湯原温泉などを有し、年間約400万人もの観光客が訪れています。

また、近年では「里山資本主義」の舞台として取り上げられ、地域の資源を活用し、域内経済循環を行う「回る経済」の取り組みを大小様々な形で実践する地域として全国から注目されています。

大きな里山資本主義

官民協働の取り組みによるバイオマス発電所は平成27年4月に稼働し、地域内外の未利用材や製材端材

などが、市内外から持ち込まれています。これにより、これまで処分されていたものが燃料として有価で取り引きされるようになったほか、発電所や林業木材業など約50人の新規雇用があり、その他CO2の削減等にも寄与しています（稼働1年間の経済効果は売上約23億円、燃料購入約13.5億円、石油代替21.5億円相当（灯油価格77円/リットル））。

また、CLT（直交集成板）は欧州で技術開発が進み、中層住宅の材料として使用されてきましたが、平成28年4月、建築基準法関連告示により、日本でも構造材として使用することが可能となり、新たな木材活用方法として期待されています。市内では、市営住宅や久世駅モデル建築物「木テラス」、CLTを活用したホテルなど、積極的に活用しています。

これらの取り組みを視察することができ、バイオマスツアーは平成18年12月スタート。年間2500人以上の参加があり、平成28年には、延べ2万人を達成しました。一部の参加者は市内に宿泊するなど、多くの波及効果があります。また、運行バスや印刷物へ、Jクレジットを活用したカーボンオフセットツアーを実施し環境にも配慮した取り組みを行っています。

小さな里山資本主義

同じ木材を活用した取り組みとして、中和地域では薪を活用した地域内資源循環が行われています。地域振興会社の（一社）アシタカは、住民から木材を購入し薪に加工。地域内の宿泊施設の薪ボイラー用燃料などとして販売しているほか、里山体験や教育旅行、企業による社会貢献活動の受け入れ、地域資源を活用した産品の開発を、地域住民や移住者

と行っており、（一社）アシタカのように様々な生業を自ら生み出し組み合わせる生き方を積極的に発信し、さらなる移住者促進にもつなげています。

また、（一社）アシタカの代表である赤木氏は、農山村の暮らしを学び、暮らしをつくる力やなりわいを構想する力などを養う「真庭なりわい塾」の実行委員であり、同塾で行うプロジェクトの担当としても活動しています。

最も大切な「ひと」を育てる

人口減少・少子高齢化社会に対応していくためには、回る経済をより一層推進するとともに、赤木氏のよう「ひと」を育てることが大切です。私たちは、「ひとを育てることが真庭市の未来を育てる」という理念のもと、これからも市民一人ひとりの「真庭ライフスタイル」を応援していきます。



バイオマス発電所



久世駅 CLT モデル建築物「木テラス」



（一社）アシタカは、原木を薪に加工し、宿泊温泉施設である津黒高原荘に納入している

小規模多機能自治による 住民主体のまちづくり

―地域づくり、生涯学習、地域福祉を中心に―



雲南市政策企画部地域振興課企画官

● 板持 周治

雲南市では、平成16年の発足以来、協働のまちづくりを進めています。その基盤の一つとして概ね小学校区

単位に結成された地縁型の住民組織を地域自主組織と言います。同様の仕組みは全国に多数存在し、小規模多機能自治と



地域円卓会議の様子



小規模多機能自治推進ネットワーク会議
～H27年2月設立総会～

雲南市は島根県東部の6町村で合併した人口4万人弱のまちです。地域自主組織

多機能自治と総称しています。その本質は住民主体にあります。基礎自治体の役割は極めて重要になります。

の仕組みは合併を契機に導入したもので、現在市内全域に30の地域自主組織があります。拠点施設は元公民館などを交流センターとして提供し、地域自主組織で雇用された常勤・非常勤のスタッフを中心に地域づくり、生涯学習、地域福祉の3つの柱を中心に活動が展開されています。財源として市からは自由度の高い交付金を交付し、地域づくり担当を配置して人的支援をしています。

制度的進化と対等性

市民が主役となるためにはその基盤を強固にする必要があります。活動状況に合わせその基盤を強化してきました。例えば、初期段階では補助金方式で施策的に誘導し、裁量性の拡大を求める意見が多くなった段階で交付金化したほか、拠点施設を幅広く柔軟に活用できるように公民館を交流センターに転換したのはその一例です。こうした制度的進化は欠かせませんが、その際に留意しなければならぬのは現場実態の把握です。交流センターへの転換をはじめ、地域自主組織による直接雇用方式の導入など大きな制度改正をしてきましたが、そうした場面では当事者との対話が重要です。課題の本質を見出すとともに、相互に理解を深めることが進化する上で必要になります。こうした経験から、テーマを主

役に直接対話により協議する地域円卓会議方式を導入し、関係部局とともに情報・状況を共有し、今後のあり方を見出す機会も設けるようになっています。

もう一つ重要なのが対等性です。市民も行政も対等な立場に立って考えなければ協働のまちづくりは進みません。話し合いを重ね、平成27年秋には各地域自主組織と市との間で基本協定書を締結し、協働のまちづくりを進めていくことを相互に確認しました。

学び合い・磨き合い

地域活動は行政からやらされるものではなく、自ら主体的に考え、見出していく必要があります。こうしたことから、毎年地域同士の学び合いの場を設けています。同様に、自治体としても横断的に学び合っていく必要があります。平成27年2月には全国の自治体などへ呼びかけ、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を結成しました。現在では全都道府県に及ぶ270以上の会員が加入され、各地で学び合いの機会を設けています。

こうした活動を通じて地域同士、自治体同士もお互いに学び合い、自分達が住む地域に誇りをもち、住み続けられる地域としてのブランド価値を今後も高めていきたいと思っています。

福岡県大木町

福岡県大木町

住民と築いた循環のまちづくり —おおき循環センター「くるるん」で町を活性化—



福岡県大木町長 ● 石川 潤一

大木町は福岡県南部・筑後平野の中央に位置し、掘割と呼ばれる水路が縦横に張り巡り、豊かな田園風景が広がる農業の町である。人口約1万4300人、面積は18・43平方キロというコンパクトな町の規模は、住民と協働のまちづくりを進める上で大きな強みになっている。

バイオマス資源化施設「くるるん」

おおき循環センター「くるるん」は、町内の家庭や飲食店などから発生する生ごみ、浄化槽清掃汚泥、し尿をメタン発酵させ、バイオガスを回収して発電し、発酵後の消化液を有機液肥として活用するためのバイオマス資源化施設として平成18年11月から稼働を始めた。「くるるん」はほぼ町の中心部、国道442号バ

イパス沿いにあり、農産物直売所や地産地消レストランなどへの多くの来場者で賑う「道の駅おおき」に併設しているのが特徴である。毎年3千〜4千人の視察者が国内、海外から訪れており、従来であれば住民から嫌がられてきた廃棄物施設が、循環の町づくりの拠点、住民の自慢の施設となり、町の活性化に大きく貢献している。

くるるんが稼働を始めて11年余りが経過したが、住民による生ごみ分別、農家による液肥利用など、住民みんなで支える地域循環の仕組みが定着していることで、有機物（廃棄物）の循環の環がつな



くるるん概観



生ごみ投入



環境プラザでのゴミ出し風景

がっている。生ごみ資源化という住民との協働の結果は、住民の町づくりへの参加意識が高くなったことや、ゴミ処理費用が10年間で2億8千万円ほど削減され町の財政負担が軽減されたことなど、町に様々な効果をもたらしている。

次の世代につけを残さない「大木町もつたない宣言」

大木町では、国内2番目のゼロ・ウェイスト宣言である「大木町もつたない宣言」を平成20年3月に公表した。気候変動による影響が深刻化する中、次世代につけを残さないことが目標であり、そのために地域で行動することを内外に宣言したものである。ゴミの発生抑制、脱焼却・埋め立て、資源化の推進を掲げており、この目標を住民と共有しながらゴミの分別を徹底してきた。平成24

年には全国に先がけて紙おむつの分別を始めるなど、資源ゴミの27分別を実施している。平成27年度のリサイクル率は65・3%と全国で5番目の高率に達した。

「持続可能」の力は住民協働

国連は2015年（平成27年）にSDGs（持続可能な開発目標）を公表し、「持続可能」は世界中で共通の重要なキーワードとなった。住民や行政などの協働の力で、厄介な廃棄物でさえ地域資源として生かす町の活性化につながるができる。住民協働の力で地域の資源を掘り起こして磨き上げ、地域全体にメリットがある仕組みを作り出すことが、「持続可能」な地域づくりにつながる。「くるるん」の経験をもとに、さらにまちづくりをリノベーションしたい。

澤 功氏

まちがあつて人がいて宿がある

—日本人らしい生活の中で外国人観光客を受け入れ—



澤の屋旅館館主

澤 功

外国人客受け入れのきっかけ

私どもは東京都台東区谷中で家族旅館を営んでいます。私と家内、息子夫婦、それに高校3年と1年の孫。お掃除はパートタイマーの人3人でやってもらっています。交通の便は上野駅から歩いて30分、地下鉄根津駅から7分と不便です。客室は

和室12室。その内バス・トイレ付きは2室のみです。日本のお客様の旅のニーズに合わなくなってお客様が減少し、昭和50年代には廃業の寸前まで追い詰められました。

そんな時、新宿のよしま旅館の矢島さんにジャパニーズ・イン・グループに加入して、外国人客を受け入れることを勧められました。しかし、

外国語も話せない、日本のお客様も泊まらない旅館では無理だと思い、1年間踏み切れませんでした。そうした中で、昭和57年（1982年）の夏3日間お客様がゼロの日が来て、ついに外国人客の受け入れを決心しました。

そして、これまで36年間で、91カ国、延べ18万人を超える外国のお客様を受け入れました。

澤の屋の外国のお客様

私どもの外国のお客様はFITといわれる個人旅行のお客様です。宿泊客の88%が外国のお客様で、国籍は欧米、オセアニアからのお客様がほとんどです。国名ではフランスが一番多く、アメリカ、オーストラリア、イギリス、ドイツと続きます。旅が目的で宿は手段といって、旅の目的に合わせて家族旅館や観光旅館、ホテルなどいろいろな形の宿に泊まります。豪華な宿や



施設外観



客室



檜風呂

おいしい料理のことは忘れていくが、旅の思い出として最後まで残るのはその国の人とのふれあいやちよつと親切にされたことだと言います。こんな旅をしているお客様を、私どもでは朝食と宿泊だけで、あとはまちにお世話になっています。

日本人と同じ体験を楽しむ

滞在の外国のお客様は夕食を食べません。そこで、5軒ほどの食堂に、外国のお客様の受け入れを頼みに行き、承諾を得たお店を書き込んだ周辺地図を作りました。地図には国立博物館、上野動物園などの観光名所の他に、銀行、郵便局、病院、クリーニング店、薬局など日常生活に必要なところを入れ、この地図を持って外国のお客様はまちに出かけて行くようになりました。私どものまち谷中は、江戸時代に江戸城のまわりの84ほどのお寺が引越してきた寺町です。関東大震災にも、戦災にも焼けなかったのも、木造の街並みが残り、路地もそのままです。この町に外国のお客様が来るようになって、まちの人たちは最初戸惑っていましたが、少しずつ町の中に入れてくれました。外国のお客様は谷中の町には日本人らしい生活が残っている、そして、町の人は特別扱いしないから、日本人と同じ体験ができると言ってまち歩きを楽しんでいます。さらに、外国人を増やすための何か新しいものを作らないで、今あるものをなくさないでと言います。

外国のお客様が全国のまちにあふれるように、私は外国人客受け入れの体験談を話しながら、講演活動を続けています。

中嶋 健造氏

森林資源を持続的に
有効活用する自伐型林業を普及

―地域の就業拡大と減災に直結する林業へ転換―



NPO法人土佐の森・救援隊理事長

● 中嶋 健造

世界一の森林資源を有する日本と、それを有効活用できない現行林業

四季があり、雨が多い日本は地球上で極めて林業に適した地域です。樹木が育つ環境に恵まれ、針葉樹ではヒノキ・スギ、広葉樹ではケヤキ・ミズナラ・クリ等と他国が羨む樹種が豊富に生育しています。そして、

その森林は国土の7割を占め広大です。本来世界一の林業国であるべきですが、日本の林業生産額は約2千億円でGDPの0.1%以下と低く、衰退産業の代名詞として認識されてしまっています。一方、日本の森林面積の4割しかなく樹種も貧弱なドイツの生産額は、日本の約10倍です。これは今までの林業が、日本の良好な森林資源を生かしきれな



こういう多間伐の森を目指して(4回収入間伐を繰返した、90年生でhaあたり約千立方メートルのモデル自伐林家の森)



先行する若手に、習いたい若者が集まってくる(智頭町)



地域推進組織立ち上げ時の集合写真(延岡市)

い誤った方法が続けてきたことを意味します。逆に考えれば、質量豊富な森林資源を有効活用する林業を展開できれば、中山間地域を含め、日本に大産業を創出できる可能性があるといえます。

現行林業の問題点と、
その解決手法

現在の日本林業は生産量ばかり追いつめ、大規模化が推進されています。請負の伐採事業体に山を集約(山林所有者は全面委託)させ、50年生程度で皆伐し、大規模化を実現させようとする政策です。50年生の皆伐は、若齢林でB材以下の木材生産が主となり、年を経てA材を生産する可能性を奪ってしまい、貧弱な森林を招いてしまいます。これが森林資源の有効活用をできなくする主要原因です。

皆伐や大規模化による荒間伐施業は土砂災害を誘発し、森林劣化や森林経営の持続性を喪失させます。このまま「林業＝伐採業・素材生産業」となってしまうたら、質の高い森林資源活用や森林環境維持が難しくなります。この現状に問題意識を持ち、林業は本来、環境保全型の持続的永続的な森林経営業であり、質の高い資源活用を目指すという原点に回帰すべきで、これこそ林業の王道であるという考えから、その具体

的手法として自伐型林業の展開を始めたのがNPO法人土佐の森・救援隊であり、全国組織が自伐型林業推進協会です。

自伐型林業への転換で、過疎
地域の就業拡大・土砂災害の
減災・持続可能な森林へ

当初、従来の林業とは手法や考え方が真逆であることから理解が広まりませんでした。地方創生を深く考える自治体や地域住民、地方へ移住を目指す若者たちが共感し、全国で千人以上に拡大してきました。自伐型林業推進を政策化した自治体は30を超え、地域ベースの推進組織も立ち上がり活発な活動を始めています。高知県では、県が事務局となつて高知県小規模林業推進協議会が立ち上がり、約3年で会員450人以上、林業就業者も300人を超える勢いです。1自治体で50人を超える就業者を創出する市町村も出てきました。100人就業を超える自治体も出てくるでしょう。最終的には林業で50万人、関連産業を含め100万人の就業創出を目指しています。

真のプロに教わり低投資で、素人からでも十分就業展開が可能なこともあり、丁寧で予防砂防・予防治山になる環境保全型のレベルの高い多間伐林業を目指す若者が急増中です。参加希望をお待ちしております。

「私は東栄で暮らしたい」

— 魅力・夢・暮らし情報発信事業 —



NPO法人てほへ副理事長

● 大脇 聡

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成28年度に同事業を活用した愛知県東栄町での取り組みをNPO法人てほへ副理事長の大脇聡氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

「NPO法人てほへ」

「NPO法人てほへ」は、東栄町を拠点に活動する和太鼓集団「志多ら」が平成22年に志多らを応援する支援者と共に、地元「奥三河」の地域活性化を目的とし、地域の情報発信や様々な交流体験事業企画などを行う目的で立ち上げました。東栄町に730年以上も前から伝わる「花祭」の「テーホへ テホへ」という

かけ声から、東栄町を含めた奥三河地域が元気に盛り上がることを願って「NPO法人てほへ」と名付けました。

奥三河のき山放送局、のき山学校、Cafeのつきい、ブルーベリー農園などを展開しながら地域団体や学校、行政とも連携を図り様々な企画を行っています。

本事業の取り組みに至った経緯

平成26年に廃校を活用した体験交流施設「のき山学校」がオープンし、NPO法人てほへが指定管理者として運営に携わっています。のき山学校では、1年を通して体験交流イベントを実施しており、町内外から多くの人が訪れ、東栄町の交流人口、関係人口増加へのきっかけとなっています。

本事業は、既移住者や東栄町を含む奥三河地域で活躍する若手の方の協力をいただきながら、次代を担う小・中学生や東栄町に興味のある方を対象に、それぞれの夢や生き様、様々な体験談を語ってもらい、この地を知り、この地を愛し、この地に暮らしたいと思ってもらえるようなきっかけづくりの場をつくることで、今後の移住・定住につなげていこうとすることを目的に企画しました。

東栄町の概況

東栄町は奥三河地域と呼ばれる愛知県の北東部にある、人口約3300人、高齢化率49.2%の小さなまちです。豊川水系と天竜川水系の分水嶺があり、730年以上も昔から伝えられた国指定重要無形民俗文化財の「花祭」が町内11カ所で毎年開催されています。

自然豊かで平成29年度には清流めぐり利き鮎会で当町を流れる振草川の鮎が日本一に輝きました。また、養鶏業や一本の丸太からチェンソーを使って作品を掘るチェンソーアート、星空やとうえい温泉など、魅力ある地域資源が数多く存在します。

自分らしく暮らすお話会 ～田舎暮らし編～

田舎暮らしに興味のある町外の方向けに、実際に東栄町へ移住しゲストハウスを立ち上げた方やそれぞれの地域でゲストハウスを営んでいる



自分らしく暮らすお話会
～田舎暮らし編～

人たちの経験談を話していただき、理想の田舎暮らしや現実の田舎暮らしの実体験などを交えて意見交換をしました。また、東栄町役場の協力のもと、町内の移住可能な古民家や町営住宅の見学ツアーも行いました。この企画は1泊2日で行い、参加者の皆さんは町内ゲストハウスに宿泊しました。参加者同士がコミュニケーションをとることができ、また起業するというチャレンジ精神を培うなど、参加した32人の皆さんにとっては有意義な時間となりました。

自分らしく暮らすお話し ～Uターン編・特別講演会～

東栄中学校で開催したことは、今後の継続に関して大きな役割を果たしたと考えています。高校も大学もない東栄町において、進学のために町を離れることは多くの生徒が経験します。そのような状況でも、Uターンして働いたり家庭を持つたりしている先輩方の想いや帰ってくるきっかけなどを聞くことで、地域とのかかわりをつなげていってほしい、というメッセージが共有できました。

また、特別講演では、日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏を講師に招き、最近の東栄町の状況などを踏まえて、これからの地域社会がどのような問題を抱えることになるのか

などについてのお話しを伺いました。現在、過疎高齢化の筆頭となっている田舎が、やり方次第では時代の最先端の暮らしをできるようにすること、そのためには、地域住民の力と行政を含めた組織の力で自分たちにあったやり方を突き詰めていくことが大切であると学びました。

事業成果、今後の展開

計6回の企画を展開し、この地への移住につながるきっかけや思いなどを移住者、移住希望者、Uターンの可能性のある子供たちと一緒に共有することができ、田舎の暮らしのイメージとリアルな暮らしなどの違いを学ぶことができました。その中で、どこでどのような暮らしをしたのか、暮らし場所できかに地域の繋がりを大切にし居場所を作るのか、など田舎暮らしのポイントを考

えることができました。今回の事業を行って感じたのは、小さな町である東栄町では特に地域団体や行政、学校などあらゆる立場の人が暮らし、学校などあらゆる立場の人が暮らしたくなる町を自分たちで創造し、様々な課題に積極的に主体的に参加し実行していく事が不可欠だということです。そのため今後も町内で暮らし子供から大人までが連携し東栄の暮らしを考えるきっかけとなるような事業をのき山学校を中心に展開していこうと考えています。

できることから

今年度は8月に、お話会の継続事業として「東栄で自分らしく暮らすお話し会2017」と題し、再生可能エネルギーを通して東栄町の未来を中学生に考えてもらう事業を実施しました。この事業では、再生可能エネルギーの講話を聴き、「観光」「防

災」「老人福祉」「公共交通」の4つのグループに分かれ、それぞれについて考える作業を行いました。各グループの中に役場の担当課長がそれぞれ入り、中学生の出した提案がより現実的なものとなるようアドバイスしました。

3月には事業の対象者である中学生に、より年代の近い人々たちからの話を聞く機会として、今は大学生や社会人である20代前半の先輩たちに地域への想いを語ってもらう事業も企画しています。

このような機会をとおして、地域の持続のための課題に対して「誰かがやってくれる」という意識から「自分がやる」という意識に変わっていくことを願っています。

てほホームページ内で本事業の動画配信。tehohe.com



自分らしく暮らすお話し会 ～Uターン編～



自分らしく暮らすお話し会 ～特別講演会～



東栄で自分らしく暮らすお話し会 2017

廃校活用による新たな人の流れと関係人口の増加

—雇用創出の場や地域活性化の拠点として—

近年、少子化による児童生徒数の減少などの影響で学校統廃合が進み、廃校が多く発生しており、その数は毎年 500 校前後と言われている。人口減少が進み廃校の増加が今後も予想される中、資産の有効活用や地域経済の維持再生、人材育成、地域コミュニティの活性化という観点から、多くの自治体にとって廃校の活用は有効な手段と考えられる。廃校の多くは地域で長く親しまれた施設であるが、多くの人を集められる施設に変容する可能性を持っており、地域住民から地域活性化のための有効活用が期待されている。地域外からの交流人口が増加すれば、経済循環の拡大が見込めるだけでなく、新たなコミュニティが形成され、外部の視点を生かした取り組みが生まれ、それがさらなる交流人口の増加を呼ぶ「人の好循環」も期待できる。学校が持つ特色を生かし、民間の発想や経営感覚によって、こうした循環をいかに創造し継続させていくかを学ぶため、多様な廃校活用により新たな人の流れと関係人口の増加を生み出している兵庫県淡路市で調査を行った。

廃校を地域活性化の力 ぎに、兵庫県淡路市の 取り組み

淡路市は平成 17 年に淡路町、津名町、北淡町、一宮町、東浦町が合併して発足した。合併当初 24 校あった小学校は、統廃合を進めたことで、現在は 13 校（平成 29 年 4 月 1 日現在）となっており、今後は 6 校まで統廃合を進めることを目標としている。

同市では、学校の統廃合を進める際に、保護者以外の地域住民も交え、その後の利活用を含めた話し合いの場を設けている。話し合いの中で、

かつての学校を雇用創出の場や地域活性化の拠点として再利用することを望む声が多くあがるという。これらの要望の多くは、廃校が活用されないことによる周辺環境の悪化などを懸念したものである。さらに、同市では活用事業者が決定する以前から、活用方法等について地域と情報共有を行うなど、地域と共に廃校の活用方法を考えていくことを徹底している。

こうした取り組みにより、事業者が廃校を活用する際、住民の理解や協力が得やすくなり、参入した後も良好な関係を築くことに繋がる。

同市は、廃校を活用する事業者に



淡路市への取材の様子

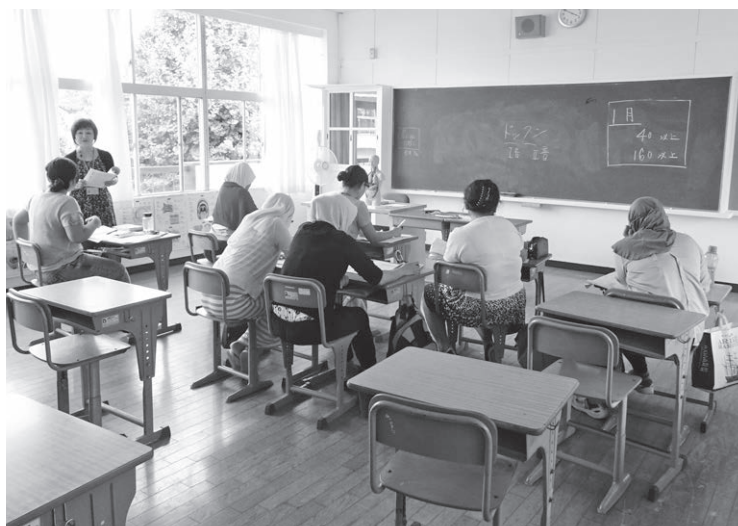
校舎のみを売却することが多い。これは、体育館やグラウンドを地域住民がスポーツや有事の際の避難所として引き続き利用できるようにするためである。さらに、活用されている施設内には生徒の卒業作品が展示されるなど、かつての学校の趣を残す形になっている。こうした工夫により、地域住民の思い出が残る学校を存続させるとともに、地域イベントを実施する際には参入した事業者と住民との交流が期待できる。

新たな交流拠点として 始動した廃校

淡路市内で廃校を活用している



のじまスコラ内のカフェ



JPGA で日本語の授業を受ける学生

「のじまスコラ」と「日本グローバルアカデミー」の調査を行った。のじまスコラは、株式会社パソナグループの事業提案が採択を受け、平成24年8月に旧淡路市立野島小学校を活用し、新たな観光・6次産業化のモデル施設、地域住民の交流の場としてオープンした。校舎の外観、校歌の掲示、黒板など小学校の雰囲気を残しつつ、施設全体は大胆にリノベーションしている。海を渡って別世界のように感じる島という特徴を生かし、リゾート感を味わえるようになっていく。施設内には野菜の集荷・加工所、マルシェ、カ

フェ、レストラン等を設けるとともに、地元住民が主体となって企画する夏祭りや料理教室なども開催し、地域内外の方が集う環境づくりをしている。さらに、パソナグループは関連施設を淡路島北部に集中して設立しており、運営・PRの側面からも相乗効果が生まれている。オープンから5年が経過したのじまスコラは、年間15万人以上の方が訪れる交流拠点となっている。

希望する外国人に必要な日本語や知識を教える学校として、株式会社福吉通商が平成29年4月に旧淡路市立仁井小学校を活用し設立した。学生はベトナム、インドネシア、フィリピンの出身が多く、学生寮で共同生活をしながら、地域の医療機関や福祉施設でアルバイトをし、語学力を強化しながら専門分野の知識を習得している。地域行事へ積極的に参加するとともに、地域住民を招いた学内イベントを実施することで、新たな交流が生まれている。

JPGAがある仁井地区は約230人の地域であるが、約40人の学生が生活を始めたことで、地域の雰囲気が変わってきているという。少子高齢化が進む同地域では、労働力の確保という観点からも地元企業は学生を歓迎しており、アルバイト先へと送迎を行うなど協力関係を築いている。JPGAでは、卒業生が地域で不足している看護職や介護職の人材として将来的に定着していくことを期待している。

最後に

今回の事例調査から、淡路市での廃校の活用には次の特徴がみられた。①学校の統廃合や利活用を決定する際に、地域住民も交え、望ましい在り方を考えている ②外客誘致だけでなく、地域住民の施設利用を促進している―ことである。

廃校活用は決して簡単ではない。校舎の規模が大きいことやエレベーター等の設備がないこと、教室を区切るために多くの壁があることなど、活用する際に多額の改修費用を要することも課題となっている。しかし、地域に親しまれた施設を活用する際に、地域の声を十分に反映した形で事業を実施することで、多くの地域内外の人の交流を生むことができる。行政と地域の気持ちを一つにした廃校の活用は、雇用の創出、地域コミュニティの維持、関係人口の増加という点において地域を活性化するための重要な核となると考えられる。

地域活性化センター
国内調査グループ

● 今井匠 中川晃介 千田達也

この報告は当センターの国内調査事業に基づくものであり、報告詳細は当センターのホームページでご覧いただけます。

村づくりの一端を担う木工業・木育事業

―子育て環境の整備にも波及―



上野村振興課主事

● 多胡 英和

上野村木工業誕生の背景

上野村は人口わずか1250人。群馬県最西南端に位置し、ありのままの自然と、清流・神流川の恵みに抱かれた、県内では人口規模で最も小さな自治体です。村総面積の約95%を森林が占め、その6割がケヤキ、コナラ、クリなどの広葉樹です。春の新緑や秋の紅葉と、四季折々に美しく装いを変え、その良質な木材を利用した木工品は、上野村のブランドのひとつです。

今から約40年前、当時の黒澤丈夫村長が、木工を新たな村の産業とするために、村の若者を職員に採用して木工技術研修のため神奈川県小田原市に派遣したことがきっかけでした。それにより習得した技術をもとに、上野村の地場産業として木工業を根付かせてきました。

現在では、上野村森林組合の他、10人以上の木工家が村内で活躍しています。一方で後継者育成も課題となってきたおり、平成26年には、技

術継承を目的として「上野村木工技術研修生受入制度」を創設しました。

上野村での木育事業

これまでも、次代の上野村を担う子どもの増加と健全育成を目的として、誕生祝金の支給と誕生祝品として赤ちゃんの足型をレーザー加工した「あんよスタンド」を贈呈してきました。

そのあんよスタンドに変えて、現在では「十石犬コロコロ」という木製おもちゃを贈呈しています。十石犬とは上野村に生息していた名犬で、現在その復活に取り組んでいるところで

す。十石犬コロコロはその十石犬をモチーフにしたものです。

この様に木製おもちゃを贈呈することとしたのは、子ども達が赤ちゃんの時から、木を身近に感じ、



上野村森林組合の木工作家



誕生祝品・十石犬コロコロ



ちびっこ広場「森っこ」

木に親しんでもらいたいという願いからです。この事業実施に際し、平成27年4月に群馬県で初となるウッドスタート宣言を行いました。

現在では、子は村の宝であるという考えのもと、1歳の誕生日に村長自らが、ご家庭を訪問し祝金と祝品を手渡しています。

木工業と木育事業への期待

豊富な森林資源の活用と、その恵まれた環境における地場産業の活性化を目指す上野村では、様々な振興策が行われています。木材の利用と特産品の生産を目的とした木工業もまた、構想の一端を担う重要な事業として位置づけられています。

人口対策や子育て支援も村の重要課題ですが、ウッドスタート宣言に伴う木工業・木育事業は、上野村が推進する子育て環境の整備においても大きな可能性があると思われるます。木育推進への取り組みが村内事

業に様々な波及していくものと期待しています。

木工業と木育事業の今後の展望

村の特産品として根付いた木工品ですが、今後はさらに村外への販売を広めると共に、地域ブランドとして確立させていく取り組みが必要です。

木育を推進する取り組みとしては、昨年7月に村内の森のギャラリイという施設内に、ちびっこ広場「森っこ」をオープンしました。木のプールや遊具があり、木と触れ合う喜びを通じて、自然に親しむ機会を提供できる場所となりました。

今後もこの様な取り組みを通じて、これまで村が育ててきた木工関連事業をさらに活性化させると共に、木育の推進に繋げ、感性豊かで健やかな子ども達が育つ村、地場産業で元気な村を目指していきたいと考えます。

連携協定

秋田県由利本荘市・千葉県いすみ市
京都府福知山市

人材育成に関する連携協定を

3市と締結

―将来は全国自治体のネットワーク化も

―地域活性化センター―

成熟社会における地域の課題の解決には、広く知を探索し、人や地域をつなげていくことができる人材（地域活性化センターでは「横串人材」と呼んでいます）の存在が不可欠です。その育成には、従来型の階層研修や専門研修に加え、縦割りや

前例踏襲を超え、新しい価値創造に取り組むことができる知識と実践力を身に付けられる仕組みが重要となってきました。

この度、地域活性化センターでは、「地域づくりはひとづくり」の理念のもと培ってきた30年余りの知見と

ネットワークを活用し、「横串人材」の育成に積極的に取り組もうとする自治体と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を結び、包括的、継続的な人材育成の支援を行っていくことにしました。

その第1弾となるパートナーが、秋田県由利本荘市・千葉県いすみ市、京都府福知山市の3市です。今後、同様の思いを有する全国の自治体に連携の輪を広げ、そのネットワーク化も図っていく予定です。

また、連携協定に併せ「人材育成パッケージプログラム」による人材育成支援を平成30年度から進めていきます。このプログラムは、これまで分散していた研修メニューを体系

化し、自治体の実情と予算に応じた組合せで施策・立案から実施まで一貫して提供、支援していく人材育成プログラムです。これにより、広く多様なノウハウや知識を獲得し、横にネットワークや人脈を広げていく人材の育成を目指します。

導入をご希望される自治体の研修担当者や地方創生担当者との密な協議体制を構築する中で、必要な人材像の共有とその育成手法を検討し、実務研修生の受け入れや、センター主催の各種研修・セミナー等への参加、現地でのワークショップや勉強会、施策提言研修などのセンターのノウハウを生かした提案を行います。ぜひ、ご活用ください。



●いすみ市 太田洋市長

3町が合併したいすみ市において、市職員の育成、市民力を高めることが大きな課題です。職員が変われば、地域も変わるはず。今後、さらに「オールいすみ」で人材育成を推進したいと考えています。



●福知山市 大橋一夫市長

豊かさを実感できる持続可能な地域づくりを進めるうえで、その中核を担う「横串人材」の養成が喫緊の課題です。4月の自治基本条例の施行も見据え、センターの協力のもと、さらに官民の地域づくり人材の育成を進めていきます。



●由利本荘市 阿部太津夫副市長

今回の連携協定を契機に、住民との協働による地域づくりの担い手の育成に力を入れたいと考えています。また、地方創生に向けた人材育成に積極的に取り組む自治体のネットワークにおける交流、情報交換にも期待しています。

ドローンで空撮、YouTubeで情報発信

地域活性化センター 映像プロモーション委員会

地域活性化センターでは、従来の課室という組織の枠組みを超えて、職員同士の横のつながりを強化するために委員会を設置しています。今回、そのひとつである「映像プロモーション委員会」を紹介します。当委員会は①自治体職員である私たち自身が映像作成に関するスキルを身につける②委員会活動を通して当センターをさらにPRすることを目的に、映像を活用した情報発信を行っています。

委員会での取り組み

○JCRD News 配信

当センターの事業をより分かりやすく周知するために「JCRD News」を隔月で制作し配信しています。職員自らが、脚本作成から撮影、編集など全ての工程を行い、映像を作成し、YouTube上にあげる当センターが運営する「地域づくりTV」というチャンネル上で公開しています。セミナーやフォーラムのご案内だけでなく、日本橋イベントスペースで出店している自治体や委員の出身地域を紹介するなど、当センターならではの情報も提供しています。

○ドローン操縦

近年、地域プロモーションや災害対応など様々な場面で活躍している

ドローンを当センターでも所有しています。委員の技術向上のために、操縦セミナーに参加することはもちろん、各地でドローンを操縦し撮影してきました。その映像を「Drone Movie Contest 2018」に出品するべく平成30年2月現在、編集作業を行っています。

○ドローン空撮事業

ドローンを活用した事業として、平成29年7月に鹿児島県鹿屋市で地域の子どもを対象にドローン体験講座を実施しました。農山漁村の風景をドローンならではのアングルで撮影し、映像を見ていただくことで地域の魅力を再発見し、また、最先端の技術に親しんでもらうことができ、とても好評でした。

このように職員自らが映像の撮影や編集などを体験することで、地域

の情報をより広く、分かりやすく拡散するための知識と技術が徐々に身についてきていると実感しています。

今後の予定

平成30年度は、今年度の事業を基盤とし、新たな取り組みに挑戦したいと考えています。活動内容は大別すると次の2点です。1点目は、当センターの取り組みや当センター職員をとりあげた短時間の視聴しやすい動画を制作し、定期的に配信します。また、自治体がプロモーション映像を制作する際に、ドローンを身近なツールとしてご利用いただけるよう当センター職員による出

前講座の実施も検討しています。
2点目は、情報発信後の分析に加え、当センター職員を対象とした映像編集の合宿形式の勉強会などを検討しています。

映像によるプロモーションを通じて当センターと全国の自治体がつながるきっかけを作っていきたいと思っています。



ドローン操縦の様子とドローンから見える景色

通信センター

平成30年度 地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するため、東京および各地方においてセミナーを実施しています。

平成30年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です！ご期待ください！

〈東京開催（土日2日間）：新たな知と方法を生む 土日集中セミナー〉（予定）

- 5/26（土）～27（日） 「地域経済を見る眼とその方法～データに基づいた取り組みに向けて～」※年度内3回実施予定
- 6/30（土）～7/1（日） 「デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション（仮）」
- 7/14（土）～15（日） 「森林資源を活用した新たな協働のかたち（仮）」
- 7/28（土）～29（日） 「地域と学校の連携による支え合い（仮）」
- 9/1（土）～2（日） 「地域経済を見る眼とその方法～データに基づいた取り組みに向けて～」
- 9月中旬予定 「図書館を核とした多様な交流が生まれる地域づくり（仮）」
- 10/6（土）～7（日） 「今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略（仮）」
- 10月下旬～11月上旬予定 「サードプレイスでの共創がもたらす地域コミュニティの成長（仮）」
- 11月下旬予定 「空き家・空き店舗を活用したエリアリノベーション（仮）」
- 12/15（土）～16（日） 「やねだん東京塾～ないものねだりからあるもの磨きのまちづくり～（仮）」
- H31. 1/19（土）～20（日） 「地域経済を見る眼とその方法～データに基づいた取り組みに向けて～」
- 2月下旬予定 「アジアのインバウンドを呼び込む地域資源活用と発信（仮）」

〈地方開催（2～3日間）：地方創生実践塾〉（予定）

- 6/1（金）～3（日） 「島根県海士町」 6/22（金）～23（土）「岩手県紫波町」
- 7/20（金）～22（日） 「和歌山県田辺市」 8/25（土）～26（日）「埼玉県秩父市」
- 9/8（土）～9（日） 「群馬県富岡市」 9/22（土）～23（日）「香川県高松市」
- 10/19（金）～21（日） 「長野県飯田市」 11/2（金）～3（土）「大分県竹田市」
- H31. 1/25（金）～26（土）「愛知県岡崎市」

※詳細や内容変更は随時お知らせしていきます。どうぞお見逃しなく！

【対象者】 地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方（行政職員、一般企業社員、団体職員、地方議会議員、学生など）

【費用】 受講希望の場合、賛助会員になっていただく必要があります。

○1回だけの受講の場合 …… 一般（C会員）：2万5千円 学生（S会員）：1万円 地方開催（L会員）：1万円

○複数回・複数名で受講の場合 …… A会員：9万円（1万5千円×6回分） B会員：6万円（2万円×3回分）

※詳しくはセンターのホームページ（<https://www.jcrd.jp/>）をご覧ください。

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました。

1年間、「地域づくり」の編集員として活動してきた職員が今春、それぞれの派遣元に復帰します。取材にご協力いただいた皆様、全国の自治体、地域づくり団体の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元は以下の通りです。（アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体）

大月将弘（岡山県）、重田友之（君津市）、加藤淳子（由利本荘市）、坂井洋介（釧路市）、植松 敏（宮崎県）、石黒 剛（川越市）、長友弥生（鹿児島市）、越まりな（石川県）、稲葉淳一（生駒市）、三浦沙織（高知市）、藤井勇輝（邑南町）、中村咲輝（六ヶ所村）



後列左から、坂井、藤井、植松
前列左から、長友、越、三浦



後列左から、重田、大月、稲葉
前列左から、石黒、中村、加藤

新編集委員が始動

新年度、「地域づくり」の編集委員として、地域づくりに携わる皆様に毎月1日を待ち遠しく思っただけのような魅力的な誌面づくりを目指してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

各編集委員の名前と派遣元は以下の通りです。（アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体）

吾郷紘平（飯南町）、今井 匠（長野県）、鬼塚正二（上天草市）、片桐研二（小国町）、木村由季（大館市）、篠原 歩（那珂川町）、谷田由香（名寄市）、千田達也（金ヶ崎町）、塚原千晶（四日市市）、深谷弘明（加須市）



後列左から、深谷、片桐
前列左から、今井、篠原、吾郷



後列左から、千田、鬼塚
前列左から、塚原、谷田、木村



NPO法人 秋田南NPOセンター
奥 ちひろ氏

—若者会議を通じて—

「教える」のではなく「共に育つ」

人づくりは『共育』

◎ 奥 ちひろ氏プロフィール

秋田県横手市生まれ。玉川大学文学部を卒業後、2009年よりNPO法人秋田県南NPOセンターにて市民活動サポートセンターの運営、若者会議（現在まで24市町村・約700回）の企画・運営等を担当。2016年からは株式会社マルシメにてCSRの推進をはじめとする経営企画を兼務。現在は、様々な自治体・団体が実施するワークショップのファシリテーターやコーディネーターも数多く務める。

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方取材し、熱い思いや取り組みについてご紹介していきます。今回は、NPO法人秋田県南NPOセンターの奥ちひろさんにお話を伺いました。

秋田が減じる夢を見て

—秋田県とNPOでの活動のきっかけ、取り組みのご紹介をお願いします。

大学時代、子育て支援団体や中間支援NPOでボランティアを始めました。活動のきっかけは、「地域の人」という立場で教育に関わりたいという夢からです。日本人は海外の方に比べて自己肯定感が低いといわれています。生きていくために必要なことの中には、学校教育課程の中では教えていなかったり、教えづらかったりすることがあると考えていた私は、NPOという生き方、働き方に可能性を感じていました。大学や友人につられる形で就職活動を始めましたが、教科書にあることを教えたり企業で営利を追求したりするということは当時の私にとって納得のできる生き方ではなく、身が入りませんでした。そんなとき、リーマンショックが起こりました。海の方こうの話だと思っていましたが、地元で暮らす友人から家族の仕事がなくなったという話を聞き、驚きました。世界は秋田県や私たちの暮らしともつながっているのだと実感しました。きつとショックだったのだらうと思います。ある夜、秋田の終わりを思わせる夢を見ました。自分の親や近隣の人たちは高

齢に、周りの家は廃墟になっていました。「秋田が減じる」という思いで目覚めた時、秋田に帰る決意をしました。ちょうどその頃、関わりのあったNPOの代表が地元で講演を行うという話を聞き、お手伝いとして参加しました。講演会での出会いがご縁となり、現在まで秋田県南NPOセンターで活動しています。

多様な人が集まる場「若者会議」

—若者会議の取り組みについてお聞かせ下さい。

秋田で活動を始めた9年前、わたしは「地元をなんとかしなきゃ」という焦りでいっぱいでした。ところが、地元で暮らす同年代で共感してくれる仲間を見つけることはできませんでした。当時、地元では「地域のことは行政がすること、高齢者が余暇活動としてすること」という認識が大勢を占めていたように感じます。

地域と若者との間の距離を縮めるために何かできないかと考えて始めた事業が「若者会議」でした。若者会議とは、若者が地域について考え、話し合い、行動する場であり、若者のふるさとを想う心を育て、社会参画を推進することを目的に2009年から実施しています。参加者は40歳くらいまでの会社員、公務員、主婦、働いていない方、高校生など。地域の良さを見つめ直し、自分たちで企画した様々なプロジェクトを実現させる中で、私を含め、大勢の参加者が育っていききました。参加した高校生の中には「大人と対等な立場で話し、自分の意見が認められるという経験はこれまでにはなく、自信がついた」と話してくれた方、

大学卒業後に地元に戻って就職した方、ふるさとへの愛着と誇りを持ちながら県外で活躍している方も多くいます。そんな高校生の姿を見た社会人側は、高校生の意見を実現させてあげたいと感じ、これまで無理だと思っていたことも工夫することで実現できたという経験をしたという方や、活躍のチャンスが得られたことで自信を持てるようになったという方が少なくありません。家庭と職場との往復では得られない生活の張り合いができたという方や、やりたいことが見つかって起業した方もいます。若者会議を始めた当初は国の基金を活用し、県内の各市町村、1地区につき半年間のプログラムを提供してきました。参加者に寄り添う伴走型支援の中で、終了後も自主的な集まりが継続されるよう仕掛けてきており、それぞれが高め合い補い合うための全県規模のネットワークをゆるやかに構築しました。現在は参加者が主体的に集まりを継続しており、私の役割は先導者から後方支援に変わっています。

若者会議を運営するための考え方やスキルなど、まだまだ引き継いでいかなければならないノウハウは多く、若者の自主性に委ねるには負荷が大きいくと感じています。これらの活動を通して発見したことは、学校卒業後の現役世代のうち、例えば子育て世帯や障がい者など、社会的に支援が必要とされている方以外の「一般の若者」のニーズは誰にも把握されておらず、若者を支えたり引き上げたりする仕組みがないということでした。少子高齢化の波の中で、これまでの社会の仕組みは成り立たなくなってきました。例えば「働く

こと」一つとっても、終身雇用の時代は終わり、昨日まで働いていた若者が今日からは失業者になったりしています。支援する人がいつ支援される人になるのかも分からない時代の中で、包括的に支えられるセーフティネットのような機能を持つていくことも、若者会議の社会的意義の一つであると感じています。若者会議は、若者の想いを育て、活躍する土壌をつくる場であると同時に、今の時代の若者像にあった支援の場になる可能性があると思っています。

共に育ち、地域で生きる力を育む

―奥さんにとつての「人づくり・地域づくり・横串人材」をお聞かせ下さい。

若者会議を通じて私が人づくりをしているというよりは、私も一緒に育っているという感覚を持っています。私がやりたかった「キョウイク」とは、「教える」のではなく「共に育つ」という『共育』なのかもしれません。これは、地域づくりに通じるようなところがあるように思います。複雑な課題が多い現代は、誰も正解の道知らない時代でもあると思います。そんな中で1人のリーダーが教えていくのではなく、みんなで進む道を探り、育ち合っていくことが、住みやすい地域づくりにつながるのではないのでしょうか。私が考える地域づくりにおける「人づくり」とは、地域のことに

対して当事者意識を持って考え、動ける仲間を増やすことです。人ごとで当事者がいない地域づくりは、地域づくりではないと思います。そういう意味でも、多様な立場や考えの方が暮らす地域に

おいて、住民の想いを引き出し、紡いでいくためには「横串人材」が必要です。

若者会議はまさに多様な立場の方を横串で集めた取り組みですが、場づくりの中で大切にしていることがあります。それは、その場は安全・安心の場で、どんなことを話しても否定せず受け入れるという環境づくりです。そのような環境をつくることで、自由な発想が生まれ、個人や1団体ではできないことが実現されるのだと思います。固定概念や前例、組織の常識を超えて、お互いの知識や技術、経験が活かされることで、今までになかったものが生み出されます。若者会議を通じて、横串を刺すことによる可能性の広がりを感じました。



『共育』という人づくりを実践する奥さん。今後もさらに注目していきたいと思います。

地域活性化センター編集室

● 中村咲輝（青森県六ヶ所村から出向）



横手・由利本荘合同若者会議の様子



養父市長 広瀬 栄

農業改革からの地方創生

全国の人口は、平成22年の国勢調査によると1億2806万人、過疎地域の人口は1136万人で、過疎地域の人口割合は全国の人口の約9%となります。国土の面積は全国が38万平方キロ、過疎地域の面積は22万平方キロです。面積の割合では約6割ということになります。これらをみますと、実は国土の6割を全人口の1割にも満たない人たちが守っていることになります。

養父市も過疎地域ですが、今から50年前は人口4万人を超えていました。今は2万5千人です。将来を推計しますと、2060年には1万人を割ってしまいます。農家についてもわかりです。担い手がどんどん減っていて、それは耕作面積も減ってくるということであり、すなわち、農業や農村が維持できなくなっているということです。このことは、日本人のふるさである農村がなくなることを意味し、私たちの先祖が脈々と築き上げてきた生活や文化そのものが、消えてなくなるということです。ひいてはそれが日本の食料、国土保全、伝統文化の消滅の危機につながっていくと私は考えています。

これまでも数々の施策で人口減少に歯止めをかけるようと頑張ってきましたが、国主導では地方を変えることはできません。地方自身が考え、思い切ったことを進めないと、全国画一化の施策は、地方を滅ぼしてしまいます。私は、人口減少の歯止めにはかなりの覚悟をもってやらなければならない、そういう思いで、養父市の過疎、人口減少対策に力を注いでいるところです。養父市の地方創生をどう実現するのか。その一つの手段として、国家戦略特区に取り組んでいます。

養父市も過疎化や高齢化に伴い、農家の担い手が減少し、その結果、耕作放棄地が増えてきています。農地の荒廃は加速度的に進んでおり、地域の農家が協力して農地を守り、新規就農者を受け入れても、耕作放棄地の増

加するスピードに追いついていません。今まさに農業経営は危機的状況にあります。「心のふるさと」である農地を守るためには、持続可能な農業経営体を増やすことが喫緊の課題であります。

養父市の国家戦略特区ではまず、農地の流動化を促進し、かつ迅速に処理するため、農地の権利移動に係る許可権限を農業委員会から市長に移管させました。そこには、農業委員会の業務バランスを見直し、耕作放棄地の解消施策や担い手の確保等により地域の農業振興に注力できるなど、養父市の現状に適した体制を整えることが必要であるとの考えがありました。次に、企業と地域住民が一体となり農業に取り組める環境づくりとして、農地所有適格法人の役員要件を緩和し企業の農業参入のハードルを下げました。さらには、これまで認められなかった農地所有適格化法人以外の法人による農地取得を可能にしました。これは戦後の日本を支えてきた農業システムの大革命だと私は思っております。今では4社が農地を取得し、地域の信頼を得ながら農業生産を行っています。

今は農業の改革特区ということで、農業を中心に進めています。国家戦略特区では農業以外の規制緩和についても取り組むことができます。シルバー人材センターの会員の労働時間の緩和や自家用有償旅客運送の拡大、古民家の宿泊施設への再生などにも挑戦し、実現してきました。養父市はこれまでも人口減少対策に積極的に取り組んできましたが、現在の制度や仕組みの中で目立った成果を上げることの困難さを感じています。持続可能な養父市づくりを行うためには、大胆に現状を打破する必要があります。養父市はこれからしっかりと挑戦し続け、地方創生に取り組んでいきたいと思っています。

金ケ崎町は岩手県内陸南部に位置し、米作りを中心とした農業と、医薬品や半導体、自動車といった産業が盛んなまちです。

お米はひとめぼれを生産し、食味ランキングで毎年「特A」を受賞。平成29年からは岩手県最高級品種である「金色の風」の生産も町内で始まっています。農作物はお米以外にアスパラガスの生産にも力を入れ、毎年6月に行われるアスパラ収穫祭では1日で1トンのアスパラが販売されます。さらに、「農業まつり&米の日」や町独自のグルメイベント「オーワングランプリ」など食を通じた祭りで来訪者を楽しませます。

産業では、県内最大規模の「岩手中部（金ケ崎）工業団地」が町内に立地し、県内第1位の製造品出荷額を誇ります。

また、金ケ崎は歴史のまちとしての顔も持っています。世界遺産「平泉」の黄金文化にゆかりのある国指定史跡「鳥海柵跡」、武家屋敷が立ち並ぶ国選定「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」、近代文化「旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎」など町内を歩けば歴史を伝える遺跡や町並みにたくさん出会うことができます。



■ひとめぼれ、金色の風
食味ランキング「特A」を連続受賞しているひとめぼれ。平成29年から販売が開始された岩手県最高級品種である金色の風も町内で作られている



■農業まつり&米の日
どんぶりにご飯をどれだけ盛れるかを競う「全日本てんこ盛り大会」などユニークなイベントを開催

■軍馬の郷六原資料館
国登録有形文化財。明治時代、旧陸軍が建てた軍人の官舎（住宅）。軍隊の馬を育てた軍馬補充部の歴史を紹介している



食を楽しみ 歴史に出会うまち 金ケ崎



■侍屋敷大松沢家
「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」にある江戸時代後期の建物。庭園内の屋敷ではランチも楽しめる



■岩手中部金ケ崎工業団地
東北有数の産業拠点として、医薬品、自動車、半導体の3大産業が集結



■アスパラ収穫祭
アスパラ販売のほかアスパラ模擬せり体験、アスパラダンスなどステージイベントが盛りだくさん



■鳥海柵跡
前九年合戦で安倍宗任が朝廷軍を迎え撃った柵で平泉の黄金文化を築いた奥州藤原氏にゆかりのある地



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2018.3)

ISSN 1340-8917

特集 平成29年度 ふるさとづくり大賞

グラビア

● 最優秀賞（総理大臣賞）＜1団体＞

- 2 NPO法人石巻復興支援ネットワーク【宮城県石巻市】

● 奨励賞（総務大臣賞）＜1名＞

- 3 吉村静代氏【熊本県益城町】

● 団体表彰（総務大臣賞）＜23団体＞

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 4 小樽サンモール一番街商店街振興組合【北海道小樽市】 | 5 NPO法人上士幌コンシェルジュ【北海道上士幌町】 |
| 6 南部裂織保存会【青森県十和田市】 | 7 NPO法人エコバル化女沼【宮城県大崎市】 |
| 8 山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」【山形県川西町】 | 9 福島県漁業協同組合連合会【福島県いわき市】 |
| 10 Y・Y・NOWSON【千葉県四街道市】 | 11 上区自治会【千葉県南房総市】 |
| 12 すみだ地域ブランド推進協議会【東京都墨田区】 | 13 公益財団法人鼓童文化財団【新潟県佐渡市】 |
| 14 専門学校職藝学院【富山県富山市】 | 15 福井大学住環境計画研究室【福井県福井市】 |
| 16 NPO法人奥矢作森林塾【岐阜県恵那市】 | 17 NPO法人のってこらい【三重県熊野市】 |
| 18 蒲生地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】 | 19 「ぐるっと生瀬」運行協議会【兵庫県西宮市】 |
| 20 鹿ノ台自治連合会【奈良県生駒市】 | 21 NPO法人みんなの集落研究所【岡山県岡山市】 |
| 22 川西地区自主防災会【香川県丸亀市】 | 23 まちづくりBeppin塾【愛媛県宇和島市】 |
| 24 阿蘇 de スイーツめぐり実行委員会【熊本県阿蘇市】 | 25 NPO法人頼娃おこそ会【鹿児島県南九州市】 |
| 26 佳例川地区自治公民館【鹿児島県霧島市】 | |

● 地方自治体表彰（総務大臣賞）＜4団体＞

- 27 京都府南山城村 28 岡山県真庭市 29 島根県雲南市 30 福岡県大木町

● 個人表彰（総務大臣賞）＜3名＞

- 31 デービッド・アトキンソン氏【栃木県日光市】 32 澤 功氏【東京都台東区】 33 中嶋健造氏【高知県いの町】

2018年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



平成29年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞（内閣総理大臣賞）
NPO法人 石巻復興支援ネットワーク【宮城県石巻市】

「いっしょにやっぺす！」



石巻復興節の完成発表



やっぺす石巻！の完成披露ライブ



石巻復興節を住民みんなで踊っている様子



子ども達がボランティアに感謝を伝えた1万本のミサンガ



仮設住宅での内職作業会の様子



サンファン石恋♡祭り

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の集合写真。前列に最優秀賞の石巻復興支援ネットワーク代表理事の兼子佳恵氏（右から5人目）、小倉将信総務大臣政務官（同6人目）、月尾嘉男東京大学名誉教授（同7人目）



あいさつする小倉将信総務大臣政務官



パネルディスカッションの模様
（左から萩原なつ子氏、兼子佳恵氏、吉村静代氏、加藤潤氏、関幸子氏）

震災復興、「いっしょにやっぺす!」

「石巻を愛する人と、震災を機に恋してくれた人をつなげる」



NPO法人
石巻復興支援ネットワーク代表理事

● 兼子 佳恵

私の故郷

情報も分断された中で、家は水に囲まれ、発災から3日間は自分と自分の家族を守ることだけで精一杯でした。ようやく長靴で外を歩けるようになり、子どもたちと共に近くの避難所に家にあったものを運びながら、情報の収集を始めました。



震災前の石巻

震災前に一緒に活動していた優しい友人知人が命をおとした現実を受け入れられないまま「何ができるかわか

らないけど、何かやらなければならぬ」。これからどんなふうに生きていこうか?生きていくべきなのか?その手がかりを探しながらこの7年生きてきました。

支援する側される側という隔たりを超えて

日本社会が数年後には抱えるであろう社会課題「少子高齢、人口減少」が震災によってひと足早くやってきました。

生かされた自分たちにできることはなにがあるのか?

自問自答の毎日の中で、世界中から集まったボランティアの方々から頂いた支援に慣れてしまい、依存心を強める大人たちを見ってきました。

子どもたちの言動や表情から感じる将来への不安を、あたりまえに

あった暮らしを自らの力で創りだすことができる人財を育成することで、解消していきたいと思い始めました。

仮設住宅のコミュニティ支援活動の中から聞こえてきた声に背中を押されるように、それぞれの居場所をつくり、仕事をつくり、共に学びあう場をつくり、起業をサポートし仲間をつなげてきました。

2011年12月に、震災で多額の資金が投入される中「最大を目指すのではなく、この地域にあわせた最適化を目指すべき」。IHOE(人と組織と地球のための国際研究所)の代表・川北秀人氏から頂いたお言葉に励まされ、活動してきました。

甚大な被害があった石巻だけでなく、いつまでも「ない」を見つけて嘆きつづけるのではなく、地域には、それぞれに興味や特技をもっている地域に貢献したいと思っている方々もたくさんいる。そういう方々を触媒に、「オンパイク手法(地域資源を発掘して地域の付加価値を高める手法)」をヒントに、石巻を愛する人たちと、震災を機に石巻に恋してくれた方々をつなげることで、支援する側、される側という隔たりを超えて「いっしょにやっぺす!」という関係性を作ってきました。互いの想いが自然に重なり合うことで、「自分にはこんなことができる」と声に

出してくださる人たちが増えてきました。

活動を通して、それまで存在しなかったことが、地域に生まれるという瞬間を何度も経験してきました。

「やっぺすの輪」

この世に生を受け、一度限りの人生を自分の力でどう創っていくかは、人生の大きなテーマの一つです。

自分を活かして、人や地域や社会に役立つ仕事がしたいと思っている人は多い。いつかそんな仕事があったらいいと思っても、ただ待っていては、いつかは絶対にとってこない。ちゃんと声に出すこと。そして、小さくてもいいから行動を起こして、自分のいる環境を変えること。ちよつとしたアクションが少しずつ地域を変え、学ぶことにこだわることで、途切れることのない仲間ができます。

今後も悩みを共有したり、たくさんの人たちに行動に勇気をもらいながら、地域とつながる仕事をしていきたいと思っています。

すでに様々な活動をしてきた人も、これからなにかやってみたいという人も、是非私たちと共に「やっぺすの輪」に加わってください!きつとみなさんも石巻で学びあうことで、自分の暮らす地域を変えることのできる人財になれると思います。

「できる人が、できることを、
できたしごと」

—住み続けたいまちづくりでふるさと復興—

NPO法人
益城だいすきプロジェクト・きままに
代表理事

● 吉村 静代

益城町は熊本市の東部に位置し熊本市のベッドタウンとして人口3・4万人の空港のある町です。

平成4年に地域づくりボランティア団体「益城まちおこし塾」を結成したきっかけは、新田住民の地域コミュニティの希薄化、住み続けたいと思うふるさと、ふるさと再発見として自分たちで少しでも活動できれば、との思いからでした。

「美化」「人材育成」「伝統文化伝承」「交流」の4つを活動の柱として、「益城だいすき大作戦」と銘打って、行政をあまり頼らず、「自分のこと」として活動を始めました。

これまでの活動

これまで以下のような活動をして

きました。

○身近な川から子どもたちの笑い声が聞こえるようにという「4月29日はみんなで秋津川の大掃除&花いっぱい」を平成7年から始めました。当初の参加者は150人。それが、平成27年には1500人となり、市民権を得た活動になっています。

○伝統の味として、古くから初市の際に各家庭の味として振舞われてきた「市だご」。この市だごづくり体験コーナーを開催。

○木山神宮に伝わる「木山肥後神楽」。これを継承する塾生を育てたり、巫女神楽も誕生させました。現在、こども達も神楽を舞っています。

コミュニケーションを図るためのいろいろなイベントなどを企画する

中で、「出る杭は打たれる、打たれすぎた杭は抜くことが出来ない」と仲間たちと言いながらの活動でもありました。

熊本地震の主役はわたしたち、明るく楽しい避難所へ

そして、平成28年4月14日、やっと「秋津川大掃除&花いっぱい」の段取りが終わり、ほっと一息ついたその日、「熊本地震発災」で震度7、そして、余震の中の16日に二度目の震度7。我が家は全壊。余震の中、しかたなく避難所へ向かった。次から次へと被災者が増えてくる。体育館の中が騒然としていく。余震が続く危険を感じる。被災2日目に避難所に避難通路と非常口の設置協力を被災者をお願いする。長引くであろう避難所生活。暗く寂しい避難所には住みたくない。避難所の環境改善を進めていった。知らない人にも抵抗なく声をかけることができたことは、地域づくりで培ったそのものだった。そして、地域づくりの仲間たちが一本の電話で避難所の炊き出し支援に入ってくれたこと、繋いでくれたこと、どれだけ心丈夫だったことでしょう。非日常から日常に戻る動きをする中で、顔見知りでなかった被災者同士が自分の



巫女神楽の創作



みんなが集える場所としてひろばを整備

境遇を語り合うことにより、痛みの共有をし、強い絆で結ばれていった。行政やボランティアに頼るだけでなく、役割分担もなく「できる人が、できることを、できたしごと（できた分だけ）」を言葉に自主運営へとシフトした。子どもたちもすっかりと避難所の一員として活躍してくれた。200人の大家族の誕生である。

みなさんへのメッセージ

地震を体験し、全国にいる地域づくりの仲間感謝です。

コミュニティの大切さを実感しましたが、そして、コミュニティ形成はどこでも、だれにでもできます。自分のこととして受け止めることができれば。

現在、避難所から仮設住宅へとコミュニティを繋ぎ、今度は自立再建や復興災害住宅へと繋ぐための活動を展開しています。

これからも、ふるさと復興のためにみんなで楽しいまちづくりをやっていきます。

小樽サンモール一番街商店街振興組合

北海道小樽市

ストリートピアノでまちのにぎわいづくり
—小樽から全国に広がる—

ストリートピアノプロジェクト実行委員長

● 荒澤 之博

北海道小樽市の中心市街地にあるサンモール一番街商店街の片隅に、1台のアップライトピアノが置かれたのは、平成27年夏のこと。きっかけは、商店街に面した小さな飲み屋街「おたる屋台村レンガ横丁」にある私が営む立ち飲みバー「カフェダイニングレンガW」で、ジャズピアノストの野瀬栄進さんを囲んだ何気ないやり取りでした。

きっかけは、酔った勢い

小樽出身でニューヨークを拠点に

東日本大震災ストリートピアノ
でつなぐ折りのハーモニー

活動する野瀬さんは以前から、帰郷するとよく横丁に顔を出してくれました。その夜、欧米の街角で見かける「ストリートピアノ（SP）」が話題となり、野瀬さんから「うちのピアノを横丁に持ってこようか」というアイデアが飛び出しました。SPとは、各家庭などで使われなくなった古いピアノを屋外に常設し、にぎわいづくりに役立てるものです。野瀬さんの提案に、酔った勢いも手伝って店内は大いに盛り上がり、早速、商店街の幹部と相談。組合としてピアノを引き受けることにしました。平成27年8月19日、野瀬さん自らピアノのお披露目を兼ねた記念セッションを開催。常連客はもちろん通行人も足を止め、心地よいジャズの調べを楽しみました。

小樽の冬は氷点下10度を下回ることも珍しくありません。風雪を経て二代目に代替わりしましたが、ピアノが弾ける正午過ぎから午後10時頃までの間、市民や観光客だけでなく札幌からセミプロ級の常連も通うなど、認知度は高まりました。冬場は、ニセコを訪れた豪州人スキー客らが長期滞在の合間に小樽に足を延ばし、横丁で演奏に興じる姿も珍しくありません。欧米の街角に劣らない、賑わいの風景があります。

全国に広がるピアノの輪

後で分かったのですが、国内では東日本大震災直前の平成23年2月、JR鹿児島中央駅そばの一番街商店街に、まちおこし団体「鹿児島まち自慢快発考舎」がピアノを導入した例がありました。快発考舎はその後、九州を中心にSP設置を進めました。が、それでも当時、全国に10数台でした。横丁にピアノが来て3カ月後、鹿児島から快発考舎の関係者が訪ねてきました。

彼らは大震災の翌年から地震発生の3月11日午後2時46分に合わせ、各地のSPが連携して追悼コンサートを開く活動に取り組んでおり、「来年3月、小樽も演奏の輪に加わってほしい」と要請に来たのでした。我々は快諾し、小樽でピアノを教えるクラシック奏者三浦明子さんに当日

の演奏を託すこととしました。

3・11を控えた三浦さんは、「被災地の現状を知らない」と、演奏に魂を込められない」として平成28年2月、音楽仲間と岩手県釜石市の仮設住宅を訪れ、被災者らと交流。以降、29年11月までに計3回、被災地で音楽を通じた交流が続いています。

我々は、三浦さんたちの活動を支えようと新たに、横丁に出入りする市民有志で任意団体「旅するピアノプロジェクト」を結成しました。メンバーは近い将来、被災地との交流のきっかけとなった横丁のピアノをトラックに積んで東北を訪れ、小さな集落を旅しながら行く先々の街角に音楽と笑顔を届ける夢を描いています。団体名には我々の思いが込められています。

いつかは「ストリートピアノの街」小樽へ

今、我々は小樽市内の他の場所にもピアノを設置すべく、関係機関と調整を進めています。いつか小樽が「ストリートピアノの街」として世界に知らせるようになれば、これほど素晴らしいことはありません。また、最近、SPファンの札幌の友人から「札幌にもピアノを置いて、にぎわい作りにつなげたい」と相談を受けるなど、新たな動きも広がりはじめています。

人と人、地域をつなぐ案内人 ―官民連携で移住促進活動―



NPO法人上士幌コンシェルジュ代表理事

● 田西 長徳

上士幌町は北海道十勝管内北部に位置し、町の約76%が山林におおわれた畑作と酪農が中心の町である。今、過疎化が課題となっていた上士幌町の人口が増加している。要因として、農業の大規模化による雇用増大や移住定住促進の取り組みが考えられる。

NPO法人上士幌コンシェルジュ（以下「NPO」）は、平成22年6月に設立した。町が中心となり平成17年度から過疎問題に立ち向かうべく生活体験事業を展開してきた。そこで、よろず相談が出来る総合窓口が課題となり、官民連携で移住促進活動を図るため、町内外の有志によりNPOが誕生した。平成23年4月より「かみしほろ情報館」施設で始まった業務は、今年で7年目を迎えている。本取り組みは、移住者や生活体験

者、地元町民などのコミュニケーションの架け橋となることを意識した活動である。

これまでの取り組み

NPOは、町から幾つかの委託事業を受けている。その一つが移住定住促進事業だ。事業の目的は、上士幌への移住や二地域居住だが、「来てください」ではなく「選ばれる町になること」を意識した対応を心がけてきた。そのために先輩移住者とのコミュニケーションを欠かさない。そうすることで生活体験者や移住希望者を先輩移住者に繋ぐ。互いに出会うことで、「知らない町」が「少し知っている町」になっていく。聞きたいことを聞ける場所があちこちに備わってくるのだ。移住への大きな要因となっている

のが、毎月開催されている「誕生会」という名の「夕食持ち寄りの会」である。ここで様々な情報交換が行われ、移住への不安はほとんど解消される。そして、自分も上士幌に住んでみたいと思うようになる。NPOは、その交流を裏方としてサポートしている。

取り組みの特徴

取り組みの最大の特徴は、上士幌町への「移住がゴールではない」という意識。「移住」は「永住」とは限らない。だからこそ、上士幌町で活力ある生活をすることはもちろん、町民になったことを喜べるようお願い、そのサポートは何かを探る。さらに、地元町民と移住者との繋ぎ方を考える。住む人が楽しくなければ、外に発信できるものはないと考えているからだ。

移住定住促進の一環として、生活体験者の声を集めた冊子『Voice 50』の発行や町での生活を紹介したDVD、上士幌町のおもてなしマップなどの製作を独自に行っている。これらは、町外のプロモーション活動はもとよ



かみしほろ情報館



誕生会（夕食持ち寄りの会）



楽楽市（フリーマーケット）

り、町内での観光案内業務や物販事業にも対応しており、町民や来訪者も活用している。

活動の拠点となる「かみしほろ情報館」は、町民や移住者、旅行者など様々な人たちとの交流の場となり一役をかつている。ここで出会い、知り合うことで移住に繋がることもある。知り合いのいない移住者が訪ねてきて広がることもある。そういう出会いの積み重ねを体験し、最後は「人の繋がりが」と確信している。

今後思っていること

町民はもちろん、移住者もこの町で良かったと思える「やりがい」「生きがい」「暮らしがい」を見いだせる取り組み、その架け橋とはどのようなものを今後も模索し提供していきたい。子ども達が町から離れても、戻りたくなるしかけを探ることも。それらが、町と連携して推進する「生涯活躍のまち」であると信じて。

南部裂織保存会

郷土の文化、南部裂織を後世に伝承
—暮らしに創る喜びを手仕事の温もりを—

南部裂織保存会会長 ● 小林 輝子

南部裂織保存会（以下「保存会」）は、江戸・藩政時代から青森県南部地方に「女の手仕事」として、受け継がれてきた南部裂織を後世に保存・伝承していくことを目的に昭和50年に発足しました。

南部裂織は、経糸に綿の糸を張り、緯糸に役割を終えた古布を裂いて、地機で織る農家の自給自足の生活から生まれたいサイクル織物です。

戦後、暮らしが豊かになるにつれて廃れていき、伝承が危ぶまれる状況だったので、保存会では先人から学んだ「手技」を会員から会員へ伝えていくと共に民家に打ち捨てられていた地機を収集し保全するといった活動を続けてきました。

その結果、現在では約200人ものが会員が保存会に在籍し、手技の研鑽と後進の育成に当たっています。

また、地機についても藩政時代のものも含め、70台が拠点である道の駅とわだに併設する「匠工房」内で保守を受けながら、日々の活動に用いられています。

これまでの取り組み

保存会では、発足当時から引き継がれてきた「暮らしに創る喜びを、手仕事の温もりをいつまでも」をスローガンに掲げ、次のような活動に取り組んできました。

1. 裂織教室の開催

南部裂織の手技を伝承していくため、毎週水曜日に裂織教室を開催しています。教室は、入門者向けの「本科」、本科修了者が技術を深めるための「研究科」、指導者を育成するための「師範科」に分けられており、

幅広い層に対応したカリキュラムになっています。

2. 小中学生を対象とした裂織学習

地元の子供たちに郷土の文化である南部裂織のことを学んでもらうため、小中学生を対象とした裂織学習を行っています。この学習を通じて、子供たちに裂織により受け継がれてきた「もったいない」といった精神を伝えつつ、将来の活動を担う後継者の育成につなげていければと考えています。

3. 観光客などを対象とした裂織体験メニューの提供

活動拠点が十和田市は、十和田湖や奥入瀬渓流といった国内屈指の観光地を抱えており、多くの観光客が訪れているため、来訪者にも気軽に裂織に接してもらえようように裂織体験メニューを提供しています。最近では訪日外国人旅行者の利用が増えており、日本文化を体験できる新たな観光メニューとして定着しつつあります。

4. 裂織商品販売

保存会の活



裂織教室風景



中学生裂織学習



外国人裂織体験

動を維持するための資金を得ることと会員のモチベーション向上を図るために教室などで作製した裂織商品販売しています。販売用の作品については、技術に精通した物産係が厳しくチェックし品質の保持に努めており、地元宿泊施設の調度品やお土産品として取り扱われているなど高い評価をいただいています。

今後はリラクゼーションの場としての活用も

今回の受賞を励みに保存会の活動の目的である南部裂織の保存・伝承を図りつつ、会員、子供たち、観光客など、たくさんの方が裂織で癒され、笑顔になれるような活動をこれからも続けていきたいと思っています。特に心に傷を負うなどして支援が必要な子供たちのケアのために裂織を体験する事例が増えてきているので、このようなリラクゼーションの場としての活用についても広げていければと考えています。

NPO法人エコパル化女沼

ラムサール登録湿地・

化女沼の環境保護

—子どもたちの心を育む里地里山探検隊—



NPO法人エコパル化女沼副理事長

● 高橋 和吉

亜種ヒシクイやマガンなどのガン類の重要な越冬地としてダム湖である化女沼（けじょぬま）がラムサール湿地に登録されたのは平成20年10月である。このことを契機として、

保全と賢明な利用を担う地域組織として、平成21年7月、化女沼周辺の4地域の住民が中心となって組織し

たのが「特定非営利活動法人エコパル化女沼」である。

設立当初からの取り組みとしては、オオクチバスやブルーギルなどの外来種の駆除活動、沼及び沼周辺の植生調査及び植相調査などを中心とした環境調査とその保全活動、年間9回の自然体験を通した「里地里



子どもたちで定置網上げ



みんなで昆虫採集



キノコを採ったよ

山探検隊」活動を行っている。また、数年前から近くの企業や、平成29年には小・中学校、ボランティア団体から、問題となっている外来種のセイタカアワダチソウやオオハングンソウの抜き取りによる駆除作業や化女沼に自生する植物の移植作業や植樹作業などの応援もいただいている。

「里地里山探検隊」の活動

子どもたちが自然体験を通して、自然の素晴らしさを体感し、自然に興味関心を持ち、素晴らしい自然の大切さを知り、地域の環境保全につながるという願いを込めての活動である。親子での参加ということで毎年行ってきたが、近年大人だけの参加者も増えている。

「里地里山探検隊」の活動は次のタイトルと内容で年9回行っており、参加者は延べ300人前後である。

○山菜・野草採取…食べられる野草、毒草について学習した後天ぷらにして食べる。

○化女沼外来魚撲滅大作戦…定置網を引き上げたり、三角網で稚魚をすくったりする駆除活動を体験する。

○ホタルの観察会…ゲンジボタルについての学習後、観察する。

○昆虫採集…標本づくり…昆虫採集をした後、蝶類の標本づくりをする。

○ヒシの実・ハスの実採り…採集体

験後に実を食べたりしながら水生植物について学習する。

○キノコ・木の実拾い…キノコ採りと木の実拾いの後、キノコの学習と木の実の種子撒きをする。

○サツマイモ掘り体験と焼いも試食会…芋掘り体験後、試食をし、掘ったものを土産とする。

○ガン類の観察会…お汁粉を食べた後、化女沼でガン類のねぐら入りを観察する。

○渡り鳥カルタ大会とガン類のねぐら入り観察会…カルタ大会後お雑煮を食べ、ガン類のねぐら入りを観察する。

今後の取り組みについて

平成29年12月、大崎1市4町からなる「大崎耕土」が国連食糧農業機構の世界農業遺産に認定された。化女沼は大崎耕土の一部に当たり、洪水調整機能と灌漑用水を兼ね備えたダム湖であり、豊かな自然とすぐれた景観に恵まれた沼である。私たちの今後の活動は、これまでの活動を充実させていくために、多くの子どもたち、地域の方々の協力を得ながら環境整備をしていくことや、里地里山探検隊の内容の充実と参加への幅広い呼びかけをしていくこと、さらにはグリーン・ツーリズムへの新たな取り組みなどに力を発揮していかなければと考えている。

山形県立置賜農業高等学校「豆ガールズ」

伝統の食文化を継承する 高校生の持続可能なまちづくり

―域学連携の新たなモデルに挑む置農豆ガールズ活動―



山形県立置賜農業高等学校実習教諭

● 江本 一男

地域と共に歩む農業高校

山形県南部の米沢盆地。その中央に位置する川西町に、山形県立置賜農業高等学校はある。創立123年を迎える本校は「地域と共に歩む」をスローガンに、生徒達が学舎を地域に求め、地域の課題解決や貢献活動に取り組む「屋根のない学校」が展開されている。



「浅草豆の駅」での豆伝活動



小学生対象の豆料理講習会



小学校における豆育出前授業

例えば、地元の特産品でもあるワインの搾りかすを家畜の飼料にリサイクルし、地域資源循環システム構築に挑んだ「MOTTA IN AIP ロジェクト」は、3R推進功労者等表彰で内閣総理大臣賞を受賞した。また、農業高校ならではの食農や食育活動にも取り組み、演劇部の食育子どもミュージカルは東京公演など11年間で公演数150余を数え、サ

ントリー地域文化賞を受賞すると共に、総観客数は2万人を超えた。このように幾多の実績を持つ本校に、4年前誕生したのが豆ガールズプロジェクトであった。

豆ガールズの取り組み

本町は、全国でも有数の穀倉地帯にある。しかし、先人は米単作地域であるがゆえに、栄養バランスやタンパク源の確保を考慮し、豆の栽培を奨励した。その結果、30種類にもおよぶ豆が栽培され、豆の伝統料理や加工技術が継承されてきた。中でも赤い大豆は「紅大豆」という商標を町が取得し、まちおこしの切り札と注目されていた。ところが、生産農家や伝統料理の継承者が高齢化し、紅大豆の生産量や豆料理の伝承に陰りが見え始めた。

この状況に危機意識を抱き、紅大豆の生産・加工・販売の活性化という6次産業の視点から活動を始めたのが、本校食料環境科の課題研究グループであった。スタート時のメンバー18人が全員女子であったため、豆ガールズと呼ばれるようになった。

彼女たちは、学ぶ「豆学」、育む「豆育」、伝える「豆伝」という3つのステージで活動を開始した。豆学では、豆の伝道師と呼ばれる老婦人から様々な豆の栽培方法を学び、豆料

理は食生活改善推進員から伝授を受けた。豆育では、豆学で得た学びを紙芝居や人形劇、カルタやスゴロクなど手作り教材作成につなげ、小中学生に豆文化を伝承した。豆伝では、豆の駅と名付けたチャレンジショップを町内外に展開し、現在では東京都杉並区など5店舗を数える。独自に開発した紅大豆キーマカレーやジェラートなど新しい加工品も販売間近となっている。

新しい域学連携に挑戦する

4年目を迎えた現在、メンバーは18人に増え、食育意識の向上は学校全体に広まってきた。さらに、彼女たちの活動に共鳴し、物心両面の支援をする地元NPO法人や地区交流センターなど民間団体が現れ、住民と高校生の域学連携が始まった。

本校は、卒業生の地域定住率が80%近い。その高校生が大人と手を携え、小中学生に地域の食文化を伝承しながら、自らも含めた担い手育成に取り組んでいる。持続可能なまちづくり、域学連携への挑戦をここに見る。

新学習指導要領を先取りした探求型、対話型の深い学びが展開され、高校生が地域活性化の原動力になった新しいモデルとして評価も高い彼女たちの活動を、樺りレーのように今後もつなげていきたい。

福島県漁業協同組合連合会

原子力災害から豊かな海を取り戻す ―試験操業から沿岸地域の復興へ―



福島県漁業協同組合連合会代表理事会長

● 野崎 哲

福島県の沿岸漁業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響により、現在に至るまでの復旧・復興の道のは困難を極めたものでした。これまでの福島県

漁業協同組合連合会（県漁連）の試験操業の取り組みを紹介します。

漁業再開に向けた動き

平成23年3月に発生した原発事故



試験操業での水揚げ風景



入札取引の風景

及びその後の放射能汚染水の放出・流出の影響により、海産魚介類が放射性物質に汚染されたことから、食の安全のために、3月15日に関係漁協組合長と緊急の電話会談を行い沿岸漁業の操業自粛を決定しました。本県漁業の早期復興を目指し、翌4月に「福島県漁業震災復興連絡協議会」を設立するとともに、平成24年2月には、県漁連内に漁業再開に向けた福島県地域漁業復興プロジェクトを立ち上げ、地域漁業復興協議会を組織し、試験操業の検討を開始しました。

試験操業の実施に当たっては、漁業者、流通業者の協議、地区試験操業検討委員会、学識者なども参画する地域漁業復興協議会、組合長会議で、操業計画の決定や、安全性が確保された魚種の選定などについて、慎重に協議を重ねてきました。その結果、平成24年6月から安全性が確認された魚介類について、試験的に小規模な操業と販売を行い、漁業再開に向けた基礎データを得るための「試験操業」を開始しました。

試験操業を拡大し、沿岸地域の復興に貢献

現在、試験操業の海域は、東京電力福島第一原発から半径10^キ圏内を除く福島県海域となり、当初3種であった対象魚種は平成29年3月に、

「すべての魚介類（出荷制限魚種を除く）」とし、漁業種類もほぼ全てに拡大しています。試験操業による水揚げ量は、試験操業の拡大に伴い、年々増加し、平成29年は3286^トとなりました。操業自粛というゼロの状況から関係者と協議を通して試験操業を拡大できたことは、漁業者の漁業再開への意欲向上を促し、モチベーションの維持につながるとともに、卸売業、水産加工業及び地元小売業など裾野の広い水産関連業者の事業の復旧・再開の後押しとなりました。また、津波被害が甚大であった沿岸地域を再生・復興へ導くものともなっています。試験操業の水揚げ物は、当初地元出荷が中心でしたが、現在、全国27都道府県に広がっています。

本格操業の再開に向けた連携

引き続き風評対策として科学的データに基づく安全性を情報発信し、県産水産物の競争力を強化し、震災で失われた販路を回復させる事業に取り組みます。それとともに、各漁業協同組合はもとより、学識経験者、流通業者、国や県の行政機関等幅広い関係者と連携し、各分野からの助言、指導を生かしながら、水揚げ量を増加させるための議論を活性化させ、本格操業の再開へつながる取り組みを行ってまいります。

わいわいと賑わいのある地域づくり ―農家生活体験など里山の魅力を活用―



Y・Y・NOWSON村長 ● 岡田 はる美

Y・Y・NOWSONがある吉岡は、大規模開発により取り残された、昔からの集落が集まる地域です。住民の高齢化に伴い耕作放棄地は増え、山の手入れもままならず、美しい里山風景は失われ、同時に昔からの伝統文化、行事も消えつつあります。

この地域に何とか賑わいを取り戻すことができないかと考えているときに、地域づくり活動を支援する四街道市の補助制度（コラボ四街道）に応募する勉強会に参加しました。「何かをやってみたい」気持ちを後押しされるようにできたのが「Y（よつかいどう）・Y（よしおか）・NOWSON（いまだきの農村）」です。農家生活体験、地区散策などを通して里山の魅力、吉岡地域を知ってもらうために、各種イベントを開催

し、わいわいと笑顔がたくさん集まる地域づくりを目指しました。

コラボで始まる活動

日本画家、田中一村ゆかりの家として、一村ファンのために自宅の一部を開放し春秋年2回の講演会を開く「一村のアトリエ」を15年前に立ち上げ、県内外から多くの参加者を集めていましたが、核となる人材や場を活用することで、さらに広がりのある活動を目指しました。

こだわりの自然農法を行う団体「四街道自然農塾」が敷地内の休耕地の解消を進めました。

また、近隣にある東京情報大学（千葉市）の先生方の協力を得て、様々な講座を展開することで、市域を越え、幅広い層に活動を知ってもらえる機会を生み出しました。

イベント時には地元食材を活用したご当地グルメづくりを進めている「よつグルメ研究会」と連携して、四季折々のテーマを持ってランチを提供します。

地域の伝統を守る「稲虫送り」は、これらの団体のコラボにより実施する代表的なイベントです。

これらの活動をしていく上で欠かせないのが行政のサポートです。補助金による支援の他、必要に応じ、人や団体の紹介、幅広い広報の協力、そして何よりも大事なことは対外的な信用が得られることです。

団体が自立するまで温かく見守り、育て、自立した今でも、輪が広がるたびに様々な形でサポートする。行政はとても心強い味方です。

さらに広がる人の輪

輪が広がったり、新しい活動が始まるときは、いつも心躍ります。

子どもたちが里山で遊び、楽しんで出してもらえたらと、笥掘り、ザリガニ釣り、季節の果物の収穫などを行って

いました。その際に声をかけていた地域の子育て世代のママたちのつながりの中から生まれた「蔵の

図書館」。敷地内の蔵を活用し、集めた寄贈本が並ぶ、ママたちが運営する民間図書館です。本をきっかけとして、ここでも人とのつながりの輪が広がります。

パパたちのアイデア「親子の集まれるツリーハウスをつくりたい!」も敷地内の大きな白樫の木につくられ実現しました。お披露目イベントでは大勢の親子連れで賑わいました。

次世代に受け継いでいくために

一人では実現できないことも、様々な関わり合いの中で実現していく。その輪は次から次へと広がり、わいわいと賑わう地域になりつつあります。

これからも里山のチカラ・自然の恵みを活用する中から、残すべきものを、守るべきものがこの地にあることを、次の世代に伝えていけたら嬉しいです。



講座に集まるたくさんの参加者



子どもたちのお散歩コースになるなど地域に親しまれています

上区自治会

小学校跡地を活用した地域づくり

―体験のできる宿泊施設「自然の宿「くすの木」―



上区自治会会長 ● 北見 和美

これまでの取り組み

千葉県の天然記念物にも指定されている「樟くすのの木」がシンボルとしてそびえる、和田町立上三原小学校が平成7年3月に最後の卒業生を送り出し、122年の学び舎の歴史に幕を閉じた。

一学区一行政区で小学校を中心に活動してきた上区自治会としては、

地域内の住民同士の繋がりと、学び舎に対する思い入れは非常に強く、「学校が閉鎖しても地域に賑わいを残そう!」との思いから、上区自治会が中心となって「活性化委員会・くすの木王国」を組織、都市農村交流の拠点として、また地域住民同士のコミュニティの場として旧校舎の再活用を目指した。

当時の和田町も上区自治会の思い



自然の宿「くすの木」玄関



田舎寿司作り体験



竹細工体験

を受けて「上三原地区活性化委員会」を発足させ、強力な後押しとなった。体験交流型の宿泊施設となるべく旧校舎の増改築に着手し、食堂、会議室、展示ロビー、談話室、宿泊室、多目的ホールなどを整備した。運営についても「自分たちの手で」という地域の思いから、経営に素人同然だった会員達が様々なアドバイスを受け、一から勉強し、運営のノウハウを手探りで体得して、平成9年12月に自然の宿「くすの木」が正式にオープンした。

宿泊者の食事や弁当などは豊富な地場産品を中心に、いわゆる地元の「かあちゃん」が料理し、ふるさとの味を存分に提供している。

オープン以来、上区自治会が一貫して運営に携わり、今年で20周年を迎えた。「笑顔いっぱい、田舎たっぷり」をキャッチフレーズに、素朴なかあちゃんの味・ふるさとの香りを十分に味わっていただけよう地域を挙げて取り組んでいる。

今では年間平均3千人程の宿泊者と2万5千人程の利用者があり、何も無かった静かな山間のふるさとに賑わいと交流を生み出している。

自然の宿「くすの木」の特徴

自然の宿「くすの木」は平成9年のオープン以来、一貫して町（市）から委託を受けて上区自治会が運営

を担っている。

従事者はすべて地元住民であり、約25人の雇用を生み出しており、広くパート雇用により運営されている。それにより、地区住民同士が定期的に顔を合わせるきっかけとなり、ふれあいの機会も増え、住民同士の結束力がより一層増している。

また、この地域は「竹」が豊富で、古くから伝わる竹細工なども体験の人気メニューのひとつとなっており、地域文化継承の一端を担っている。年間を通じて人気を集めている「花嫁街道ハイキングコース」の整備などにも取り組んでおり、ハイカーたちに喜ばれている。

今後の課題

今後は、校舎を改築した公共の宿・低料金・快適さといったものに加え、豊かな自然条件に恵まれた施設の運営を、背伸びをせずに着実に一歩一歩、歩んでいくことが必要であると考えている。また、変化する利用者のニーズを的確に捉え、常に新しい管理運営をすることが大切として、体験メニューのより一層の充実と受け入れ態勢の強化が課題と認識している。地区住民が丸となり、暖かく歓迎する気持が自然と感じられるような、ほっと一息ついていただけるような地域となるよう、今後も努めていきたいと思っている。

すみだ地域ブランド推進協議会

すみだ地域ブランド戦略の取り組み
―発掘と創造、発信による地域活性化―

墨田区産業振興課主事 ● 佐藤 大吾

「すみだ地域ブランド戦略」スタート

墨田区は東京の東に位置し、隅田川花火大会や両国国技館、人物では葛飾北斎などにゆかりのある、江戸時代からの歴史・伝統文化が色濃く残る下町です。

また、江戸切子などに代表される伝統工芸や、明治以降に発展した皮革・メリヤス・硝子などの近代軽工業を中心に、現在も多くの中小企業が混在する「ものづくりのまち」でもあります。

そんな墨田区に、日本のシンボルとなる東京スカイツリーの誘致が決定したことを契機に、区の魅力を広く発信し、知名度やイメージをより高めるための事業「すみだ地域ブランド戦略」が2009年度にスタート

トしました。

2つの中心事業と情報発信

すみだ地域ブランド戦略は、「すみだモダン」ブランド認証事業と、「ものづくりコラボレーション」事業の2つの中心事業、そしてこれらについて情報発信を行い広くPRすること、「販路拡大」を目指す事業の3事業を中心に進めています。

「すみだモダン」ブランド認証事業では、「あたらしくある。なつかしくある」を基本コンセプトに、すみだらしく、付加価値の高い商品や飲食店メニューを認証するものです。認証基準に沿った商品やメニューを、デザイナーやバイヤーなど外部専門委員によるプロの厳しい目、そして区内在住・在勤者から公募する区民調査隊により選定しています。

「ものづくりコラボレーション」事業は、区内事業者と世界で活躍するクリエイターとをマッチングし、新商品開発を行う事業です。区内には優れた技術力を持つ中小企業が多い中、大企業の下請けとして製品を作っている企業が多い現状があります。事業者のもつ技術力を生かしつつ、どのようにして売れる商品を作り販売するのか。この点をクリエイターが持つデザイン力と販売ネットワークでサポートしています。日本のデザイナーを中心に、3年前から台湾、昨年からヨーロッパのデザイナーとのコラボレーションに取り組み、海外でも販売できる商品開発を進めています。

すみだのものがづくりが
世界に進出「販路拡大」

そして、これらと並行して力を入れているのが販路拡大事業です。展示会や催事に積極的に参加し、国内外にすみだの産品をPRしています。海外での活動で集中的に行っているのが

台湾への販路拡大で、2015年4月に財団法人台湾デザイン

あたらしくある。なつかしくある。



すみだモダン

すみだモダンロゴマーク



台湾展示会出展の様子

センターと墨田区で「連携事業に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、台湾での大規模な展示会への招待出展を行い、海外市場への進出を着実に進めています。同時に、台北市内のセレクトショップを会場に、事業者が実際に訪台し、現地のバイヤーや一般顧客へ商品を販売する「商談会」も開催し人気を博しています。

2020年に向けて

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、今後墨田区にもますます多くの人が訪れることが予想されます。また、その際に観光客の方々にすみだの商品を買っていただき、その良さに触れ、また訪れたくなる、そういったサイクルが生まれるよう、これからもすみだのものがづくりをPRしていきます。

公益財団法人鼓童文化財団

島で生まれた国際交流の場

—世界の民族音楽や伝統芸能を体験できる国際芸術祭—



公益財団法人鼓童文化財団専務理事

● 菅野 敦司

この度の「ふるさとづくり大賞」の受賞で評価をいただいた、「アー・ス・セレブレーション（以下、EC）」は、佐渡を拠点に国際的な公演活動を行っている太鼓芸能集団「鼓童」

が、1988年に小木町（2003年に市町村合併により佐渡市）に、活動の拠点である鼓童村を開村したのを機に始めた国際芸術祭であり、2017年に30回目の記念の開催となった。



鼓童メンバー総出演の「EC30周年お祝いライブ」（2017年8月）



佐渡の芸能「鬼太鼓」を集落の住民から学び披露（2013年8月）

佐渡島の南西に位置する小木港周辺を中心会場として始まったフェスティバルであるが、2013年から佐渡の風土・人に触れてもらう目的で、フィードを佐渡全島に広げている。

当初から、地元の行政、企業、市民団体などによって構成される実行委員会が運営されており、現在は佐渡市長が大会長を務める全島をあげての実施体制で、公益財団法人鼓童文化財団が佐渡市観光振興課とともに事務局を担っている。

私たちが公演活動を通じて世界各地で出会ったアーティストを佐渡にお招きし、佐渡の方々に紹介するとともに、島外からの参加者に佐渡の豊かな文化と自然に触れてもらう目的で始めた。今では、海によって運ばれて来た独特な文化と歴史をもつ佐渡という島で、多様な国籍の人々が交流する夏の一大イベントとなっている。

内容としては、野外でのコンサート、佐渡の自然や伝統文化を体験するワークショップやセミナー、世界の食と工芸品が集うハーバーマーケットなど、様々な催しが行われる体験型のフェスティバルである。これまで世界約30カ国、さまざまな民族音楽や伝統芸能のアーティストや研究者を招聘してきた。

地域づくりのプラットフォームへ

開催期間の3日間には延べ1万人以上の参加者が集い、そのうち、島外からの参加者が約7割で、約1割が外国人であるというのも大きな特

徴だ。最初のころは、店に外国の方が来ると、怖くて奥に引っ込んでしまったお店の方も、今では街行く外国の人たちをつかまえて交流している姿をあちこちで見かけるまでになった。

近年、佐渡には、海外からのクルーズ船の寄港も増え、インバウンド観光客の受け入れ体制の整備が求められている。これからのECは、海外からお客様を受け入れてきたプログラムとノウハウを生かして、年間を通して島の魅力に触れてもらう受け皿にしたいと考えている。そのため、地域の人々との連携をさらに深化させ、フェスティバルの開催を通して佐渡を愛する島外の人々の参画も得ながら、地域づくりのプラットフォームに育てていきたいと考えている。

佐渡のファンになってもう一つことが一番

少子高齢化により過疎化が急速に進む佐渡において、ECを通じて佐渡を訪れてくださる方々は、島の宝である。その方々に、島の人々と触れてもらうことは、佐渡のファンになってもらう、一番の近道だと感じている。そのためにも、再び訪れたいと思ってもらえる「ふるさとづくり」に向け、本受賞を励みにさらに頑張っていきたい。

専門学校職藝学院

伝統の技と文化を次世代につなぐ 「伝統の未来形」を創る大工と庭師の養成



学校法人富山国際職藝学院理事長

● 稲葉 実

職藝教育の理念

「職藝」とは、伝統により培われてきた職人の技を意味する「職」と、用の美とその芸術性を追求する職人の心を意味する「藝」とを結んでつくった、学園の教育理念を表す言葉です。この理念のもとに、新しい感覚と伝統技術を統合し継承する「職

藝人」を育成しております。

わが国の生活文化は、神道や仏教に支えられ、自然を愛する国民性にも支えられて、木造建築やそれと一体となつて培われてきた造園の技術を、何千年にもわたつて育みながら、優れた大工や庭師を輩出し、独自の職人文化を築いてきました。しかし、今日の急速な技術革新と

生産効率追及の波は、人間にとつて最も尊い手仕事の大切さを忘れさせ、日本固有の伝統技能を軽視して、これを受け継ぐ職人を著しく減少させました。その結果、後継者の育成にも支障をきたしている状況にあります。

このことを国際的な視点でかえりみますと、わが国の建築や造園の伝統と優れた職人の技に対して、諸外国からは高い評価と関心が寄せられていたにもかかわらず、これに因應する方策はほとんどなおざりにされたままでした。

私たちは、このような状況を座視することができず、仲間を募り各界の有識者とともに討議を重ね、わが国固有の建築、造園の精神と技術を、人間が人間らしく生きるためになくてはならない生活文化として受けとめ、この考え方を職人の養成教育の中で発展させていく方策はないものかと10年近く想を練ってきました。

わが国の建築・造園技術を今日まで育んでこられた優れた先達に学び、地球環境を大切にすることを発想の原点に据え、新しい住文化と環境文化の創造を目指す若い担い手を養

成することが、いま最も重要でかつ急務であるとの結論に達しました。

こうした私たちの考え方に賛同頂いた多くの人々に支えられ、「富山国際職藝学院」が平成8年4月に開校。平成18年4月に現在の「専門学校職藝学院」に改称しました。

職藝教育の実践

職藝学院は、里山の学園郷にふさわしい景観の中にあり、富山国際大学、二つの企業研修センターなどに近接しています。このような大学や企業研修施設と随時連携をはかり、人事交流、国際交流などを実践しております。

また、一層高度な職藝技能の研鑽をめざし、各科の研究科を平成10年4月に開設しました。研究科では、「職藝人」として、また現場のリーダーとして、自立するにふさわしい資質を磨いています。

教授陣と学生との心のこもった一体感のもと「生涯現役」を目指して、新時代の職藝人像を創造してまいりたいと日々格闘しております。

これまで、職藝人を目指す有為の人たちが、富山県はもとより全国各地から集い、学び、800有余人が卒業して行きました。地元富山県をはじめ、出身各地で、地域文化と真摯に会話しながら「伝統の未来形」に挑戦しています。



職藝学院 東黒牧キャンパス（富山市東黒牧）。大工（建築大工・家具大工・建具大工）、庭師（造園師、ガーデナー）の育成拠点



開ヶ丘キャンパス「交流館」（古民家再生）建方実習（富山市）



黒部市指定文化財「松桜閣」庭園剪定実習（黒部市）。実践を兼ねた奉仕活動の一環として、毎年実施

福井大学住環境計画研究室

高齢者と学生が同居する

「異世代ホームシェア」

—大学が社協と共同で家主と借り手をマッチング—



福井大学大学院工学研究科准教授

● 菊地 吉信

異世代ホームシェアとは

中高齢の家主が住む住宅の空き部屋を若者（学生）が借り、ひとつ屋根の下で生活する住まい方を、筆者らは「異世代ホームシェア」と呼んでいる。かつての下宿や間借りと異なり、異世代ホームシェアでは家主

と借り手の双方が、互いの要望に基づいて設定した一定のルールのもとで緩やかに支え合いつつ、各々自立した生活を送ることを目指している。異なる世代の者どうしがつながる機会を創出し、双方の不安や孤独を緩和する。他者がいることによる生活リズムへの適度な刺激、さらに



シェア生活の様子



学生スタッフによる説明



地域でのPR活動

は住居費負担の軽減も期待できる。

福井大学住環境計画研究室では、平成24年度より福井県社会福祉協議会と共同で異世代ホームシェア事業を行っている。学生スタッフと社協職員が、参加を希望する家主と借り手（学生）の間に入り、互いの要望を聞いた上でマッチングを行う。これまで延べ3組がシェア生活を行っており、現在も新たなマッチングを進めている。国内のホームシェア事業では東京のNPOが先駆者であるが、地方都市で実践する例は珍しいようである。

筆者らは同事業を「たすかりす。」と名付けている。いままでの暮らしに安心や変化を「たす」べく、若者が空き部屋を「かり」て「す」むことによって利用者双方が「たすかり」、樹木の洞に「りす」が棲みつくように空き部屋に若者が住むことをイメージした。

地方大学の研究室として

福井大学は4学部、学生数5千人の小ぶりな総合大学である。そのうち工学部建築・都市環境工学科に属する当研究室は、大学院生と学部生をあわせて毎年6〜8人程度しかない、小さな研究室である。建築・土木系のものづくりを志向する学生が多く集まる学科にあって、住環境や居住施策といった領域を扱う当研

究室は異質な存在らしい。

今回、そのような小さく異質な研究室の取り組みを評価していただいたことは誠に光栄である。ただし、日ごろから応援してくださる地域の皆様と、共同事業者である福井県社会福祉協議会と一緒に受賞したものと理解している。皆様、いつもありがとうございます！

当研究室の学生は、たすかりす。担当の学生だけでなく全員が関連の活動に参加している。たとえば、大学近くの公民館では月に一度、独居高齢者向けの集まりが開かれているが、そこに当研究室の学生も皆混ぜてもらっている。

歴代の所属学生諸君は、指導教員である筆者の無能にもかかわらず、常に前向きに取り組んでくれた。今回の受賞により、彼ら彼女らには足を向けて寝られなくなった。複雑な心境である。

今回の受賞を励みに、地域の皆様のご協力を得ながら、異世代ホームシェア事業の実践およびその他の研究・教育活動に、いっそう精力的に取り組んでいきたいと気持ちを新たにしている。

〈参考〉

たすかりす。ホームページ

<http://www.anc-d-u-fukui.ac.jp/~ykikuchi/tasukarisu/index.html>

NPO法人奥矢作森林塾

「古民家リフォーム塾」で
地域の人口減少対策

―若者移住者の増加や地域住民との交流促進、森林再生―



NPO法人奥矢作森林塾会長 ● 大島 光利

恵那市串原は岐阜県の東南端に位置する人口約800人の小さな地域で、四季折々の美しい姿を残す自然豊かな地域である。

NPO法人奥矢作森林塾は平成18年「森林再生・災害防止」を目的に

設立、平成20年より人口減少対策「古民家リフォーム塾」を開講、今年で12年目を迎えることとなった。

「古民家リフォーム塾」とは

東海豪雨災害で未曾有の災害を受

けた経験から、荒廃した放置林の再生により災害に強い森林づくりを進めているが、過疎・高齢化で人口が著しく減少し、空き家が増加して地域の活力を失い限界集落となりつつある。このため、空き家を地域の資源ととらえ、都市と農村の交流活動を開始した。活動の柱となるのが「古民家リフォーム塾」である。

古民家リフォーム塾は、地域の大工さんの指導により参加者全員がリフォーム技術を習得し、塾生・全国からの応援隊・地域のボランティアが協力して、移住者の希望する古民家を、地域材を使って完成するシステムである。市と地域が協力して行い、計画・設計、申請・登記まで奥矢作森林塾がバックアップしているのが最大の特徴である。

通年開催し、田舎暮らしを希望している都市の方々が多く参加、地域

住民との交流が進み地域の活性化につながっている。リフォーム塾の参加者は11年間で2千人を超え、里山体験イベントや交流イベントを行うことで交流人口は5千人を超えた。塾生の中から25世帯66人が移住し、人口減少が緩やかになり小中学生が増加した。移住者の中から3人の自治会長さんも生まれ、地域の活性化が大きく進んだ。若者2人が就農し夏秋トマトの生産により大きな成果を上げている。また、若者2人が林業に就き、美しい元気な森林を取り戻している。移住者全員が奥矢作森林塾の事業に参加し「奥矢作移住定住促進協議会」「串原・里山づくりの会」「くしはら木の駅実行委員会」で活躍、地域の活性化に寄与している。

今後は「空き家ゼロ」を目指す



串原・里山づくりの会 間伐講習

今後は、地域の農林業家と連携して、農林生産物の開発及び販売促進、工芸品の開発、猟友会との連携によるジビエ料理の開発、農林就業者の支援などを行う予定だ。また、古民家リフォーム塾による移住者支援などにより多くの若者移住者を受け入れ移住定住者と地域住民との協働により「空き家ゼロ」を実現すると同時に恵那市串原地域が人口減少対策の先進地となることを目指す。



古民家リフォーム塾 床下の改修



交流拠点として活用している【結の炭家】

NPO法人の「のってこらい」

過疎地の持続的な交通サービス
―地域住民で地域を守る―

NPO法人の「のってこらい」代表理事

● 峪口 祥治

「のってこらい」とはこの地域の方言で「のってこようよ」という意味です。

三重県熊野市の山間部に位置する五郷町には集落と市街地を結ぶバスはありますが、運行回数は少なく、集落によってはバスが通っていない地域があります。また、バスが通っていてもバス停から家までが遠いところが多いという課題がありました。

そこで、地域がこの課題を解決する手段として着目したのが「過疎地有償運送（現・公共交通空白地有償運送）」という制度でした。

この制度を活用し、地域が主体となって立ち上げたNPO法人「のってこらい」はこれまで地域住民の「行きたい」を支える交通手段として7年間取り組んできました。

地域の不便さを痛感、
そして決意

私がこの取り組みに携わったきっかけは、当時の地元市議会議員が五郷町の交通の現状やこの取り組みの必要性について話をもちかけてきたことです。最初はあまり興味がなかったものの、改めて地域を見てみると、行きたいときに買い物や診療所に行けない人、バス停まで歩くのもつらい人などがたくさんいることが分かり、五郷町の交通の不便さを痛感しました。そして、市議会議員からの「やれるのはおまえしかおらん」という一言で、この取り組みに関わる決意をしました。

継続できる仕組みを

「過疎地有償運送」を実施しても、

継続しなければ意味がありません。そこで、行政が五郷町住民に対して交通に関するアンケートを行ったところ、住民が行きたい場所は地域内の商店や診療所ということが分かりました。地域内で住民の移動が完結し、利用者が確保できれば、「過疎地有償運送」は有効であり、継続することが可能だと判断しました。

そのため、地域の意見を聞いたり、会員募集の協力などをお願いできる体制をつくるため、NPO法人の立ち上げにあたっては五郷町の各集落の自治会長や婦人会長、老人クラブ代表にNPO法人の役員になっていただきました。

そして、平成22年6月に「のってこらい」は運行開始を迎えることができました。

運行開始後は思っていた以上に利用の需要が多く、あらためて地域でこのような乗り物が必要だったのだと実感しました。

しかし、運営の現実は大変厳しいものでした。それでもやり始めたからには何かなんでも継続していきたいという気持ちと、「のってこらい」を必要としてくれている人、地域の方や行政など協力してくれている人がいたか



平成22年6月から運行を開始しました



たくさんの方に利用していただいています

からこそ今まで続けてくることが出来ました。昨年ふるさと納税でクラウドファンディングに取り組んだときにも全国から応援や励ましの言葉をいただき、改めて帯を締め直す大きな機会となりました。

これからについて

「のってこらい」の設立趣意書には「一隅を照らす。地域住民で地域を守る」という言葉を掲げています。

五郷町は年々過疎高齢化が進み7年前の運行開始当時に比べて人口も減り、会員数の維持が大変になってきています。しかし、「のってこらい」を必要としてくれる人はこれからも必ずいます。

交通が不便な地域にも光を照らし、私たちが自らの手で地域に光を照らし続けられるよう強い想いをもってこれからもこの取り組みを継続していきたいと考えています。

蒲生地区まちづくり協議会

心豊かに住み続けたいと

思えるまちづくり

―「食」「エネルギー」「ケア」の自給圏をめざして―



蒲生地区まちづくり協議会会長

● 向井 隆

万葉ロマンのまち

東近江市は、日本のほぼ中央部、近畿圏と中京の中間に位置して、東の鈴鹿山脈から西はびわ湖に面し、森、里、川、湖といった多様な姿を見せる自然豊かな地域である。その南部に位置する蒲生地区（旧蒲生町）は悠久の歴史あふれる蒲生野に包まれた渡来文化と万葉ロマンの里を有する人口1万5千人（42自治会）のまちである。

まちづくり協議会の活動内容

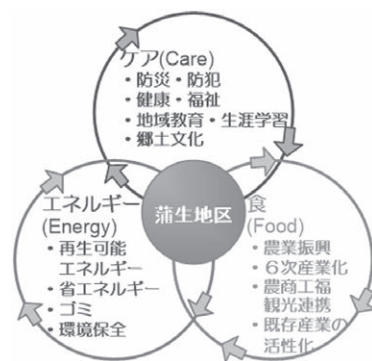
平成18年1月に東近江市と合併した当初は、21世紀の少子高齢化、人口減少など社会構造の変化に対応するための行政のスリム化・行財政改

ちづくりを進めていく上での課題や夢について蒲生地区全ての自治会での懇談会や住民アンケートを実施し、平成21年5月に今後の

方向性を示した「第一次まちづくり計画」を策定した。自治会連合会とまちづくり協議会を車の両輪と位置付け、各関係団体と連携を図りながら基本計画に沿った6つの部会を立ち上げ、さまざまな活動を実施してきた。その後、平成25年度からは東



広報紙



FEC（食・エネルギー・ケア）

これからの活動としては、平成25年に整備された家庭医を含む地域医療センターを核として地域包括ケアを充実することと、平成25年12月に東近江市の南の玄関口として開通した名神高速道路の蒲生スマートインターの優位性を生かすことを第一の柱とし、「東近江市協働のまちづくり条例」に基づく認定団体として組織の強化を図る。また、蒲生野の自然環境と地域文化の良さを継承し、第2次まちづくり計画に、新たな視点の「食」「エネルギー」「ケア」を組み入れた2030年の蒲生の将来像に向けて、地域の皆さんが夢・希望を共有し、地域課題を自立的に解決できる社会作りに努める。このためには、人材、知識、知恵など多くの資源を大切に、外部の評価を受けながら、行政との協働のまちづくりの担い手として豊かな暮らしの実現を目指していきたい。

これからの課題

設立から間もなく、これからのま

「ぐるっと生瀬」運行協議会

地域のみんなのおでかけ交通
―持続可能な地域公共交通「ぐるっと生瀬」―

西宮市交通計画課主事

● 椿 健太郎

起伏に富んだ住宅地

兵庫県西宮市の生瀬地域は、市域北東部の山間部に位置し、古くからの集落を囲むように新興住宅地が複数点在している。新興住宅地は山を切り開いて開発されており、急勾配かつ狭隘な道路が多く、移動は専ら自家用車に依存するというライフス

タイルとなっている。川を挟んだ各地区間の交流は少なく、コミュニティや交通事情等が異なっていた。また、昨今の人口減少や少子高齢化の進展による地域課題、とりわけ、移動面での課題が顕在化していた。

できることから一つずつ

このような状況のもと、地域の将来に危機感を持

上げた。その後、アンケート調査や試験運行、地域での座談会を繰り返す中で、9つ全ての自治会での取り組みに発展した。そして、①誰もが気軽に利用できる移動手段の確保②新たなコミュニティの醸成や地域の活性化③全ての自治会が協力して取り組む―ことを目標に、地域が主体となる持続可能な地域公共交通として、平成27年10月からコミュニティバス「ぐるっと生瀬」の運行を始めた。

いつまでも安心して利用できるように

地域住民が自家用車で何度も試走を繰り返し作成したルートやダイヤは、利用者ニーズに合致した内容となった。運賃は採算性を保つため300円/回と既存の路線バスよりも高く設定している。また、試験運行時から継続して取り組んでいる広告付き会報の定期発行やSNSを活用した広報、自治会毎の座談会、保育所・幼稚園での乗り方教室、小・中学生に地域でバスを守る大切さを伝える活動など、様々な利用促進策を精力的に実施している。その結果、自分たちのバスという意識が芽生えたと同時に、経営感覚を持って取り組むことができた。本格運行初年度の収支比率は約90%と高く、2年目以降も利用者は増加し続けている。

魅力的なまちへ

バスの車内では、単身高齢者同士のお出掛けや、同じ地区内に住みながらも話したことがない人が交流を深め「バス友」ができるなど、住民同士の結びつきを強めている。また、初めて他地区へ移動したという人も多いなど、地域全体の結びつきも強めている。さらに、顔見知りの運転手は地域からの信頼が高く、小さな子どもだけでの利用も増えている。

「ぐるっと生瀬」運行協議会は、コミュニティバスの運営だけでなく、まちづくり活動にも力を入れている。例えば、空き家対策や清掃活動等の地域に根差した活動のほか、地域で考案したマスコットキャラクターの着ぐるみを作成し地域行事に出演したり、自主作成した、音頭を盆踊りなどで披露するなど、地域を盛り上げていく。着ぐるみの出演依頼は絶えず、地域から愛され、地域のシンボルになりつつある。また、バス停や車内では賑やかな会話が聞かれるなどコミュニティの場となっており、バスと地域への愛着が相互に高まっている。

このように、コミュニティバスの運行は、地域を盛り上げるための起爆剤となり、交通弱者を支援するだけでなく、「ひと」や「まち」をつなぐ取り組みに発展している。



園児の乗車体験



マスコットキャラクター「ぐるっとちゃん」(右端)

来に危機感を持った一部の住民が、平成21年に実施したボランティア輸送をきっかけに、産官学民との協働のもと地域に相應しい移動手段を検討するため地元協議会を立ち

鹿ノ台自治連合会

住民主体で、時代を

先取りしたエリアマネジメント

—行政と住民の協働によるまちづくり—



元鹿ノ台自治連合会会長

● 山田 勲

奈良県生駒市鹿ノ台地区は、人口約8千人の郊外型大規模開発地で、周辺を緑に囲まれ閑静で良好な街並み景観を呈し、大阪市内へ電車で約30分と交通の利便性が高く、日常生活が地区内ではほぼ完結できる定住意識の高い街である。地域住民が「自分たちの街は自分たちで守る」という意識のもと、約40年前から行政と

住民参加の協働によるまちづくり、地域づくりを行ってきた。当地区では、入居開始当初から住民主体で、時代を先取りしたエリアマネジメントを堅持し、様々な取り組みを継続的に実施している。

これまでの取り組み

鹿ノ台自治連合会は、鹿ノ台地区



鹿ノ台街区内で防犯カメラの設置作業



鹿ノ台緑地で森林環境を体験学習



鹿ノ台いっききホールでの音楽の集い

の住民で構成する自治会の連合組織で、様々な分野で主体的に活動する専門組織を統括し、一方で、専門組織が連合組織を支えるなど互いに補完することで、効率的に相乗効果を発揮している。

○良好な街並み景観と自然景観の調和を図りながら、周辺緑地12鈴の間伐・雑草木刈・不法投棄ゴミの回収、隣接河川の清流回復事業、街路植樹帯の管理など地域内の林内整備と1千本を超える桜、モミジなど緑化推進活動を住民主体で行い、インフラ分野の主体的管理を担っている。さらに、地元の小中学生に対し森林環境体験学習活動も実施している。

○「セキュリティの街・鹿ノ台」を標榜し、防犯カメラの設置、域内巡回の青色防犯パトロールなど防犯活動、救護・消防訓練などの自主防災活動、地域ぐるみで安全安心をハードとソフトで実践している。

○地域内交流づくりでは、1300人規模の「歩こう会」、毎月1回映画の上映を実施している「よんにちサロン」など地域コミュニティ形成のための多様な活動を展開している。○良好な住環境「四季彩の街」を維持するために、14カ所の街区公園と6カ所の花壇の花植えと維持管理、毎月1回の地区内一斉清掃など美化活動を実践している。その功績として奈良県景観住民協定地区に認定さ

れるなど県内の景観美化モデル地区となっている。

○住民活動のプラットホームである交流施設「鹿ノ台いっききホール」の開設・運営をはじめ、定住者の高齢化に伴う100歳体操やICTを活用した見守り・助け合いシステム、コミュニティバスなど福祉のまちづくりを進め、行政との協働で地域力を生かした包括的エリアマネジメントを推進している。このため、保育園、幼稚園、小学校、中学校その他行政機関と連携して活動している。

地域の担い手として
きらりと光る定住者

全国の郊外型大規模開発地で定住者の高齢化が進みオールドタウン化している中、次世代に継承するには、良好な住環境、教育環境、利便性、安全・安心を兼ね備えたまちづくりが求められる。近年は住宅の建て替えや若い世代の定住者が増え、子供の数の増加傾向は喜ばしい限りであるが、次世代へつなげるためにも、一次取得世代には地域の担い手として、きらりと光る活動と共に、時代を先取りした取り組みを展開してもらいたい。そのために、地域住民のQOLを高める活動に深化した「真に豊かさの実感できるまちづくり」をより一層目指していく。

NPO法人みんなの集落研究所

集落による自治のための

シンクタンク

—調査を核に、集落の課題解決を支援—

NPO法人みんなの集落研究所
代表執行役

● 石原 達也

岡山県は面積の8割近くを中山間地域が占め、瀬戸内海には離島もあります。そうした地域に暮らしつづけるために自ら地域の課題解決に取り組む方々がいます。NPO法人「みんなの集落研究所」では、そうした地域の現場に奔走させていただきながら、集落のためのシンクタンクとして支援をさせていただくと共に、そのための組織や制度に関する施策提言や仕組みづくりなどに取り組んでいます。

調査を核に
地域の自ら解決する力を、
引き出し、支えていく

設立の契機となったのは買い物や通院などの生活に困難を感じる中山

間地域に暮らしている高齢者の方々の調査でした。今後さらに少子高齢化が進んでいく中山間地域において、そこに暮らし続けたいと願い、行動する人たちを支えたい。そのためには、参加を促しニーズを把握するための調査が必要と考え、その志に共感した地域づくりに取り組んできたリーダー達と地域おこし協力隊OBの若者たち、そしてまちづくり支援に10年以上取り組んできた経験者が集まって平成25年に設立しました。

地域には自ら課題を解決していく力があることを信じ、その力を引き出していくために、出番や居場所づくりを行い、自らと地域を支える「支事（しごと）」を行う。具体的には、

情報の収集や分析、地域のアンケートづくりとヒアリングの支援、それを基にした話し合い支援を行っています。段階に応じた地域のチャレンジを支えることを基本として、地域での教育や子育て、移住者の受け入れや支援、空き家、獣害対策までと幅広い取り組みに関わらせていただいています。

集落主体の地域づくりや福祉などの取り組みから施策提言する

地域に起こる問題やこれから起こる問題はそこに暮らす人が一番感じています。しかし、それを社会に伝えるのは難しいのが現実です。私たちは、地域での調査や支援の現場で見えてきた課題を明確にしたうえで、地域に暮らす人たちの代弁者として自治体への政策提言を行うと共に、行政、企業、NPO、医療福祉機関などと協働しながら解決策を検討し、新たなプロジェクト組成も行っています。

特に合併の影響もあり、同じ自治体内でも地域によって大きく状況が異なっています。その中で、各地域



小型電気自動車を活用したプロジェクトに取り組んでいます



中山間地域に暮らしている高齢者を調査

がそれぞれの地域特有の課題に取り組んでいる地域運営組織や地域自主組織と呼ばれるような組織づくりの仕組みは岡山県内各地でも進んでおり、その制度設計や個別の地域支援にも津山市、瀬戸内市、久米南町など複数の自治体で取り組んでいます。行政内部の縦割りを超えた福祉と交通と地域づくりの連携や、医療や福祉をはじめとした専門家との連携。大手企業が持つテクノロジーなどの活用も重要と考えています。美作市の上山地域では現地のNPO「英田上山棚田団」と共にトヨタ自動車が母体となったトヨタモビリティ基金の支援を受けて、小型電気自動車も活用したプロジェクトにも取り組んでいます。

今後、さらに地域の状況が変わっていく中、集落目線での取り組みを大切にしながら、その自治の意志を支援していきたいと考えています。

共助社会に向け地域の絆を再構築 ―防災をきっかけとした地域づくり―



川西地区自主防災会会長

● 岩崎 正朝

川西地区自主防災会を立ち上げたのは、平成14年。きっかけは、コミュニティ協議会の研修として阪神・淡路大震災の被災地を訪れたことでした。

川西地区は、香川県丸亀市の中心を流れる一級河川、土器川左岸沿いに位置する自然豊かな地区です。近

年、地域コミュニティのつながりの軽薄化が指摘される中、私たちの地区も同じで、地域社会の基盤となる自治会加入率は、この20年間で40%にまで低下していました。

このような中、近い将来の発生が予想される南海トラフ地震に備えるためには地域での助け合いである



地域の商業施設と連携した防災訓練



自治会加入促進活動

「共助」が何より重要であることを認識し、地域住民に共通する課題である防災をきっかけとして地域の絆を生み出せるのではないかと考えました。

防災活動の工夫

川西地区は過去に大きな災害もなく、住民の防災意識も高くなかったため、自主防災会では意識を高めるための様々な工夫をして活動を行ってきました。

地域の将来を担う子どもたちには、学校と連携して段階に合わせた防災教育を実践。幼稚園や小学校低学年には、ゲーム形式などで楽しく防災を伝えたり、小学校高学年から中学・高校生には、地域の担い手となることを想定し、避難行動要支援者の避難支援等の実践的な訓練を行ったりします。

高齢化が進む中、災害時に配慮が必要な高齢者などの要配慮者の対策も進めており、地域の要配慮者をしっかりとフォローする体制の整備は、高齢者にも安心なまちづくりにつながっています。さらに、住民だけの力では防災上の課題をカバーできない時間帯や環境があることを認識し、地域の企業と連携した防災活動にも取り組んでいます。

防災活動は、多くの住民を巻き込むことや地道な訓練を繰り返して身に付けることも重要です。幅広い方が防災訓練に参加できるように昼間の商業施設での避難訓練や地域の行事にさりげなく防災を盛り込んでいます。また、防災活動にPDCAサ

イクルを導入して常に改善を行っており、マンネリ化しがちな防災活動を継続させています。

県内全域への展開

平成19年には、県内の活動が活発な自主防災組織に呼びかけて、「かがわ自主ぼう連絡協議会」を設立しました。設立の目的は、知識や技術などのノウハウの共有、そして顔の見える関係作りによって防災・減災の輪を広げることです。自主防災組織によって県単位で結成された協議会は、全国的にも稀のようです。

自治会加入率も上昇

自主防災会の活動を通して、地域コミュニティを構成する様々な主体との顔の見える関係作りが進むのに併せて、地域の皆さんの自主防災会の活動への理解も深まり、「何かあった時は地域のみんなで助け合う」という共助の意識が育まれてきています。

その結果として、平成25年に40%に下がっていた自治会加入率が、近年、ゆるやかに回復し、平成29年には46%まで上昇しています。地域社会とのつながりが軽薄になりつつある現在の社会において、防災を中心とした顔の見える関係作りの推進は、地域コミュニティの維持・活性化につながるのではないのでしょうか。

まちづくりBeppin塾

イベント開催やフリーペーパー発行
—女性だけの団体でまちづくり—

まちづくりBeppin塾会長

● 兵頭 利恵

言葉だけでなく、行動で

平成19年に宇和島市で「まちづくり女性会議」が結成された。目的は、女性の視点による中心市街地の地域おこしに資する提言と援助だ。

結成早々、すでに内容が固まりつつあったイベント「宇和島の恋人まつり」の企画運営に参加することとなった。

私たちは、予定されていた内容を、



パール婚式



パール王子コンテスト

容のホールを超満員にして公演された。結成の翌年にBeppin塾と名称を変え「海の恋人まつり」はBeppin塾が企画するイベントになった。市の事業として3年、その

後は自主イベントとして開催し、平成29年度は「Beppinまつり」と名称を変えて続けている。「こうしたら面白いかもしれない」、その活動姿勢は今も変わらない。

真珠のふるさと宇和島として

「真珠生産量日本一。宇和島は真珠のまち」と県外の人に話すと、知らなかったと驚かれることが多い。宇和島を真珠のまちとしてブランド化するために、パール婚・結婚30年目を真珠のふるさと宇和島で祝ってもらおうと、イベントで「パール婚式」を行ってきた。最初は市内の結婚30年目のご夫婦を対象に、今では「30年目のラブレターinうわじま」パール婚式のすすめ」として全国に募集をかける市の行事の一つになった。そんなイベントを盛り上げるのがパール王子たち。何かを宣伝しようとするとき、美しい女性を登用する人が多いが、Beppin塾では真珠をPRしていくために「パール王子コンテスト」を開催して、審査員だけでなく市民の投票でパール王子を決めている。最初は知名度の低かったパール王子だが、回を重ねるごとに応援団が出来るほどに。そして、宇和島市が開催するイベントや、愛媛県で行われた国体のイベントにまで呼ばれるようになった。また、Beppin塾メンバー

の有志を中心に立ち上げた企業組合では、ご当地エステとしての「パールエステ」を開発。アコヤ貝から取り出した真珠パウダーを使用した化粧品「花真珠」も企画販売している。

自分たちだけでは出来ない

Beppin塾の活動の大きな柱にフリーペーパーの発行がある。女性会議として発足した当時、報告書を提出してほしいという依頼があり、こういうのを創ったら面白いと思いついたのが「Vif」。「生き生きとした」という名のフリーペーパーだ。年会費5千円でフリーペーパー発行を応援してくださいと「応援会員」を募集。約100件もの「応援会員」が誕生した。現在は「Beppin」と名称を変え年2回発行。取材も撮影も編集も会員が行い、この応援会費で印刷等をまかなう。メンバー一人一人が、仕事を持つ人、主婦、母、娘として、結婚、出産、子育て、孫育て、介護の中で、休んだり、退いたりしながらの活動。自分たちだけでは決して続けてこれなかった。他の団体や、企業や、市民にお願いし、助けてもらいながら続けられることに感謝している。最後にBeppin宣言を。「楽しいことをしよう！しよう！わくわくドキドキしよう！しよう！今日も元気にレッツゴー！」。

阿蘇deスイーツめぐり実行委員会

スイーツによるまちおこし
—熊本地震からの復興に向けて—

阿蘇deスイーツめぐり実行委員会会長

● 田野 雅文

阿蘇deスイーツめぐりは、世界最大級のカルデラを有する雄大な自然景観など、数々の優れた資源に恵まれた阿蘇市へ訪れた観光客の方々に、スイーツの店舗を周遊して喜んでもらおうと始めました。菓子店な

どが中心となって阿蘇deスイーツめぐり実行委員会を立ち上げ、2012年4月からの企画で、6年目を迎えました。

これまでの取り組み



各店舗おすすめスイーツ



各店舗による試食会

500円で1冊3枚綴りのチケットを各店舗及び道の駅等で購入いただき、チケット1枚と各店舗のおすすめ商品1点を引き換えで提供しています。また、お客様がお得と感じていただ

ける商品や満足いただけるサービスの提供に取り組むことで、商品・接客の質も高まり、チケットの売上も徐々に伸びてきました。その反面、企画自体のマンネリ化及びパンフレットやチケットの印刷費等の捻出に苦慮していました。

そこで、新たな取り組みとして、めぐった店舗数に応じて阿蘇の特産品をプレゼントするスタンプラリーや各店舗が一同に販売することでスタンプが一度に集まるスイーツマルシェ、チケットの半券で観覧できる演奏家によるライブなどを開催しました。また、イベントなどで繋がった企業にお客様が足を運んでいただけるようなパンフレット作りを行うことで、協賛への協力をいただくことができ、運営資金の確保が可能となりました。ホームページ制作企業からも更新業務を協賛として協力いただけるようになったので、効率的に更新が行えるようにもなりました。今後、ホームページへのアクセス数が増えればバナー広告による収入にも期待できると感じています。

さらに、店主自らがバスガイドとして参加したモニターバスツアーによる満足度調査や繁盛店研修会を行い、その結果を各店舗で共有し、リーダーの獲得やおもてなし向上への取り組みを進めてきたことなどが、お客様からご好評をいただき、商店街への誘客や滞在時間の延長にも繋がったと感じています。また、タウン誌に取り上げていただいたことで地元のお客様も増えてきました。熊本地震により国道が寸断され、観光客も減少し、厳しい状況にはありますが、SNS等を活用し情報を発信するなど復興に向けて活動しています。

ライバル店が繋がり、
地域経済の活性化へ

阿蘇deスイーツめぐりに取り組む前は、市内の同業者の方々が集う機会がありませんでしたが、取り組みことで交流を深め、お互いを高め合い勉強する機会も増えてきましたし、今後も皆さんと一緒に阿蘇の食材を使った商品開発なども考えていければと思います。熊本地震以降、客足が減る中、各店舗の皆さんも頑張っています。

この企画は、観光客に向けたものですが、もちろん、地元の人たちにも楽しんでいただき、阿蘇deスイーツめぐりを市外に向けて拡げていただければと願っています。とにかく今は、メンバーで美味しいものを作り、良いおもてなしをすることが一番だと考えています。切磋琢磨してお客様に喜んでほしい、地域全体が盛りあがっていくことを期待しています。

NPO法人顕娃おこそ会

観光振興から商店街活性化、
移住者受け入れへ

「跡継ぎのいるまち」づくり実現へ――



観光プロジェクトリーダー

● 加藤 潤

NPO法人顕娃^{えい}おこそ会は「跡継ぎのいるまち」をつくることを目指し2005年に地元有志が立ち上げた団体で、2007年にNPO法人となった。設立から13年となる現在も活発な活動が続けており、観光や空き家再生などの地方創生事業の実

施や、地域おこし協力隊の受け入れ先となるなど、行政との連携事業も多い。さまざまなプロジェクトを手掛ける中でも活発なのは観光プロジェクトで、おこそ会を通じた観光スポット開拓によって観光来訪者が増加。その後も観光と農業の連携や

商店街の活性化、空き家再生、移住者受け入れなど観光の先を見据えた活動を展開している。

素通りのまちから観光来訪者15万人を迎えるまちへの変貌

鹿児島県南九州市顕娃町は、観光地として知られる指宿温泉や知覧武家屋敷から車で30分程度と近いものの、10年前までは顕娃を訪れる観光客はほとんどおらず、素通りのまちだった。2010年に埼玉からのIターン移住者が番所鼻公園でタツノオトシゴ観光養殖場を開設。この支援のためにおこそ会メンバーが手弁当で公園内にタツノオトシゴの鐘の設置に動いたことをきっかけに公園に賑わいがもたらされた。これに呼応するかたちで市役所と県庁が行政事業として番所鼻公園の整備に乗り出し、官民が連携した観光地化が進展した。その後、この流れは隣接する釜蓋神社にも波及し、朝市開催や観光ガイド、メディア発信などの地域主体の活動を行政が駐車場整備などで後押し、これまで町外からの観光来訪者が数えるほどだった顕娃町において、釜蓋神社で年間15万人、番所鼻公園で8万人が訪れる観光地へと成長した。

7軒の空き家再生とNPOを通じた移住者の活動支援

その後、おこそ会は観光と地域を

繋ぐ活動に力を注いできた。茶畑に囲まれた大野岳では茶農家グループがおこそ会の支援を通じた観光連携活動に取り組み、茶農家が茶畑に来訪者を迎える観光対応が始まった。また海運時代に栄えたものの衰退が進む石垣商店街でも、まち歩きガイドやマップづくりが始まり、その一環として商店街の一角にあった築百年の空き店舗を無償で提供する家主が現れ、おこそ会はこの交流拠点として再生した。これを機に商店街への人の流れが生まれ、移住者が誕生し、彼らの住居や事務所確保などの必要から空き家再生が進んだ。おこそ会が手掛けた再生空き家は7軒に及び、視察や研修受け入れ、飲食、宿泊、事務所などに活用され始めた。人の流れは新たな人の流れを呼び込み、昨今では移住者が始めた民宿や体験観光がビジネスとしても動き出したり、商店街で開催されたフリーランス養成講座に全国から受講生が集まったりと、創業にも繋がる活動展開が活発になっている。

観光起点の取り組みは、農業や商店街再生に発展し、移住者の受け入れに繋がった。今後はこうした移住者の活動が住民を刺激して、地域での取り組みが誘発される好循環を生み出すことで、おこそ会の理念である跡継ぎのいるまちづくりの実現にさらに近づきたい。



番所鼻公園での鐘の設置



石垣商店街での古民家再生



おこそ会集合写真

佳例川地区自治公民館

連携と交流による地域づくり
―「元気な限界集落」を金看板に活性化―

佳例川地区自治公民館副館長

● 富永 克義

佳例川は鹿児島県の県央域に位置する霧島市の周辺部にある。

平成19年、市役所から人口統計を示されるまでは限界集落との認識はなかった。村おこしグループ佳例川を語る会を中心にお田植え祭の復活など地区行事の活性化を進めていたからだ。

平成22年、鹿児島大学の農援隊を



お田植え祭



焼酎蔓無源氏



新米ウォーキング

堂で試食したり、地元産イモを使用した焼酎蔓無源氏を購入したりして支援をしている。南日本新聞社の社員も米購入をとおして限界集落を応援している。同社の紹介により平成27年にミラノで開催された食の万博へ佳例川源流米を展示できたのである。米は年間を通して販売できるよう過疎集落等への交付金事業で低温貯蔵庫を整備した。

地元資源に目を向ける

佳例川は人口321人の農村集落である。県で2番目に長い菱田川の源流域であり、清流に育まれた美味しい米がとれ、台地はイモ栽培などに適した土地である。この清流と寒暖の温度差が佳例川源流米の味を際立たせている。

高齢化で荒廃が進む農環境の保全に国の多面的機能支払交付金制度を導入している。運営は自治公民館とは別組織になるが連携して環境を守っている。

イモ栽培は、大正時代に盛んに栽培された品種を復活させた蔓無源氏イモで市内の国分中央高校がバイオ技術で苗の提供に協力している。

酒販免許を地元で取得し産直の焼酎販売も開始した。平成25年に「かがあ焼酎屋」がオープンした。同年、AN

A国内線の機内酒として採用され、翌年には国際線でも利用された。イモの美味しさは平成25年の野菜ソムリエサミットの食味コンテストで全国第3位に入賞した折紙付である。

ふるさと佳例川を守る

佳例川源流米と焼酎蔓無源氏は、市のふるさと納税返礼品としても認定され、地域振興に寄与している。特産品の販売促進が、生産現場である田畑の保全に役立つサイクルを確立し、ふるさと佳例川を守り続けたいと考えている。

より多くの人に佳例川を知ってもらうために、11月に新米ウォーキングを開催している。参加賞は米で、抽選ではモミ1俵や焼酎を賞品としている。参加者との交流が広がればありがたい。

ふるさとを守るためには、伝承行事も大切だ。5月の羽山祭りでは地元の福山高校生が吹奏楽部創部の初公演を披露した。鹿児島大学もジャズ同好会が参加した。地元で昔見られた花嫁行列も復活させた。6月のお田植え祭では大学生や地元高校生が早乙女役を務める。昔ながらの農村風景が蘇り好評である。

今後も源流域の豊かな自然を守り、外部の力を借りながら「元気な限界集落」を金看板に活性化を図りたい。

京都府南山城村

道の駅を拠点に

地域活性化や高齢者対策

―商品開発やアプリを活用した買い物難民対策―



南山城村長

● 手仲 圓容

村の概要

南山城村は、京都府の東南端に位置した京都府唯一の村で、大阪市、名古屋から車で約2時間圏内に位置している。

村の中央部付近には、中京地域と京阪神とを結ぶ国道163号、JR

関西本線が東西に走っており、面積は64・11平方キロ、そのうちの約70%が山林となっている。

本村を含む京都府南部地域は、茶の主産地で茶に関する歴史、文化が古く、平成27年度には、「日本茶800年の歴史散歩―京都・山城」として日本遺産に認定された。

村内の茶園風景



道の駅内の村民百貨店



タブレットを活用した実証実験の説明会



なお、豊かな森林資源を活用した原木しいたけも隠れた名産として知られている。村の人口は平成29年

12月末現在で2818人となり、高齢化率は40%を超えている。また、本村は山間僻地のため、ほとんどの集落が交通至難地であることから、独居高齢者の通院や買い物も困難な状況の中、日用品の配送も兼ねる移送サービスの充実や、食料品や生活用品を取り揃えたいわゆる村民百貨店的機能の充実が必要となっていた。

道の駅を中心とした取り組み

南山城村では、京都府南山城村北大河原に、道の駅「お茶の京都 みなみやましろ村」を平成29年4月15日にオープンし、営業52日目で来場10万人を突破、売り上げも1億円を突破した。京都南部地域では初めて、京都府内では18番目の道の駅で、村や滋賀県、三重県を含む近隣自治体の特産品を扱う「のもん市場」や、村の食文化を楽しむ食堂「つちのうぶ」、地域住民のために食料品や日用品をそろえた「村民百貨店」などがあり、少子高齢化の課題を抱える村は地域活性化の重要拠点に位置づけている。

この道の駅「お茶の京都 みなみやましろ村」を中心として、特産品による商品開発、販売促進、ブランド化により産業の再生を進めている。一方、高齢化に起因する交通難民や買い物弱者対策として、食料品

や生活用品を取り扱う「村民百貨店」を活用して、道の駅を住民向けのコンビニやスーパーマーケットの代わりに使っているほか、道の駅をルートに加えた公共交通網の再構築も実施した。

高齢者がたくさん利用できる「御用聞きA I®」

また、株式会社エルブズが最先端のA I技術を用いたアプリケーションの開発に協力し、タブレット端末を活用した「御用聞きA I®」を使つての、弁当の受発注・配達等の実証実験を行った。村民百貨店で揃えた商品を、より多くの高齢者に届ける、いわゆる買い物難民対策の一つとして行うものだ。このほか、A Iとのコミュニケーションでは、買い物・交通難民対策とあわせて、見守りサービスや、認知症の早期予防などに活用することも検討することができた。

企業誘致を含めた地域活性化の起爆剤

道の駅を中心とした拠点づくり、商品開発、交通網整備、I C T活用などの活動は、メディアにも数多く紹介され、集客にも大きな成果をあげることができた。南山城村では、今後企業誘致など、さらなる地域活性化へ向け、活動を広げていく予定である。

岡山県真庭市

里山資本主義・真庭の挑戦
―バイオマス発電や薪燃料で「地域内経済循環」―

真庭市総合政策部総合政策課主任

● 河本 直貴

本市は、岡山県の北部、鳥取県境に位置し、総面積約828平方キロのうち林野率が約80%と豊富な森林資源を有する中山間地です。人口は約4万6千人、大山隠岐国立公園の一端を成す国立公園「蒜山」や、露天風呂番付で西の横綱に輝く湯原温泉などを有し、年間約400万人もの観光客が訪れています。

また、近年では「里山資本主義」の舞台として取り上げられ、地域の資源を活用し、域内経済循環を行う「回る経済」の取り組みを大小様々な形で実践する地域として全国から注目されています。

大きな里山資本主義

官民協働の取り組みによるバイオマス発電所は平成27年4月に稼働し、地域内外の未利用材や製材端材

などが、市内外から持ち込まれています。これにより、これまで処分されていたものが燃料として有価で取り引きされるようになったほか、発電所や林業木材業など約50人の新規雇用があり、その他CO2の削減等にも寄与しています（稼働1年間の経済効果は売上約23億円、燃料購入約13.5億円、石油代替21.5億円相当（灯油価格77円/リットル））。

また、CLT（直交集成板）は欧州で技術開発が進み、中層住宅の材料として使用されてきましたが、平成28年4月、建築基準法関連告示により、日本でも構造材として使用することが可能となり、新たな木材活用方法として期待されています。市内では、市営住宅や久世駅モデル建築物「木テラス」、CLTを活用したホテルなど、積極的に活用しています。

これらの取り組みを視察することができ、バイオマスツアーは平成18年12月スタート。年間2500人以上の参加があり、平成28年には、延べ2万人を達成しました。一部の参加者は市内に宿泊するなど、多くの波及効果があります。また、運行バスや印刷物へ、Jクレジットを活用したカーボンオフセットツアーを実施し環境にも配慮した取り組みを行っています。

小さな里山資本主義

同じ木材を活用した取り組みとして、中和地域では薪を活用した地域内資源循環が行われています。地域振興会社の（一社）アシタカは、住民から木材を購入し薪に加工。地域内の宿泊施設の薪ボイラー用燃料などとして販売しているほか、里山体験や教育旅行、企業による社会貢献活動の受け入れ、地域資源を活用した産品の開発を、地域住民や移住者

と行っており、（一社）アシタカのように様々な生業を自ら生み出し組み合わせる生き方を積極的に発信し、さらなる移住者促進にもつなげています。

また、（一社）アシタカの代表である赤木氏は、農山村の暮らしを学び、暮らしをつくる力やなりわいを構想する力などを養う「真庭なりわい塾」の実行委員であり、同塾で行うプロジェクトの担当としても活動しています。

最も大切な「ひと」を育てる

人口減少・少子高齢化社会に対応していくためには、回る経済をより一層推進するとともに、赤木氏のよう「ひと」を育てることが大切です。私たちは、「ひとを育てることが真庭市の未来を育てる」という理念のもと、これからも市民一人ひとりの「真庭ライフスタイル」を応援していきます。



バイオマス発電所



久世駅 CLT モデル建築物「木テラス」



（一社）アシタカは、原木を薪に加工し、宿泊温泉施設である津黒高原荘に納入している

島根県雲南市

島根県雲南市

小規模多機能自治による

住民主体のまちづくり

―地域づくり、生涯学習、地域福祉を中心に―



雲南市政策企画部地域振興課企画官

● 板持 周治

雲南市では、平成16年の発足以来、協働のまちづくりを進めています。その基盤の一つとして概ね小学校区

単位に結成された地縁型の住民組織を地域自主組織と言います。同様の仕組みは全国に多数存在し、小規模多機能自治と



地域円卓会議の様子



小規模多機能自治推進ネットワーク会議
～ H27 年 2 月設立総会～

総称していますが、その本質は住民主体にあります。基礎自治体の役割は極めて重要になります。雲南市は島根県東部の6町村で合併した人口4万人弱のまちです。地域自主組織

の仕組みは合併を契機に導入したもので、現在市内全域に30の地域自主組織があります。拠点施設は元公民館などを交流センターとして提供し、地域自主組織で雇用された常勤・非常勤のスタッフを中心に地域づくり、生涯学習、地域福祉の3つの柱を中心に活動が展開されています。財源として市からは自由度の高い交付金を交付し、地域づくり担当を配置して人的支援をしています。

制度的進化と対等性

市民が主役となるためにはその基盤を強固にする必要があります。活動状況に合わせその基盤を強化してきました。例えば、初期段階では補助金方式で施策的に誘導し、裁量性の拡大を求める意見が多くなった段階で交付金化したほか、拠点施設を幅広く柔軟に活用できるように公民館を交流センターに転換したのはその一例です。こうした制度的進化は欠かせませんが、その際に留意しなければならぬのは現場実態の把握です。交流センターへの転換をはじめ、地域自主組織による直接雇用方式の導入など大きな制度改正をしてきましたが、そうした場面では当事者との対話が重要です。課題の本質を見出すとともに、相互に理解を深めることが進化する上で必要になります。こうした経験から、テーマを主

役に直接対話により協議する地域円卓会議方式を導入し、関係部局とともに情報・状況を共有し、今後のあり方を見出す機会も設けるようになっています。

もう一つ重要なのが対等性です。市民も行政も対等な立場に立って考えなければ協働のまちづくりは進みません。話し合いを重ね、平成27年秋には各地域自主組織と市との間で基本協定書を締結し、協働のまちづくりを進めていくことを相互に確認しました。

学び合い・磨き合い

地域活動は行政からやらされるものではなく、自ら主体的に考え、見出していく必要があります。こうしたことから、毎年地域同士の学び合いの場を設けています。同様に、自治体としても横断的に学び合っていく必要があります。平成27年2月には全国の自治体などへ呼びかけ、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を結成しました。現在では全都道府県に及ぶ270以上の会員が加入され、各地で学び合いの機会を設けています。

こうした活動を通じて地域同士、自治体同士もお互いに学び合い、自分達が住む地域に誇りをもち、住み続けられる地域としてのブランド価値を今後も高めていきたいと思っています。

福岡県大木町

住民と築いた循環のまちづくり
—おおき循環センター「くるるん」で町を活性化—

福岡県大木町長 ● 石川 潤一

大木町は福岡県南部・筑後平野の中央に位置し、掘割と呼ばれる水路が縦横に張り巡り、豊かな田園風景が広がる農業の町である。人口約1万4300人、面積は18・43平方キロというコンパクトな町の規模は、住民と協働のまちづくりを進める上で大きな強みになっている。

バイオマス資源化施設
「くるるん」

おおき循環センター「くるるん」は、町内の家庭や飲食店などから発生する生ごみ、浄化槽清掃汚泥、し尿をメタン発酵させ、バイオガスを回収して発電し、発酵後の消化液を有機液肥として活用するためのバイオマス資源化施設として平成18年11月から稼働を始めた。「くるるん」はほぼ町の中心部、国道442号バ

イパス沿いにあり、農産物直売所や地産地消レストランなどへの多くの来場者で賑う「道の駅おおき」に併設しているのが特徴である。毎年3千〜4千人の視察者が国内、海外から訪れており、従来であれば住民から嫌がられてきた廃棄物施設が、循環の町づくりの拠点、住民の自慢の施設となり、町の活性化に大きく貢献している。

くるるんが稼働を始めて11年余りが経過したが、住民による生ごみ分別、農家による液肥利用など、住民みんなで支える地域循環の仕組みが定着していることで、有機物（廃棄物）の循環の環がつな



くるるん概観



生ごみ投入



環境プラザでのゴミ出し風景

がっている。生ごみ資源化という住民との協働の結果は、住民の町づくりへの参加意識が高くなったことや、ゴミ処理費用が10年間で2億8千万円ほど削減され町の財政負担が軽減されたことなど、町に様々な効果をもたらしている。

次の世代につけを残さない
「大木町もつたない宣言」

大木町では、国内2番目のゼロ・ウェイスト宣言である「大木町もつたない宣言」を平成20年3月に公表した。気候変動による影響が深刻化する中、次世代につけを残さないことが目標であり、そのために地域で行動することを内外に宣言したものである。ゴミの発生抑制、脱焼却・埋め立て、資源化の推進を掲げており、この目標を住民と共有しながらゴミの分別を徹底してきた。平成24

年には全国に先がけて紙おむつの分別を始めるなど、資源ゴミの27分別を実施している。平成27年度のリサイクル率は65・3%と全国で5番目の高率に達した。

「持続可能」の力は住民協働

国連は2015年（平成27年）にSDGs（持続可能な開発目標）を公表し、「持続可能」は世界中で共通の重要なキーワードとなった。住民や行政などの協働の力で、厄介な廃棄物でさえ地域資源として生かす町の活性化につながるができる。住民協働の力で地域の資源を掘り起こして磨き上げ、地域全体にメリットがある仕組みを作り出すことが、「持続可能」な地域づくりにつながっている。「くるるん」の経験をもとに、さらにまちづくりをリノベーションしたい。

デービッド・アトキンソン氏

技術の継承など

日本の伝統文化を応援

―文化財の修復と観光情報発信―



小西美術工芸社社長

● デービッド・アトキンソン

伝統文化とそれを支える
技術の間の敷居を低くする

日本は戦後、短期間に極端に人口が増加しました。もともとの技術力、勤勉性と相まって、人口増加による高度成長を遂げ、世界第2位にまで経済が拡大しました。今後は短期間に人口が減少します。人口規模は経

済の基礎の一つですから、日本の経済と社会は劇的に変化するでしょう。

そのような環境下で、伝統技術と伝統文化を守ることが極めて困難と言えます。これまでは専門家だけの自己満足的で閉鎖的な業界でしたが、伝統文化とそれを支える技術の間の敷居を低くし、より社会に親し

んでもらわないと将来はないと思います。

内部でしか通用しない非常識を改めて、本質的な価値観を職人、所有者と共に考え、改革を進めてきました。決して私だけの考え方ではなく、社長として、

職人たちが考える正しい道を進めることを可能にした程度です。昔から言われているのですが、伝統技術の継承は大切だと言いつつ、次世代の担い手を雇っていない。技術伝承の第一歩を踏み出していない中で議論しても無意味なので、まず若い人材を雇うことにしました。若い人を雇うために予算がいる。では予算をどう作るか。ちよつと考えるだけで何をすべきか誰でもわかる改革です。なぜか誰も実行していなかったのです。

伝統文化の最大の問題は 業界内部に

実は伝統文化の最大の問題は業界内部にあります。仕様書を守りながら文化財を正しく修理するためには安価に済ますことはできません。すべて決まりがあり、入札制度の下ですから、安くするには職人に負担を強いるか、手抜きをするしかありません。仕様を守らない企業もあると聞きますが、業界として倫理の向上にも努めています。

社会としては職人を苛めることをよしとしないので、やはり業界の常識を社会の常識に合わせるしかないと思います。職人は特別で、伝統技術は聖地という間違えた礼賛が多い中で、社会のルールから逸脱しても仕方ないと思う向きがあります

が、これからはこの考え方はますます危険を伴うと考えます。

内部の問題に取り組みつつ、人口減の日本人に代わる需要を喚起すべく、訪日外国人の増加を目指す発信活動に努めています。最近は大変なインバウンド増加で、観光業は日本経済、そして伝統文化に対しても大きく貢献しており、世界経済の1割を占める第三基幹産業として毎年3〜4%成長しています。日本は安倍政権の積極的な取り組みで大きな成果を上げてきました。文化と自然の二つの観光資源に恵まれている国として、当然日本は観光大国になれると確信しています。

伝統文化は 応援する人によって成立

伝統文化は応援する人によって成立しています。文化財の所有者が潤えば、伝統技術を守ることが出来ます。伝統技術は二次的なものに過ぎないことを再認識することによって、伝統技術も守れます。

高度成長などによって、日本は「特殊である」「現実を見る必要がない」国になり、本質を見失ったと思いますが、今後は本質をもう一度確認をして、現実を見つめることにより、本来ある日本の潜在力を発揮する時代が到来します。伝統文化にかかわって、それを痛感しています。



文化財修復現場の様子



日光東照宮の修復を手掛ける

澤 功氏

まちがあつて人がいて宿がある

—日本人らしい生活の中で外国人観光客を受け入れ—



澤の屋旅館館主

澤 功

外国人客受け入れのきっかけ

私どもは東京都台東区谷中で家族旅館を経営しています。私と家内、息子夫婦、それに高校3年と1年の孫。お掃除はパートタイマーの人3人でやってもらっています。交通の便は上野駅から歩いて30分、地下鉄根津駅から7分と不便です。客室は

和室12室。その内バス・トイレ付きは2室のみです。日本のお客様の旅のニーズに合わなくなってお客様が減少し、昭和50年代には廃業の寸前まで追い詰められました。

そんな時、新宿のやしま旅館の矢島さんにジャパニーズ・イン・グループに加入して、外国人客を受け入れることを勧められました。しかし、

外国語も話せない、日本のお客様も泊まらない旅館では無理だと思い、1年間踏み切れませんでした。そうした中で、昭和57年（1982年）の夏3日間お客様がゼロの日が来て、ついに外国人客の受け入れを決心しました。

そして、これまで36年間で、91カ国、延べ18万人を超える外国のお客様を受け入れました。

澤の屋の外国のお客様

私どもの外国のお客様はFITといわれる個人旅行のお客様です。宿泊客の88%が外国のお客様で、国籍は欧米、オセアニアからのお客様がほとんどです。国名ではフランスが一番多く、アメリカ、オーストラリア、イギリス、ドイツと続きます。旅が目的で宿は手段といって、旅の目的に合わせて家族旅館や観光旅館、ホテルなどいろいろな形の宿に泊まります。豪華な宿や

日本人と同じ体験を楽しむ

滞在の外国のお客様は夕食を食べません。そこで、5軒ほどの食堂に、外国のお客様の受け入れを頼みに行き、承諾を得たお店を書き込んだ周辺地図を作りました。地図には国立博物館、上野動物園などの観光名所の他に、銀行、郵便局、病院、クリーニング店、薬局など日常生活に必要なところを入れ、この地図を持って外国のお客様はまちに出かけて行くようになりました。私どものまち谷中は、江戸時代に江戸城のまわりの84ほどのお寺が引越してきた寺町です。関東大震災にも、戦災にも焼けなかったのも、木造の街並みが残り、路地もそのままです。この町に外国のお客様が来るようになって、まちの人たちは最初戸惑っていましたが、少しずつ町の中に入れてくれました。外国のお客様は谷中の町には日本人らしい生活が残っている、そして、町の人は特別扱いしないから、日本人と同じ体験ができる、と言ってまち歩きを楽しんでいます。さらに、外国人を増やすための何か新しいものを作らないで、今あるものをなくさないでと言います。

外国のお客様が全国のまちにあふれるように、私は外国人客受け入れの体験談を話しながら、講演活動が続けています。



施設外観



客室



檜風呂

中嶋 健造氏

森林資源を持続的に
有効活用する自伐型林業を普及

―地域の就業拡大と減災に直結する林業へ転換―



NPO法人土佐の森・救援隊理事長

● 中嶋 健造

世界一の森林資源を有する日本と、それを有効活用できない現行林業

四季があり、雨が多い日本は地球上で極めて林業に適した地域です。樹木が育つ環境に恵まれ、針葉樹ではヒノキ・スギ、広葉樹ではケヤキ・ミズナラ・クリ等と他国が羨む樹種が豊富に生育しています。そして、

その森林は国土の7割を占め広大です。本来世界一の林業国であるべきですが、日本の林業生産額は約2千億円でGDPの0.1%以下と低く、衰退産業の代名詞として認識されてしまっています。一方、日本の森林面積の4割しかなく樹種も貧弱なドイツの生産額は、日本の約10倍です。これは今までの林業が、日本の良好な森林資源を生かしきれな



こういう多間伐の森を目指して(4回収入間伐を繰返した、90年生でhaあたり約千立方メートルのモデル自伐林家の森)



先行する若手に、習いたい若者が集まってくる(智頭町)



地域推進組織立ち上げ時の集合写真(延岡市)

い誤った方法が続けてきたことを意味します。逆に考えれば、質量豊富な森林資源を有効活用する林業を展開できれば、中山間地域を含め、日本に大産業を創出できる可能性があるといえます。

現行林業の問題点と、
その解決手法

現在の日本林業は生産量ばかり追いつめ、大規模化が推進されています。請負の伐採事業体に山を集約(山林所有者は全面委託)させ、50年生程度で皆伐し、大規模化を実現させようとする政策です。50年生の皆伐は、若齢林でB材以下の木材生産が主となり、年を経てA材を生産する可能性を奪ってしまい、貧弱な森林を招いてしまいます。これが森林資源の有効活用をできなくする主要原因です。

皆伐や大規模化による荒間伐施業は土砂災害を誘発し、森林劣化や森林経営の持続性を喪失させます。このまま「林業＝伐採業・素材生産業」となってしまうたら、質の高い森林資源活用や森林環境維持が難しくなります。この現状に問題意識を持ち、林業は本来、環境保全型の持続的永続的な森林経営業であり、質の高い資源活用を目指すという原点に回帰すべきで、これこそ林業の王道であるという考えから、その具体

的手法として自伐型林業の展開を始めたのがNPO法人土佐の森・救援隊であり、全国組織が自伐型林業推進協会です。

自伐型林業への転換で、過疎
地域の就業拡大・土砂災害の
減災・持続可能な森林へ

当初、従来の林業とは手法や考え方が真逆であることから理解が広がりませんでした。地方創生を深く考える自治体や地域住民、地方へ移住を目指す若者たちが共感し、全国で千人以上に拡大してきました。自伐型林業推進を政策化した自治体は30を超え、地域ベースの推進組織も立ち上がり活発な活動を始めています。高知県では、県が事務局となつて高知県小規模林業推進協議会が立ち上がり、約3年で会員450人以上、林業就業者も300人を超える勢いです。1自治体で50人を超える就業者を創出する市町村も出てきました。100人就業を超える自治体も出てくるでしょう。最終的には林業で50万人、関連産業を含め100万人の就業創出を目指しています。

真のプロに教わり低投資で、素人からでも十分就業展開が可能なこともあり、丁寧で予防砂防・予防治山になる環境保全型のレベルの高い多間伐林業を目指す若者が急増中です。参加希望をお待ちしております。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

